

業 務 概 況

平成19年度

福島県県南保健福祉事務所

「安心して暮らし ともに生きる 健康福祉社会の実現」に向けて

急速な少子化の進行により、人口減少社会を迎える一方、県南地域では65歳以上の人口が総人口の20%を超えるなど高齢化も進行しております。

また、生活様式や価値観の多様化、生活習慣病の増加や新型インフルエンザ等による健康危機管理の対応、平成20年度から本格的にスタートする医療制度改革など、社会を取り巻く環境は大きく変化し、サービス利用者である県民の視点に立った保健・医療・福祉の一体的かつ総合的なサービス提供体制やシステムの再構築が求められております。

このような中、県南保健福祉事務所におきましては、「いのち、人格、人権の尊重」の基本理念のもと、第四次福島県保健医療計画「うつくしま保健医療福祉プラン21」及び第4次福島県社会福祉計画「うつくしま福祉プラン21」に基づき、県南地域の「安心して暮らし ともに生きる 健康福祉社会の実現」に向けて、市町村をはじめ関係機関・団体と緊密に連携しながら施策・事業の執行に努めているところであります。

特に、今年度は地域・職域連携による生活習慣病予防、小児医療支援体制確保事業などによる子育て支援環境づくり、障がい者の地域生活移行の支援などについて、地域の特性を踏まえて重点的に取り組むこととしております。

本書は、当事務所の平成18年度事業実績及び平成19年度事業計画等を中心に、県南地域における保健・医療・福祉の現状、課題及び施策等について取りまとめたものであります。関係者のみならず、多くの方々に御利用いただき、県南地域の保健医療福祉行政の推進につつまして、より一層の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

平成19年10月

福島県県南保健福祉事務所長 遠藤 幸男

目 次

	頁
第 1 章 概況	
I 県南地域の概況	
地域の特性 -----	1
II 県南保健福祉事務所の概況	
1 沿革 -----	3
2 組織機構図 -----	4
3 職員の配置状況 -----	5
III 人口動態	
1 人口動態の推移 -----	6
2 県南地域の死因の推移 -----	9
3 市町村別標準化死亡率（SMR） -----	10
4 市町村別選択死因一覧 -----	11
5 市町村別悪性新生物部位別死亡率（人口 10 万対） -----	12
6 病類別生活習慣病死亡率（人口 10 万対）及び割合（%） 県南・県・国比較 -----	13
第 2 章 平成 19 年度事業計画	
I 平成 19 年度県南保健福祉事務所の基本方針及び重点施策 -----	14
II 平成 19 年度主要事業計画 -----	18
第 3 章 平成 18 年度事業実績	
平成 18 年度県南保健福祉事務所事業体系 -----	27
I 快適で健やかな生活の実現	
I-1) 安全な水の確保 -----	31
I-2) 食品等の安全性の確保 -----	32
I-3) 安全で衛生的な環境の確保 -----	35
I-4) 人にやさしいまちづくりの推進 -----	39
I-5) 安心して暮らせる住環境の整備促進 -----	39
I-6) 人と動物の共生の推進 -----	40
II 生涯にわたる健康づくりの推進	
II-1) 健康ふくしま 21 県民健康づくり運動の推進 -----	43
II-2) 生活習慣病予防の推進 -----	45
II-3) 成人保健・職域保健の推進 -----	46
II-4) こころの健康づくり普及啓発事業 -----	46
II-5) 歯科保健対策の推進 -----	48
II-6) 難病対策の推進 -----	49
II-7) 感染症対策の推進 -----	54
II-8) 結核対策の推進 -----	59
II-9) 薬物乱用の防止 -----	63

Ⅲ 健康を支える医療の充実	
Ⅲ－１） 医療提供体制の整備 -----	66
Ⅲ－２） 救急医療体制の整備 -----	67
Ⅲ－３） 災害時医療体制の充実 -----	68
Ⅲ－４） 移植医療の推進 -----	69
Ⅲ－５） 医薬分業の適正な推進 -----	69
Ⅲ－６） 医薬品等の適切な使用、安全性の確保 -----	70
Ⅲ－７） 献血者の確保 -----	73
Ⅲ－８） 国民健康保険制度及び老人医療制度の安定的な運営の推進 ----	74
Ⅳ 誰もが安心して暮らせる福祉社会の推進	
Ⅳ－１） 地域福祉の総合的・計画的推進 -----	75
Ⅳ－２） 県民の福祉活動への支援・参加促進 -----	75
Ⅳ－３） 保護援助を必要とする女性への支援 -----	76
Ⅳ－４） 生活援護を必要とする人への支援 -----	76
Ⅳ－５） 人権擁護の推進 -----	83
Ⅴ 妊娠・出産・子育て・子育てを支える社会の推進	
Ⅴ－１） 母子保健医療施策の推進 -----	85
Ⅴ－２） 子育て支援環境づくりの推進 -----	92
Ⅴ－３） 子育て家庭の支援 -----	93
Ⅴ－４） 子育てと仕事の両立支援 -----	93
Ⅴ－５） 子どもの健全育成の推進 -----	94
Ⅴ－６） 子どもの権利擁護の推進 -----	94
Ⅴ－７） 小児医療体制の充実 -----	95
Ⅵ 高齢者が心豊かに暮らせる社会の推進	
Ⅵ－１） 介護保険事業支援計画等の推進 -----	96
Ⅵ－２） 生きがいつくりと社会参加の促進 -----	96
Ⅵ－３） 健康づくりと介護予防の推進 -----	97
Ⅵ－４） 施設医療・介護の充実-----	98
Ⅵ－５） 介護保険制度の円滑な運営-----	98
Ⅶ 障がい者が自立し社会参加できる社会の推進	
Ⅶ－１） ノーマライゼーション理念の普及・啓発の促進 -----	103
Ⅶ－２） 総合療育体制の推進 -----	103
Ⅶ－３） 雇用と就労の促進 -----	104
Ⅶ－４） 自立の支援と社会参加の促進 -----	105
Ⅶ－５） 人権への配慮と医療の確保 -----	106
Ⅶ－６） 在宅福祉サービスの充実 -----	108
Ⅶ－７） 施設福祉サービスの充実 -----	118
Ⅶ－８） 障がい者の地域生活移行の促進 -----	118
Ⅷ 保健・医療・福祉のさらなる推進	
Ⅷ－１） 健康危機管理の体制整備 -----	121
Ⅷ－２） 情報ネットワークの構築 -----	121
Ⅷ－３） サービス総合化のシステムの確保 -----	122
Ⅷ－４） 保健・医療・福祉における研修の推進 -----	122
Ⅷ－５） 保健・医療・福祉の人材の確保と資質の向上 -----	123

第1章 資料編

I 各種参照表

参照表目次	-----	124
各種参照表	-----	126

II 平成18年度学会等研究発表状況	-----	171
--------------------	-------	-----

所 在 地

第 1 章

概 況

I 県南地域の概況

地域の特性

(1) 地勢

県南地域は、福島県中通り地方の最南端で栃木、茨城の両県に接し、白河市、西白河郡及び東白川郡の1市4町4村からなり、その面積は1,233.24km²と、県土の8.9%を占めています。

東部に阿武隈山地、西部に奥羽山脈、南部に八溝山系があり、地域のほぼ中央を北に流れる阿武隈川と、南東に流れる久慈川の各流域に沿って田園地帯が広がり、清流と緑豊かな美しい源流の郷でもあります。

気候は、西白河地方は比較的冷涼で気温が低く、降雨量が多いのに対し、東白川地方は温暖で積雪も極めて少ないのが特徴です。

交通面では、東北自動車道、国道4号、東北新幹線、東北本線という東日本の大動脈上に位置し、さらに、福島空港・あぶくま南道路（あぶくま高原道路）等、高速交通体系が充実されつつあります。

(2) 人口

人口は、平成19年4月1日現在で152,438人と県全体の7.4%を占めています。年齢別では、年少人口比率が15.1%と県平均より高く、また、老年人口比率は22.7%と県平均より低くなっています。

人口の推移を平成17年と平成12年の国勢調査で比較してみると、県全体では1.7%減少しているのに対し県南地域では1.1%の減少にとどまっています。

(3) 産業

産業は、白河市及び西白河郡では、電気、機械等の製造業を中心とした企業の立地や各種サービス産業の進出により、第2次産業や第3次産業の占める割合が高くなっています。一方、東白川郡では、米、畜産、こんにゃく、久慈スギなどの特産物を中心とした農業や林業及び関連地場産業を基幹として発展してきましたが、今日では製造業が地域経済を牽引しています。

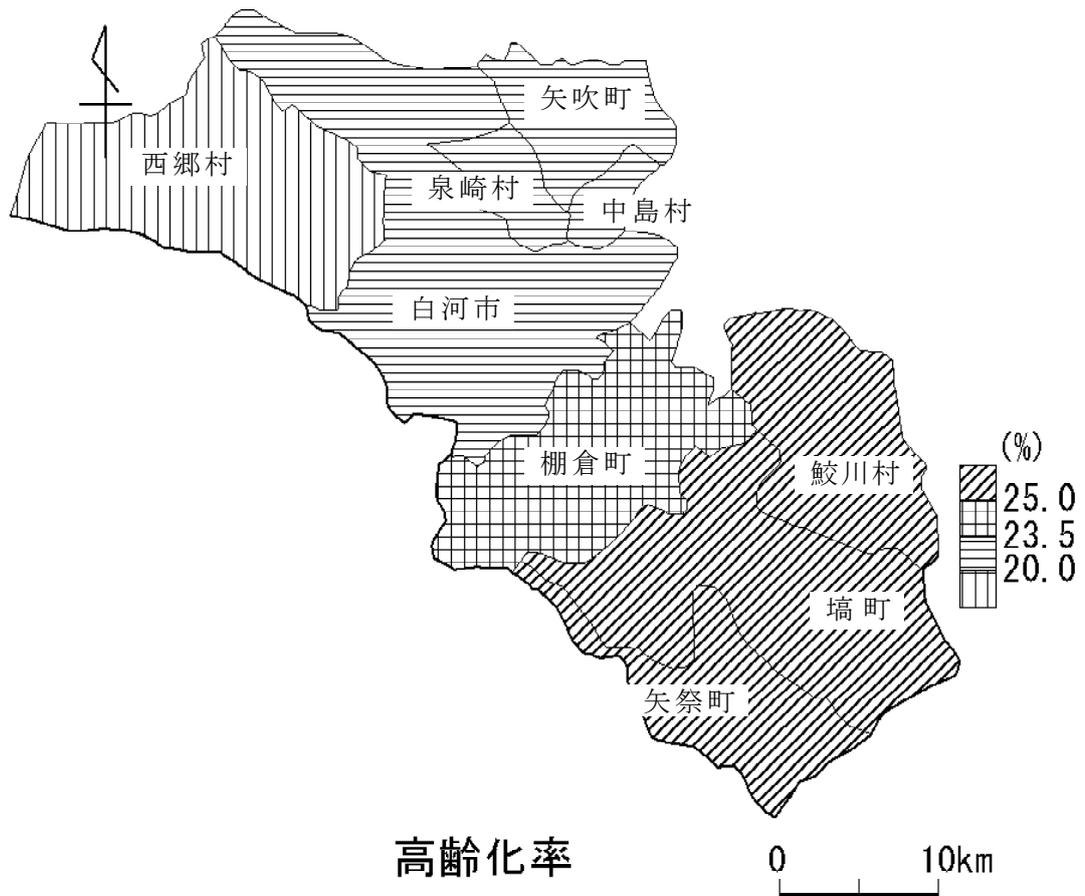
県南地域は、みちのくの玄関口として首都圏に隣接するという地理的優位性を有しており、幹線交通網の整備伸展に伴い、「栃木・福島地域」の一部として首都機能移転先候補地に選定されるなど、その優位性が高く評価されています。



管内市町村の概況

区 分	面積 (K㎡)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	人口密度 (人/K㎡)	年齢別人口構成比(%)				
					年少人口 0～14歳	生産年齢 人口 15～64歳	老年人口		
							65歳以上	75歳以上	
白河市	305.30	22,834	65,562	214.7	15.4	63.2	21.4	10.9	
西 白 河 郡	西郷村	192.32	6,337	19,630	102.1	16.2	66.2	17.5	8.7
	泉崎村	35.40	1,947	6,723	189.9	15.0	62.8	22.2	11.6
	中島村	18.91	1,334	5,117	270.6	16.8	61.7	21.5	11.0
	矢吹町	60.37	5,871	18,734	310.3	13.9	63.2	22.9	11.2
	計	307.00	15,489	50,204	163.5	15.3	64.2	20.5	10.2
東 白 川 郡	棚倉町	159.82	4,813	15,551	97.3	15.9	60.3	23.8	12.4
	矢祭町	118.22	1,961	6,632	56.1	12.8	55.7	31.5	17.6
	埴町	211.60	3,185	10,321	48.8	13.6	55.8	30.6	16.7
	鮫川村	131.30	1,116	4,168	31.7	13.7	55.5	30.8	17.2
	計	620.94	11,075	36,672	59.1	14.4	57.6	27.9	15.1
県南地域計	1,233.24	49,398	152,438	123.6	15.1	62.2	22.7	11.7	
福島県	13,782.75	717,111	2,069,570	150.2	14.4	62.0	23.5	11.9	

※注 調査期日は、「面積」がH17.10.1 その他の項目がH19.4.1である。
(出典：全国都道府県市区町別村面積調、福島県の推計人口)



(65歳以上の人口比率：平成19年4月1日現在)

Ⅱ 県南保健福祉事務所の概況

1 沿革

県では、平成14年4月1日から、保健と福祉の連携を強化し、より良い行政サービスを提供するため、従来の保健所と社会福祉事務所を統合し、3部7グループと棚倉支所(旧県南保健所棚倉支所)で構成する県南保健福祉事務所として再編しました。さらに、児童相談体制の充実を図るため、各児童相談所の「相談室」を事務所内に設置しました。

なお、保健福祉事務所は、地域保健法による保健所を兼ねています。

○県南社会福祉事務所

- 昭和26年 3月 社会事業法制定
昭和26年10月 東白川福祉事務所が東白川郡4町村を福祉地区として、また、西白河福祉事務所が西白河郡7町村を福祉地区として設置されました。
昭和44年 4月 行政機構改革に伴い従来の福祉地区が統合され、白河社会福祉事務所が設置されるとともに、出張所として東白川福祉事務所が置かれました。
昭和48年 4月 機構改革により、東白川福祉事務所の生活保護現業員が白河社会福祉事務所に配置替えされ、東白川福祉事務所は福祉相談を主たる業務とする事務所となりました。
平成 6年 4月 機構改革により、事務所の名称が白河社会福祉事務所から県南社会福祉事務所に変更されました。また、東白川福祉事務所は廃止され、東白川福祉相談コーナーとなりました。

○県南保健所

(旧白河保健所)

- 昭和19年 9月 白河市新蔵に元通信省簡易保険相談所の施設の譲渡を受け、西白河郡一円を所管区域として白河保健所が設置されました。
昭和30年 8月 白河市字郭内127番地に新築移転しました。
昭和53年 7月 庁舎改築着工に伴い、白河市中町郵便局舎に仮移転しました。
昭和54年 7月 RC造3階建て庁舎が落成、移転しました。
平成 9年 3月 地域保健法の施行に伴う保健所の再編統合により廃止されました。

(旧棚倉保健所)

- 昭和19年 9月 棚倉町大字棚倉字北町142番地に東白川郡及び石川郡一円を所轄地区として棚倉保健所が設置されました。
昭和23年 5月 石川保健所の設置に伴い、所管区域が東白川郡棚倉町外9町村となりました。
昭和29年 3月 棚倉町北町甲149番地に新築移転しました。
昭和58年 3月 棚倉町棚倉字城跡34番地1にRC造2階建て庁舎を新築、移転しました。
平成 9年 3月 地域保健法の施行に伴う保健所の再編統合により廃止されました。

(県南保健所)

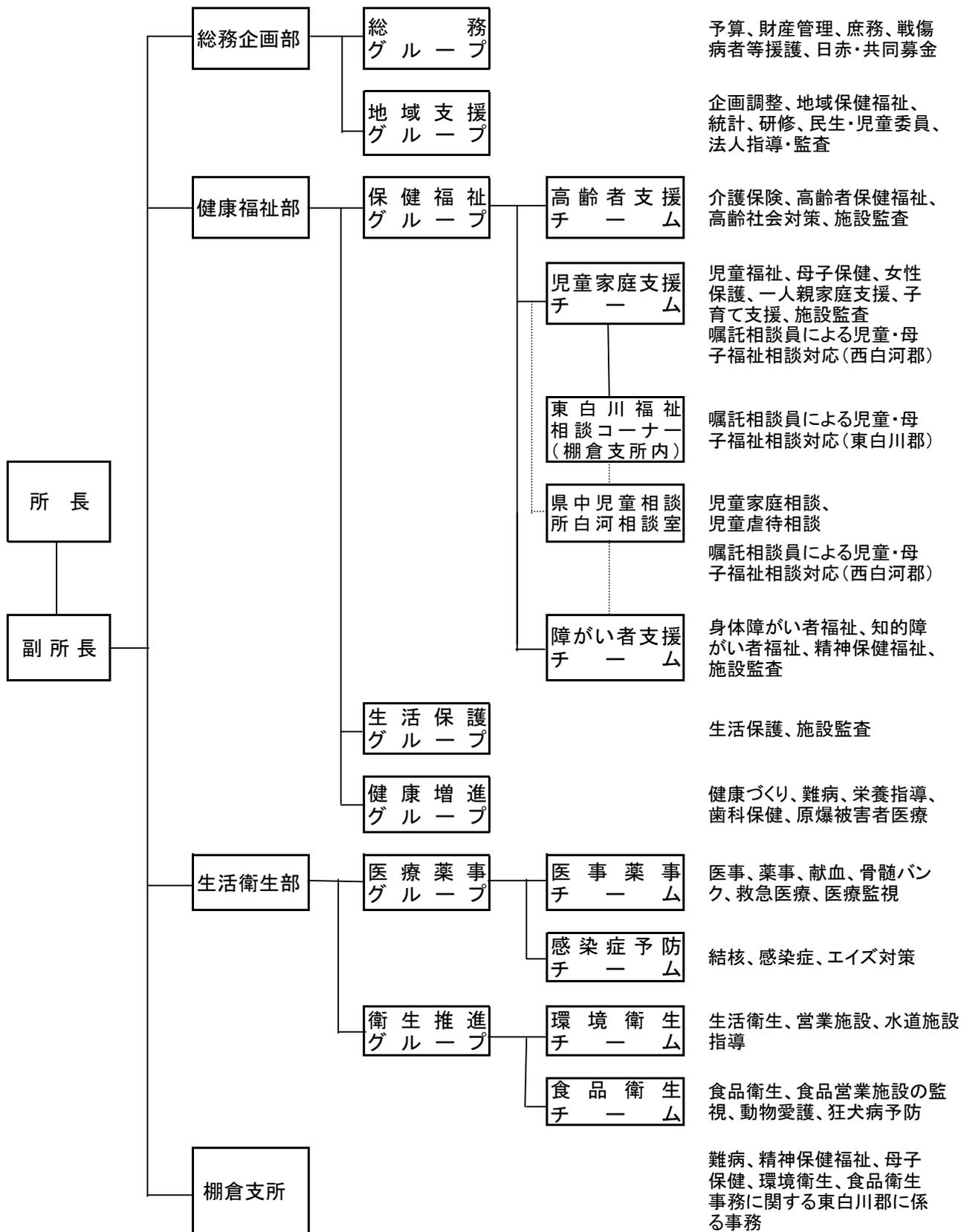
- 平成 9年 4月 地域保健法施行に伴う保健所の再編統合により、白河・棚倉両保健所が統合され、白河市字郭内127番地に新たに県南保健所が、棚倉町棚倉字城跡34番地1に県南保健所棚倉支所が置かれました。

○県南保健福祉事務所

- 平成14年 4月 県南社会福祉事務所と県南保健所の組織統合により、県南保健福祉事務所となりました。
平成15年 4月 旧県南保健所庁舎の改修完了に伴い、現在の同一庁舎内組織における執行体制となりました。
平成16年 4月 衛生検査体制の再編により、検査部門が衛生研究所県中支所に統合され、衛生推進グループ検査チームが廃止となりました。
平成18年 4月 家庭児童相談室は、中央児童相談所白河相談室に統合されました。
平成19年 4月 中央児童相談所白河相談室は、県中児童相談所白河相談室となりました。

2 組織機構図

平成19年4月1日現在



3 職員の配置状況

(平成19年4月1日)

職種別	事務 吏員	技 術 吏 員							技 能 員	計	兼 務 嘱 託						
		医 師	獣 医 師	薬 劑 師	栄 養 士	技 エ ッ ク ス 線 師	士 歯 科 衛 生	保 健 師			技 師	福 主 任 社 司 童	員 心 理 判 定	員 力 相 談 員 ・ 支 援	相 談 員 ・ 支 援	運 転 手	
所 長		1								1							
副 所 長 (兼 総 務 企 画 部 長)	1									1							
総 務 企 画 部	部 長 (副 所 長 と 兼 務)																
	総 務 G	課 長	1														
		グ ル ー プ 員	4												2		
	地 域 支 援 G	課 長	1														
		キ ャ ッ プ グ ル ー プ 員	2														
健 康 福 祉 社 部 生 活 部 活 衛 生 部	部 長		1														
	副 部 長 (兼 健 康 増 進 G 課 長)										1						
	保 健	課 長	1														
		高 支 援 者 T	キ ャ ッ プ	1													
			チ ー ム 員	2								1					
	福 祉	庭 支 援 者 T	キ ャ ッ プ	1								1					
			チ ー ム 員	2								1		3			
		障 が い 者 T	キ ャ ッ プ	1													
	チ ー ム 員		1								2						
	生 活 保 護 G	課 長	1														
		キ ャ ッ プ	2														
		グ ル ー プ 員	4												1		
	健 康 増 進 G	課 長 (副 部 長 と 兼 務)															
		キ ャ ッ プ										1					
グ ル ー プ 員					3		1										
医 療 薬 事 G	課 長																
	医 薬 事 事 T	キ ャ ッ プ				1											
		チ ー ム 員				1					1						
	感 予 染 防 症 T	キ ャ ッ プ									1						
		チ ー ム 員					1										
衛 生 推 進 G	課 長			1													
	環 衛 生 境 T	キ ャ ッ プ									1						
		チ ー ム 員				1					1						
	食 衛 生 品 T	キ ャ ッ プ			1						1						
チ ー ム 員				2	1					1	2						
本 所 計		26	1	4	6	3	0	1	10	5	2	58			4	2	
棚 倉 支 所	支 所 長									1		1					
	所 員							1		1		2					
	計							1		1	1	3					
東 白 川 福 祉 相 談 コ ー ナ ー ※																2	
県 相 河 中 談 所 児 童 白 室	室 長		(1)									(1)					
	室 員		(4)							(3)		(7)	1	1	2		
	計		(5)							(3)		(8)	1	1	2		
合 計		(5)	1	4	6	3	1	1	11	6	2	(8)	1	1	8	2	

※東白川福祉相談コーナーには、県中児相白河相談室の家庭相談員1人と県南保健福祉事務所の母子自立支援員兼女性相談員1人が配置されています。()内の数字は、県南保健福祉事務所の兼務職員数を表示しています。

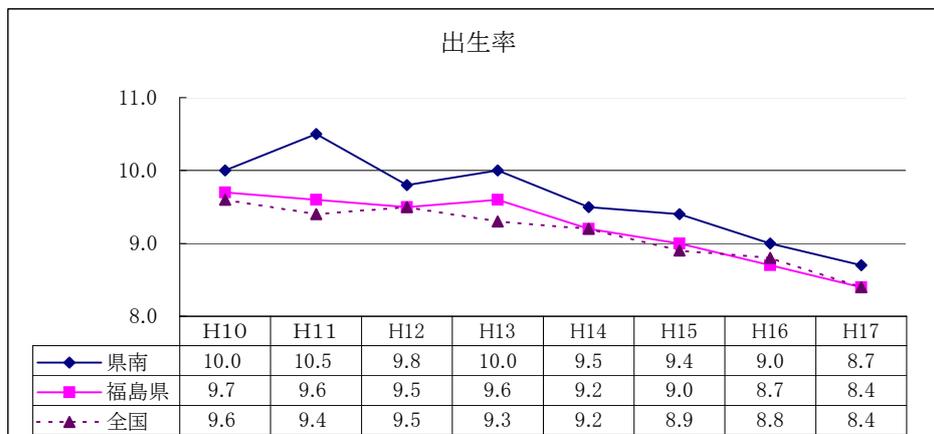
Ⅲ 人口動態

1 人口動態の推移

(1) 出生

平成17年の出生率（人口千対）は、8.7で前年より0.3ポイント低下したが、県平均、全国平均と比較すると、0.3ポイント上回っています。

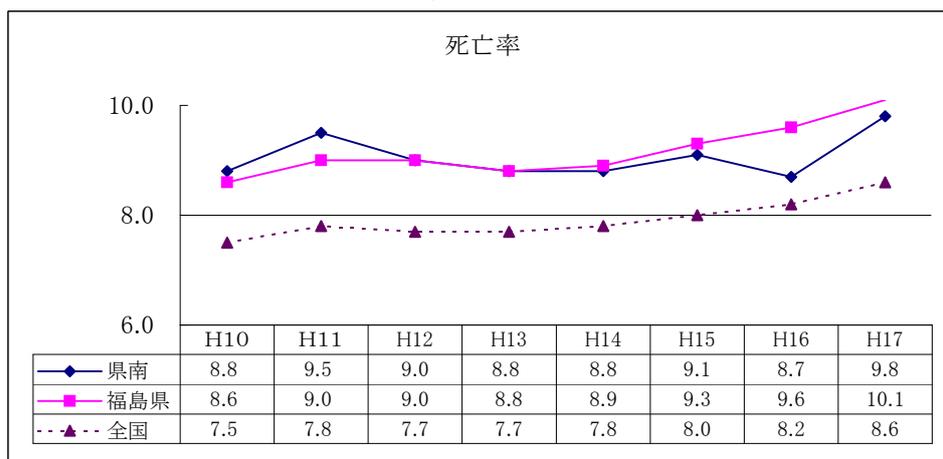
平成10年以降の年次推移をみると、県平均、全国平均に比べ高い数値にありますが、低下傾向にあり、平成10年では、10.0でしたが、平成17年は、平成10年より1.3ポイント低下しています。



(2) 死亡

平成17年の死亡率（人口千対）は、9.8で前年より1.1ポイント上がり、県平均、全国平均と比較すると、県平均より0.3ポイント下回っていますが、全国平均より1.2ポイント上回っています。

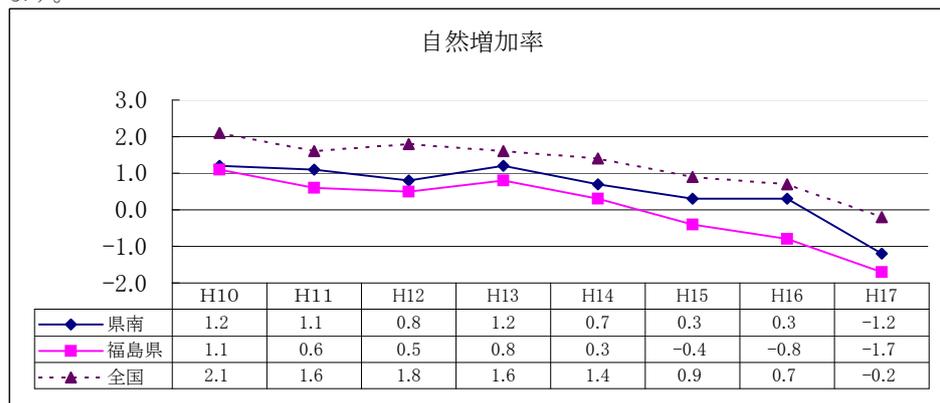
平成10年以降の年次推移をみると、県平均、全国平均は増加傾向にありますが、県南地域では横ばい傾向がみられ、平成10年では、8.8でしたが、平成17年は、平成10年より1.0ポイント増加しています。



(3) 自然増加

平成17年の自然増加率（人口千対）は、-1.2で、前年より1.5ポイント下がりが、県平均、全国平均と比較すると、県平均より0.5ポイント上回り、全国平均より1.0ポイント下回っています。

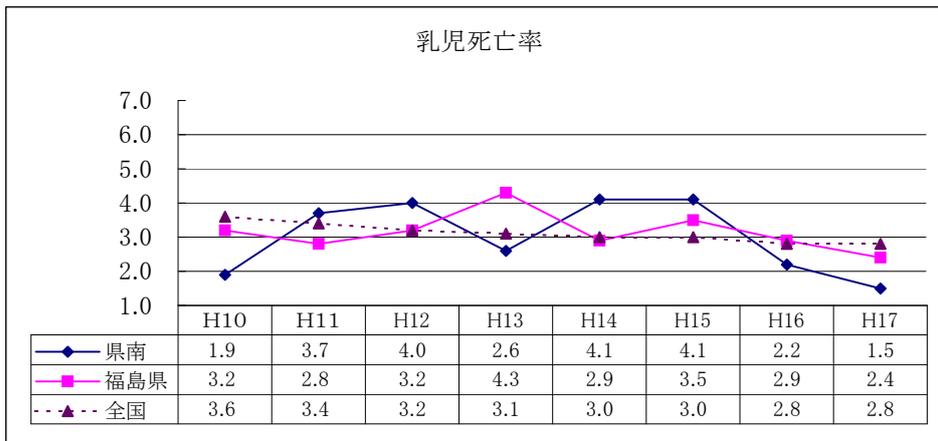
平成10年以降の年次推移をみると、県平均、全国平均と同様に、低下傾向にあり、平成10年では1.2でしたが、平成17年は、平成10年より2.4ポイント低下しています。



(4) 乳児死亡

平成17年の乳児死亡率（出生千対）は、前年より0.7ポイント低下し、県平均、全国平均と比較すると、大幅に下回っています。

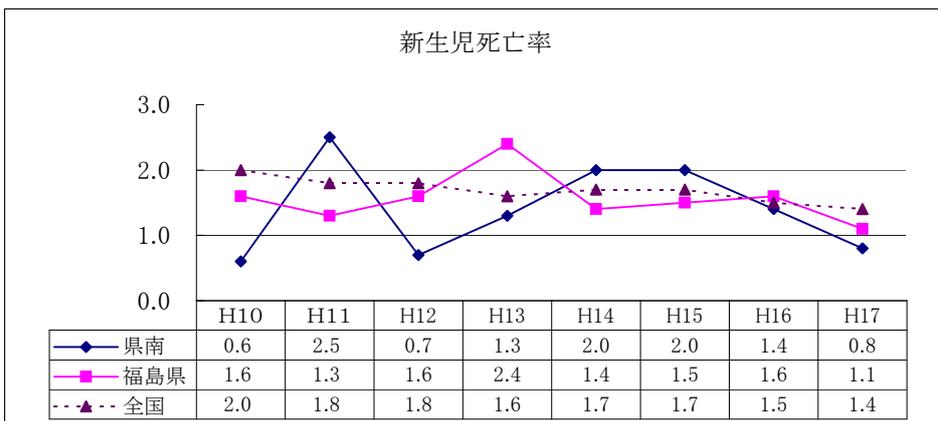
平成10年以降の年次推移をみると、全国平均は徐々に低下傾向にあります。県平均と同様に年次により上下の変動が大きくなっており、平成10年には1.9でしたが、平成17年は、平成10年より0.4ポイント下回っています。



(5) 新生児死亡

平成17年の新生児死亡率（出生千対）は、前年より0.6ポイント低下した0.8で、県平均、全国平均より下回っています。

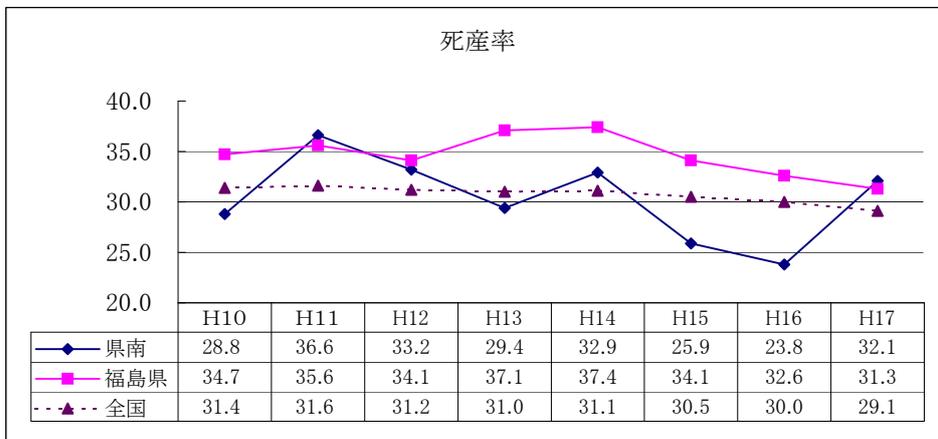
平成10年以降の年次推移をみると、県平均、全国平均を上回った年もあれば、下回った年もあるなど上下の変動幅が大きくなってしています。平成10年では0.6でしたが、平成17年は、平成10年より0.2ポイント上回っています。



(6) 死産

平成17年の死産率（出産千対）は、32.1で前年より8.3ポイント上がり、県平均、全国平均より上回っています。

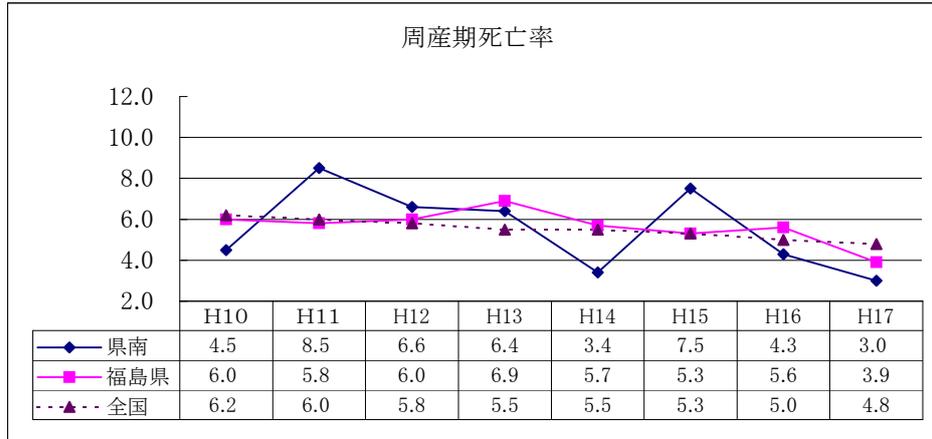
平成10年以降の年次推移をみると、上下の幅が大きく推移しており、平成10年では28.8でしたが、平成17年は、平成10年より3.3ポイント上回っています。



(7) 周産期死亡

平成17年の周産期死亡率（出産千対）は、3.0で前年より1.3ポイント低下し、県平均、全国平均を下回っています。

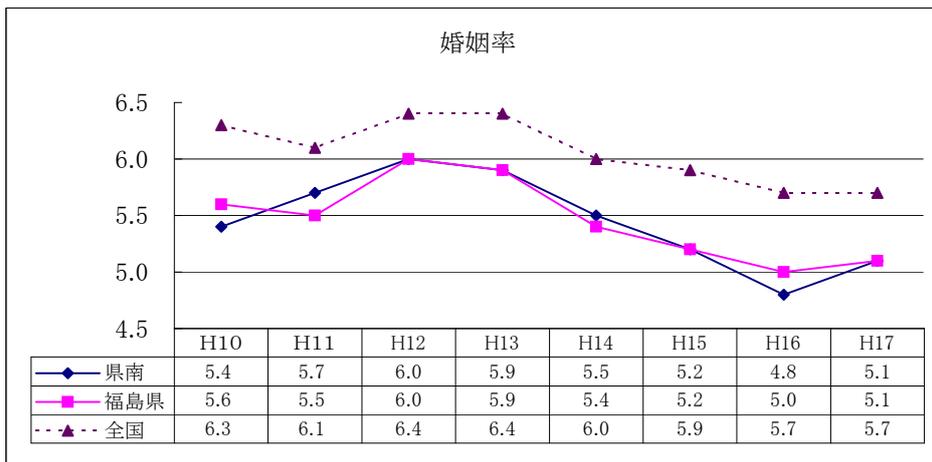
平成10年以降の年次推移をみると、県平均、全国平均と同様に、低下傾向にあり、平成10年は4.5でしたが、平成17年は、平成10年より1.5ポイントも低下しています。



(8) 婚姻

平成17年の婚姻率（人口千対）は、5.1で前年より0.3ポイント増加し、県平均と同率で、全国平均を下回っています。

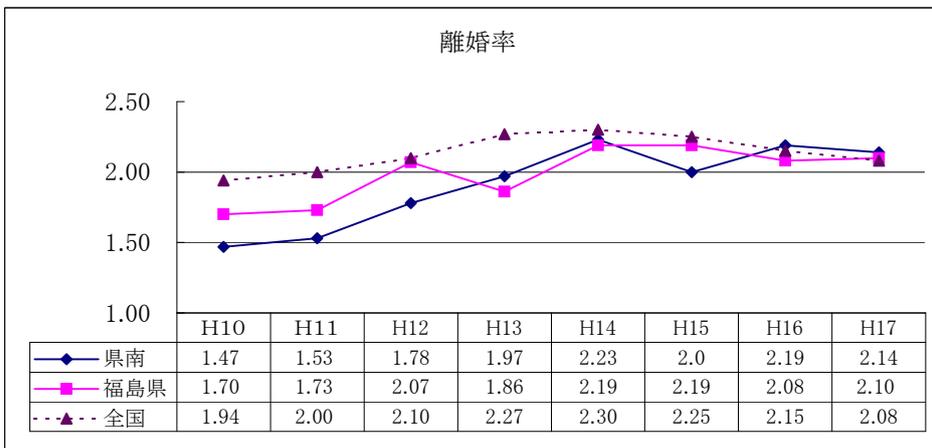
平成10年以降の年次推移をみると、県平均、全国平均と同様に、低下傾向にあり、平成10年から平成15年までは5ポイント台でしたが、平成17年は、平成10年より0.3ポイント低下しています。



(9) 離婚

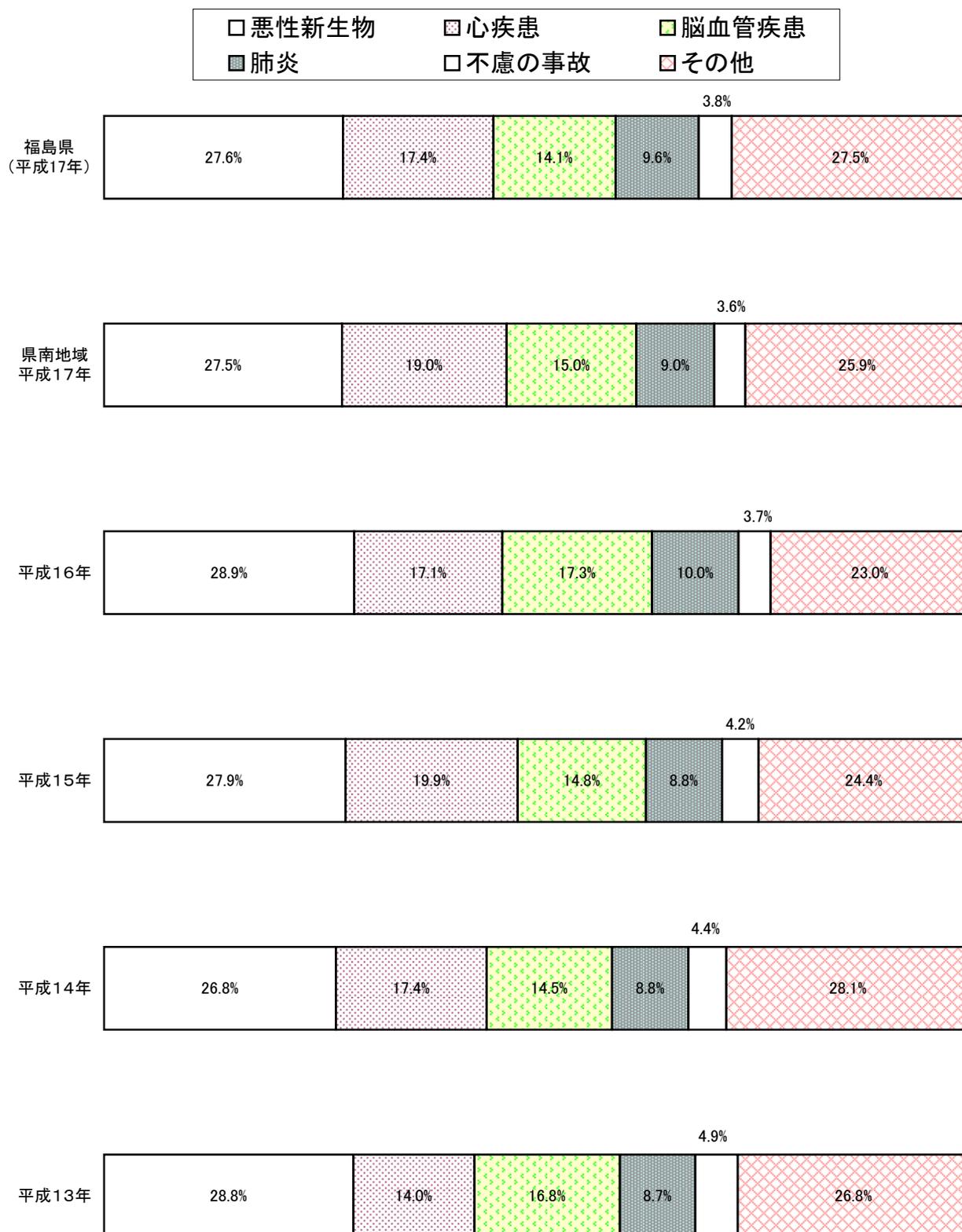
平成17年の離婚率（人口千対）は、2.14で前年より0.05ポイント低下し、県平均、全国平均を上回っています。

平成10年以降の年次推移をみると、県平均、全国平均と同様に、増加傾向にあり、平成10年から平成13年までは1ポイント台でしたが、平成14年以降は、2ポイント台で推移し、平成17年は、平成10年より0.67ポイント増加しています。



(出典：保健統計の概況・福島県保健福祉部)

2 県南地域の死因の推移



(出典: 保健統計の概況<平成13~17年版>・福島県保健福祉部)

3 市町村別標準化死亡比（SMR）（平成13～17年）

死因 市町村	総死亡数	結核	悪性 新生物	糖尿病	高血圧 性疾患	心疾患 (高血圧症 を除く)	脳血管 疾患	大動脈瘤 及び解離	肺炎	慢性閉塞 性肺疾患	喘息	肝疾患	腎不全	老衰	不慮の 事故	自殺
県南保健所	1.04	0.57	0.96	1.05	0.93	1.15	1.24	0.73	0.99	1.35	1.08	0.63	0.72	1.23	1.17	1.13
白河市 (旧表郷村・東 村・大信村も含 む)	1.03	0.79	0.98	1.16	0.94	1.11	1.17	0.98	0.90	1.40	1.11	0.80	0.75	0.66	1.09	1.11
西郷村	1.21	0.65	0.98	0.83	0.83	1.33	1.53	0.62	1.43	3.26	1.64	0.85	1.07	0.60	1.29	0.91
泉崎村	1.18	0.00	1.03	1.56	1.14	1.35	1.35	0.33	1.74	1.16	1.76	0.00	0.34	3.48	1.06	1.07
中島村	1.05	0.00	0.87	0.37	0.00	1.01	1.66	0.48	1.09	0.00	2.61	0.31	0.52	2.83	0.87	0.95
矢吹町	0.97	0.00	0.97	1.27	0.45	1.25	0.92	0.76	0.84	1.17	1.69	0.32	0.93	0.75	1.22	1.09
棚倉町	1.07	0.00	1.12	0.96	0.72	1.04	1.46	0.54	1.07	0.76	0.36	0.56	0.21	1.15	1.32	1.32
矢祭町	1.10	0.00	0.86	0.75	0.79	0.95	1.35	0.70	1.06	1.27	0.00	1.07	0.47	5.64	1.03	0.89
埴町	0.91	0.67	0.80	0.63	2.07	1.18	1.04	0.62	0.71	0.85	0.00	0.24	0.54	0.58	1.57	1.79
鮫川村	0.97	3.40	0.68	1.58	0.71	1.34	1.47	0.00	0.74	1.09	2.17	0.59	1.87	0.00	0.68	0.89

※ SMR = $\frac{\text{当該市町村死亡数}}{\sum \text{当該市町村年齢階級別人口} \times \text{基準年齢階級別死亡率}}$

SMR = 1 : 全国平均値
 SMR > 1 : 全国平均値以上
 SMR < 1 : 全国平均値以下

当該市町村死亡数：市町村別（死因別）死亡数

当該市町村5年階層別人口：市町村5歳階級別人口（資料：福島県の推計人口 年齢5歳階級別人口 平成13～17年10月1日現在）

基準年齢階級別死亡率：全国5歳階級別死亡数／全国5歳階級別人口（資料：人口動態統計（平成15年） 年齢5歳階級別人口（平成15年10月1日現在）、厚生労働省ホームページ）

4 死亡数（選択死因・市町村別）

（平成13～17年）

（単位：人）

死因 市町村	総死亡数	結核	悪性 新生物	糖尿病	高血圧 性疾患	心疾患 (高血圧症を 除く)	脳血管 疾患	大動脈瘤 及び解離	肺炎	慢性閉塞 性肺疾患	喘息	肝疾患	腎不全	老衰	不慮の 事故	自殺
県南保健所	7,034	9	1,955	90	35	1,232	1,103	49	641	127	27	63	92	193	294	216
白河市 (旧表郷村・東 村・大信村も含 む)	2,778	5	812	40	14	472	413	26	228	52	11	33	38	40	112	90
西郷村	811	1	200	7	3	139	132	4	88	29	4	9	13	9	34	21
泉崎村	362	0	94	6	2	66	55	1	52	5	2	0	2	26	12	9
中島村	220	0	57	1	0	33	45	1	21	0	2	1	2	12	7	6
矢吹町	784	0	238	13	2	159	97	6	64	13	5	4	14	14	37	26
棚倉町	790	0	249	9	3	122	143	4	77	8	1	6	3	20	36	26
矢祭町	463	0	106	4	2	65	78	3	46	8	0	6	4	62	15	8
埴町	585	1	148	5	8	123	91	4	47	8	0	2	7	10	35	25
鮫川村	241	2	51	5	1	53	49	0	18	4	2	2	9	0	6	5

（出典：福島県保健福祉部「保健統計の概況 平成14～18年版」）

5 市町村別悪性新生物部位別死亡率(人口10万対)

(平成17年)

区 分	悪性新生物 (全体)	食 道	胃	結 腸	直腸S状結腸 移行及び直腸	肝及び肝内 胆	胆のう及び その他胆道	膵	気管、気管 支及び肺	乳 房	子 宮	白 血 病
県南地域	270.6	10.4	58.0	26.7	13.7	17.0	15.0	20.2	39.8	6.5	3.3	5.9
白 河 市	269.4	10.7	56.3	28.9	6.1	21.3	13.7	19.8	39.6	6.1	7.6	7.6
西 郷 村	241.1	10.3	30.8	30.8	25.6	15.4	-	20.5	35.9	5.1	-	5.1
泉 崎 村	251.4	-	74.0	-	14.8	14.8	29.6	44.4	14.8	29.6	-	-
中 島 村	309.2	-	58.0	19.3	19.3	19.3	19.3	-	96.6	19.3	-	-
矢 吹 町	282.9	16.0	58.7	37.4	10.7	10.7	-	37.4	58.7	5.3	-	-
棚 倉 町	316.6	12.7	101.3	12.7	19.0	12.7	25.3	25.3	19.0	-	-	6.3
矢 祭 町	267.1	14.8	74.2	14.8	44.5	-	44.5	-	29.7	-	-	-
埴 町	254.3	9.4	47.1	28.3	9.4	18.8	28.3	-	47.1	9.4	-	18.8
鮫 川 村	231.4	-	23.1	46.3	23.1	23.1	23.1	-	23.1	-	-	-

(出典：平成18年版保健統計の概況・福島県保健福祉部)

6 病類別生活習慣病死亡率(人口10万対)及び割合(%)県南・県・国比較

	平成14年						平成15年						平成16年						平成17年					
	死亡率			割合(%)			死亡率			割合(%)			死亡率			割合(%)			死亡率			割合(%)		
	県南	県	国																					
合 計	538.3	550.7	480.6	100.0	100.0	100.0	579.3	583.3	491.2	100.0	100.0	100.0	563.5	594.6	497.2	100.0	100.0	100.0	622.7	613.3	516.2	100.0	100.0	100.0
脳血管疾患	128.8	129.8	103.4	23.9	23.5	21.5	135.3	143.9	104.7	23.3	24.6	21.4	150.1	135.0	102.3	26.7	22.7	20.6	147.4	142.3	105.3	23.7	23.1	20.4
（脳出血）	32.8	27.9	24.8	6.0	5.0	5.0	29.8	31.0	25.7	5.0	5.3	5.1	34.9	31.9	25.4	6.2	5.4	5.1	26.1	33.6	26.4	4.2	5.5	5.1
（脳梗塞）	83.7	87.6	63.9	15.5	15.9	13.2	90.2	94.9	64.2	15.6	16.2	13.1	107.4	85.1	62.4	19.1	14.3	12.6	105.0	92.5	64.2	16.8	15.0	12.4
（その他）	12.3	14.3	14.7	2.4	2.6	3.3	16.1	18.0	14.8	2.7	3.1	3.2	7.8	18.0	14.5	1.4	3.0	2.9	16.3	16.2	14.7	2.7	2.6	2.9
悪性新生物	237.6	259.3	241.7	44.2	47.2	50.3	246.2	262.9	245.4	42.6	45.1	50.1	250.4	282.1	253.9	44.4	47.4	51.1	270.6	278.5	258.3	43.4	45.4	50.0
（食道）	10.9	9.9	8.5	1.9	1.6	1.7	9.7	10.1	8.8	1.6	1.7	1.8	9.7	9.9	8.9	1.7	1.7	1.8	10.4	9.4	8.9	1.7	1.5	1.7
（胃）	52.8	46.7	39.1	9.7	8.4	8.1	48.3	47.2	39.3	8.3	8.1	8.0	53.1	50.0	40.1	9.4	8.4	8.1	58.0	45.3	39.9	9.3	7.4	7.8
（結腸）	20.0	21.6	19.8	3.7	3.8	3.9	25.8	22.6	20.5	4.3	3.8	4.1	20.1	22.8	21.0	3.6	3.8	4.2	26.7	24.4	21.5	4.3	3.9	4.2
（直腸及びS字結腸）	7.7	12.8	10.1	1.3	2.2	2.1	13.5	13.1	10.4	2.2	2.2	2.1	12.9	12.7	10.8	2.3	2.1	2.2	13.7	13.4	10.9	2.2	2.1	2.1
（肝臓）	16.7	21.5	27.5	3.0	3.8	5.6	18.0	22.7	27.0	3.1	3.8	5.5	19.4	25.3	27.4	3.4	4.3	5.5	17.0	21.5	27.2	2.7	3.5	5.3
（胆のう）	14.2	15.9	12.5	2.6	2.8	2.5	16.1	16.0	12.6	2.8	2.7	2.7	16.8	18.7	13.0	3.0	3.1	2.6	15.0	17.1	13.1	2.4	2.8	2.5
（膵臓）	19.3	19.0	16.0	3.6	3.4	3.4	16.8	19.3	16.8	2.8	3.3	3.5	16.2	19.5	17.6	2.9	3.3	3.5	20.2	21.0	18.2	3.2	3.4	3.5
（気管・気管支・肺）	36.1	45.4	44.8	6.7	8.2	9.2	42.5	48.5	45.0	7.2	8.2	9.2	37.5	48.7	47.5	6.7	8.2	9.6	39.8	52.2	49.2	6.3	8.5	9.5
（乳房）	7.7	7.3	7.7	1.3	1.3	1.5	7.1	6.8	7.8	1.2	1.1	1.6	5.2	8.3	8.4	0.9	1.4	1.7	6.5	9.1	8.6	1.0	1.4	1.7
（子宮）	12.7	8.7	8.3	2.2	1.5	1.7	5.1	5.6	8.2	0.9	0.9	0.8	10.2	7.0	0.0	1.9	1.2	0.0	3.3	4.0	8.3	0.5	0.9	1.6
（白血病）	5.2	5.7	5.5	0.9	0.9	1.0	4.5	5.8	5.6	0.7	0.9	1.2	8.4	5.8	5.6	1.5	1.0	1.1	5.9	6.1	5.8	0.9	1.0	1.1
（その他）	34.3	50.5	41.9	7.3	9.3	9.6	43.3	45.2	43.3	7.5	8.4	9.6	39.9	53.4	53.6	7.1	8.9	10.8	54.1	55.0	46.7	8.9	9.0	9.0
心疾患	147.9	147.5	121.0	28.5	26.7	25.2	181.7	159.2	126.5	31.3	27.4	25.7	148.2	160.1	126.5	26.3	27.0	25.4	186.5	175.1	137.2	29.9	28.5	26.6
（急性心筋梗塞）	45.1	49.5	36.2	8.4	9.0	7.5	44.5	52.0	36.9	7.6	9.0	7.5	29.8	52.7	35.2	5.3	8.9	7.1	42.4	55.9	37.4	6.7	9.1	7.3
（心不全）	67.0	47.2	38.4	12.5	8.5	7.9	81.2	51.6	40.4	14.0	8.8	8.2	53.1	49.2	40.9	9.4	8.3	8.2	57.4	54.6	44.6	9.2	8.9	8.6
（その他）	35.8	50.8	46.4	7.6	9.2	9.8	56.0	55.6	49.2	9.7	9.6	10.0	65.3	58.2	50.4	11.6	9.8	10.1	86.7	64.6	55.2	14.0	10.5	10.7
高血圧疾患	3.2	2.1	4.5	0.5	0.4	0.9	5.8	5.2	4.4	0.8	0.9	0.8	3.2	3.1	4.5	0.6	0.5	0.9	5.2	4.3	4.6	1.0	1.0	0.9
糖尿病	14.8	12.0	10.0	2.6	2.2	2.1	10.3	12.1	10.2	1.7	2.0	2.0	11.6	14.3	10.0	2.0	2.4	2.0	13.0	13.1	10.8	2.0	2.0	2.1

(出典:国民衛生の動向・財団法人厚生統計協会及び保健統計の概況・福島県保健福祉部)

第 2 章

平成19年度事業計画

I 平成19年度県南保健福祉事務所の基本方針及び重点施策

(基本方針)

少子高齢化が急速に進展しているなか、生活様式や価値観の多様化、生活習慣病の増加、新型インフルエンザ出現の危惧、さらには家庭の虐待の発生などに伴い、保健・医療・福祉に寄せる県民の期待は大きく、しかも複雑化・多様化・高度化してきております。

このような中で、誰もが健康で生きがいを持ち、ともに支え合いながら生涯を過ごすことのできる県南地域を築くため、第四次福島県保健医療計画「うつくしま保健医療福祉プラン21」及び第4次福島県社会福祉計画「うつくしま福祉プラン21」の着実な推進を基本とし、特に、人権尊重、子育て支援環境づくりの充実などに努めながら、積極的かつ効果的な事業の展開を図ります。

(重点施策)

1 快適で健やかな生活の実現

(1) 食品等の安全性の確保の推進

食の安全に対する消費者の信頼に応えるとともに、食品等の安全を確保するため「福島県食品安全確保対策プログラム」に基づき農産物の残留農薬、食品中の添加物等の検査を実施するほか、関係機関と連携して「食品表示早わかり講座」を開催し不良食品の発生を未然に防止します。また、各種衛生教室を実施するなどして食品業者及び消費者に対して正しい食品衛生知識の普及啓発を図り、食の安全、安心の確保を推進します。

(2) 安全で快適な生活環境の整備促進

県民が安心して飲める「おいしい水」の安定的供給に向けて、水道事業の計画的な整備に対する支援を行うとともに、適切な維持管理状況の把握に努め、水質管理体制の整備促進を図ります。また、生活衛生関係営業施設に対する個別的・重点的な監視指導を実施し、自主管理体制の確立を支援しながら衛生水準の維持向上を促進します。

(3) 人と動物の共生の推進

小学校への獣医師派遣事業を通じて、子どもたちにいのちの大切さと動物愛護の意識醸成を図っていくほか、飼い犬のしつけ方教室を開催して住民に動物の適正飼養に関する理解と関心を深めてもらいながら、県民が快適で健やかな生活を送れるよう、動物による危害発生の防止対策に努め、人と動物の調和ある共生を推進します。

2 生涯にわたる健康づくりの推進

(1) 生活習慣病予防の推進

県民の健康づくりの基本指針である「健康ふくしま21計画」の推進に努めます。また、働きざかりの生活習慣病予防対策として、地域保健と職域保健の連携を図り、健康対策の情報交換を行うとともに、生活習慣病の一次予防対策として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）対策等を推進します。

(2) 歯科保健対策の推進

生涯にわたって丈夫な歯で健康な生活を送れるように、80歳になっても自分の歯を20本以上保つことを目標とした「8020運動の推進」を図るとともに、市町村及び関係機関との連携により地域の歯科保健対策を推進します。

(3) 感染症対策の推進

感染症の発生予防やまん延防止を図るため、感染症に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、迅速な情報の収集と提供を図り、新興感染症等の発生時に対応できる体制整備に努めます。

また、社会福祉施設や医療機関等における感染予防対策の支援を行うことにより、地域全体の感染症対策の向上を推進します。

(4) こころの健康・自殺予防対策の推進

こころの健康・自殺予防対策に関する対象市町村の取組みを支援するため、住民に対するスクリーニング調査や自殺予防対策キャンペーン等を実施し、こころの健康に関する具体的な支援に努め、市町村の自殺予防対策の定着化を推進します。

3 健康を支える医療の充実

(1) 医療安全対策の推進

平成19年4月施行の「医療法等の一部を改正する法律」により、医療安全管理体制の一層の充実・強化が求められているが、更なる充実を図るため、医療機関に対する立入検査の実施や研修会等の開催を通して、医療事故防止や院内感染の防止等について適切な指導を行い、安全で良質な医療を提供する体制の確保に努めます。

4 誰もが安心して暮らせる福祉社会の推進

(1) 家庭の虐待防止対策の推進

児童虐待、DV（配偶者等暴力）、高齢者虐待、障がい者虐待など、家庭における虐待の防止に努めるとともに、被害の軽減、被害者の早期保護を図るため、関係機関による連携会議を開催し、地域の実情に応じた横断的ネットワークを構築するなど、市町村等の虐待防止活動を支援します。

(2) 生活保護の適正実施

市町村や関係機関と連携して、要保護世帯の実情やニーズに即した支援を適正に実施するとともに、就労支援を始めとした各種の個別支援プログラムを積極的に活用し、速やかな自立を支援します。

また、新規申請者に対しては適切な助言を行うとともに、保護の要否を迅速に決定します。

(3) 市町村地域福祉計画策定の支援

「福島県地域福祉支援計画」に基づき、地域の福祉をどうしていくべきかを明らかにした市町村地域福祉計画策定の取組みをアドバイザー派遣などにより、積極的に支援します。

(4) ボランティア・NPO等との連携の推進

市町村ボランティアセンターの未設置町村に対し、設置への助言、支援を行うとともに、県南地域のボランティア・NPO等との連携を推進し、住民等の主体的参加による地域福祉の向上・充実に努めます。

5 妊娠・出産・子育て・子育てを支える社会の推進

(1) 思春期保健対策の推進

10代の望まない妊娠や人工妊娠中絶の減少に向けて、保健、医療、教育などの関係機関と連携を図り、思春期保健教育に関する情報を学校等へ提供するとともに「思春期ほっとライン」による相談等により、思春期の性に関する正しい知識の普及啓発に努めます。

(2) 子育て支援県民運動の推進

「子育て支援を進める県民運動」の一環として、5月の子育て週間内に子育て支援のためのフォーラムを開催し、子育て支援関係者、団体等によるネットワークの構築を推進します。

(3) 次世代育成支援対策の推進

市町村、関係団体等へ支援策の各種情報を提供し、保育対策等促進事業などの補助事業の実施により、市町村等の次世代育成支援対策の取組みを推進します。

(4) 子どもの虐待予防サポートの推進

市町村との連携を図りながら、育児に対する負担や不安等により子どもの虐待に至る恐れのある家庭等を早期に発見し、悩みを抱える親同士の集団交流を行うなど、育児負担の軽減や虐待予防に努めます。

(5) 小児初期救急医療体制の確保

小児科医不足が深刻化している県南地域において昨年度に引き続き管内の医師を対象とした小児科研修を実施し、小児初期救急医療体制の充実に努めます。

6 高齢者が心豊かに暮らせる社会の推進

(1) 認知症予防対策の推進

認知症の予防・早期発見・早期対応体制の整備を図るため、関係機関との連携を深める認知症予防対策推進会議を開催するとともに、モデル市町村に対しては専門医派遣や技術支援に努め、認知症予防対策を推進します。

7 障がい者が自立し社会参加できる社会の推進

(1) 障がい者の地域生活移行の支援

ノーマライゼーションの理念のもと、施設に入所している障がい者本人が暮らしたいと望む地域で、安心して生活できるよう、その生活を支援する体制を整備し、地域生活移行を促進することにより、障がい者の福祉の向上を図ります。

8 保健・医療・福祉のさらなる推進

(1) 健康危機管理体制の整備充実

県民の生命、健康の安全を脅かすような健康危機の発生予防、拡大防止、治療等に関して、各関係機関との連携、協力体制の確保を行うとともに、平常時より発生時に対応できる組織体制の確保、人材の資質の向上を図り、発生時には迅速かつ適切な対応に努めます。

(2) 医療制度改革の円滑な推進

平成20年度から本格的に実施される医療制度改革について、市町村、職域保健者、医療関係者等が円滑に対応できるよう支援・協力を努め、医療制度改革を円滑に推進します。

(3) 医師臨床研修地域保健・医療研修の充実

指定臨床研修病院との緊密な連携を図りながら、研修医が保健医療福祉行政における医師の役割や県南地域の実情等を幅広く理解できる医師臨床研修地域保健・医療研修の一層の充実に努めます。

II 平成19年度主要事業計画

1 【快適で健やかな生活の実現】

(1) 食品等の安全性の確保の推進

事業名	事業概要	担当G
①食品の安全性の確保事業	<p>「平成19年度福島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品製造施設等の効率的かつ効果的な監視指導を実施し、食品の安全性の確保を図ります。</p> <p>また、食品の表示や食の安全確保に関する苦情や相談の総合窓口として設置されている「食品安全110番」について、関係機関と連携して円滑な運営を行います。</p> <p>(1) 食品製造施設等の監視指導 (2) 大規模調理施設や広域流通食品の製造施設の衛生指導 (3) 食品の収去検査 (4) 食品衛生思想の普及啓発</p>	衛生 推進G

(2) 安全で快適な生活環境の整備促進

事業名	事業概要	担当G
①水道水の安全確保事業	<p>水道水の安定的供給及び水道事業の計画的整備に関する指導及び支援を行うとともに、水道施設の適切な維持管理状況の把握に努めます。</p> <p>(1) 水道施設への立入指導（書類検査及び現場検査） (2) 水道国庫・県費補助事業の指導及び助言 (3) 危機管理対策共同実施の可能性の検討</p>	衛生 推進G
②生活衛生関係営業の衛生確保事業	<p>生活衛生関係営業施設に対して、個別的・重点的な指導を実施するとともに、自主管理体制の確立を支援しながら衛生水準を確保するため、公衆浴場や旅館の浴槽水のレジオネラ属菌検査や理美容所内使用器具の消毒効果確認検査も実施するなどして、適切な指導と情報提供に努めます。</p> <p>(1) 理容所・美容所・クリーニング所等営業施設への立入指導 (2) 旅館及び公衆浴場浴槽水のレジオネラ属菌検査 (3) 業種別衛生講習会の開催</p>	衛生 推進G

(3) 人と動物の共生の推進

事業名	事業概要	担当G
①人と動物の共生の推進事業	<p>県民が快適で健やかな生活を送れるよう、動物による危害の発生防止に努めるとともに、動物の愛護と適正飼養に対する関心と理解を深めるための施策を実施します。</p> <p>(1) 動物の適正飼養に関する啓発 (2) 「飼い犬のしつけ方教室」、「小学校への獣医師派遣事業」の実施 (3) 動物取扱業者に対する立入指導</p>	衛生推進G

2【生涯にわたる健康づくりの推進】

(1) 生活習慣病予防の推進

事業名	事業概要	担当G
①健康ふくしま21推進事業	<p>県民の健康づくりの基本方針である「健康ふくしま21計画」の推進に努めます。</p> <p>また、働きざかりの生活習慣病予防対策として、地域保健と職域保健の連携を図り、健康対策の情報交換を行うとともに、生活習慣病の一次予防対策として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）対策等を推進します。</p> <p>(1) 地域・職域連携推進事業 (2) 生活習慣病予防普及啓発事業 (3) 特定給食施設管理事業 (4) 「うつくしま健康応援店」事業 (5) 市町村健康増進計画策定支援</p>	健康増進G

(2) 歯科保健対策の推進

事業名	事業概要	担当G
①ヘル歯ーライフ8020推進事業	<p>生涯にわたって丈夫な歯で健康な生活を送れるように、80歳になっても自分の歯を20本以上保つことを目標とした「8020運動の推進」を図るとともに市町村及び関係機関との連携により地域の歯科保健対策を推進します。</p> <p>(1) 歯周疾患予防支援事業 (2) 地域歯科保健活動推進事業 (3) 歯科保健情報システム</p>	健康増進G

(3) 特定疾患治療研究事業

事業名	事業概要	担当G
①特定疾患治療研究事業	<p>特定疾患治療研究事業の対象疾患として指定されている45疾患について、関係機関と連携を図り、在宅難病患者の生活の質を高め、患者・家族が安心して療養生活を送れるよう支援体制の整備を図ります。</p> <p>(1) 特定疾患治療研究事業 (2) 難病在宅療養者支援体制整備事業 ・難病患者地域支援体制整備事業 ・医療相談会の開催 ・難病ボランティア育成支援等 ・患者会の育成支援</p>	健康増進G

(4) 感染症対策の推進

事業名	事業概要	担当G
①感染症予防対策事業	<p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定められた各疾病の発生時には、患者等へ適切な医療の機会を提供するとともに、疫学調査及び保健指導を実施し、二次感染によるまん延の防止を図ります。</p> <p>さらに、正しい知識の普及啓発活動を行うとともに、基盤体制整備の充実を図り、感染症予防に努めます。</p> <p>ア 平常時対応 ・マニュアル等所内体制整備 ・職員研修 イ 発生時対応 ウ 社会福祉施設等における感染症予防対策事業</p>	医療薬事G
②エイズ等予防対策事業	<p>エイズのまん延防止と患者・感染者に対する差別・偏見の解消のため、エイズの正しい知識の普及啓発活動を行うとともに、エイズに関する相談及びHIV（ヒト免疫不全ウイルス）抗体検査事業を実施します。</p> <p>(1) 普及啓発活動事業 (2) HIV抗体検査（予約制） 毎週水曜日 9:00～11:30 第2・4火曜日 17:15～20:00 (3) エイズ相談 随時</p>	医療薬事G
③結核対策特別促進事業	<p>(1) 結核患者療養支援事業 医療機関及び保健所で把握している患者等に関する情報をお互いに共有し、患者の完全治癒を目指すための連携の基盤整備を行います。 また、喀痰塗抹陽性患者の院内DOTS（直接服薬確認療法）の全数実施を支援します。</p>	医療薬事G

	<p>①学習会 ②ケアカンファレンス ③コホート検討会</p> <p>(2) モデル診査会 地域で実際に治療を行っている結核患者の症例を検討することにより、結核診断技術の向上、標準治療の普及、治療技術の向上を図ります。</p> <p>(3) 高齢者の結核予防対策事業 高齢になるほど結核の発症率が高くなることから高齢者の結核対策を強化することで、家族間の二次感染予防及び高齢者施設内等での集団感染予防を行い、次世代への結核感染を防ぎます。</p> <p>①結核ミニ出前講座（高齢者施設の職員対象） ②一般住民向け結核予防普及啓発事業</p>	
--	--	--

(5) こころの健康・自殺予防対策の推進

事業名	事業概要	担当G
①こころの健康・自殺予防対策事業	<p>こころの健康・自殺予防対策を推進するため、当事業のモデル市町村の取組みを支援し、市町村の自殺予防対策の定着化を図るとともに、自殺予防対策キャンペーン等を実施し、こころの健康に関する具体的支援に努めます。</p> <p>(1) うつ病及び自殺予防対策検討会の開催 (2) 実態調査 ・うつスクリーニング2次調査 (3) こころの健康教室の開催 (4) こころのふれあいセミナーの開催 (5) 自殺予防対策キャンペーンの実施 ・講演会の開催</p>	保健 福祉G

3【健康を支える医療の充実】

(1) 医療安全対策の推進

事業名	事業概要	担当G
①医療機関等監査指導	県医療監視要綱に基づき病院、診療所等の立入検査を行い、医療安全対策の徹底を図ります。	医療 薬事G
②医療安全研修会の開催	医療機関の医療従事者を対象とした研修会を開催して医療従事者一人ひとりの医療安全に対する意識の向上を図ります。	医療 薬事G
③医療相談	医療機関に関する患者、家族からの苦情、または心配事などの相談に迅速に対応するとともに、医療機関に対して情報提供や指導を行うなどして、医療の窓口相談（通年）の充実を図ります。	医療 薬事G

4【誰もが安心して暮らせる福祉社会の推進】

(1) 家庭の虐待防止対策の推進

事業名	事業概要	担当G
①家庭の虐待防止対策事業	<p>児童虐待、DV（配偶者等からの暴力）、高齢者虐待、障がい者虐待などの家庭における虐待を防止し、被害の軽減、被害者の早期保護を図るため、地域の実情に応じた横断的ネットワークを構築するとともに、市町村等の虐待防止活動を支援します。</p> <p>(1) 県南地域家庭の虐待防止対策連携会議（代表者会議）の開催 (2) 家庭の虐待防止対策検討会（ワーキンググループ）の開催</p>	保健福祉G

(2) 生活保護の適正実施

事業名	事業概要	担当G
①生活保護事業	<p>要保護者の生活の支援と円滑な自立を促進するため、生活保護法に基づく各種扶助を実施します。</p> <p>また、実施に当たっては、訪問調査活動、扶養能力調査及び収入資産等調査の充実徹底、役場・医療機関等関係機関との連携強化を図り、生活保護の適正実施を推進します。</p>	生活保護G
②就労支援事業	<p>稼働能力を有するが、就労に係る意欲や能力が低い等就労に至らない被保護者の就労を促進することにより、経済的自立を支援します。</p>	
③長期入院患者等退院促進事業	<p>医療機関に長期入院している被保護者であって、病状が安定し入院治療の必要性がなく、受入条件が整えば退院可能な者に対して、退院阻害要因の解消及び地域生活への移行を促進し、健康で文化的な日常生活が営めるよう支援します。</p>	

(3) 市町村地域福祉計画策定の支援

事業名	事業概要	担当G
①地域福祉計画策定支援事業	<p>平成17年度に「福島県地域福祉支援計画」が策定されたことから、管内市町村が住民参加のもと地域福祉計画を円滑に策定できるよう助言・支援します。</p> <p>(1) 地域福祉計画策定アドバイザー派遣事業の活用推進 (2) 各種地域福祉計画関連情報等の提供</p>	地域支援G

(4) ボランティア・NPO等との連携の推進

事業名	事業概要	担当G
①市町村ボランティアセンター整備事業	地域福祉の推進を図っていくには、住民の積極的参加が不可欠であり、ボランティア・NPOへの期待が益々高まっていることから、市町村社会福祉協議会が運営する市町村ボランティアセンター未設置の町村に対し設置を促進します。	地域支援G
②ボランティア・NPO協働	子育て支援県民運動、献血キャンペーン、動物愛護等において、ボランティア・NPO等との連携による協働を積極的に推進します。 また、県南地域におけるボランティア・NPOの保健・医療・福祉ネットワークの基盤づくりを支援します。	地域支援G

5【妊娠・出産・子育て・子育てを支える社会の推進】

(1) 思春期保健対策の推進

事業名	事業概要	担当G
①豊かに「いのち」を育む支援事業	思春期の性の健康問題に適切に対応できる個別相談体制の充実に向けて、思春期相談ほっとラインによる電話やメール相談等により、子どもたちの性の悩みや不安等への相談や正しい知識の提供等に努めます。 (1) 思春期相談ほっとライン（電話・面接・メール相談）	保健福祉G
②10代の性のいのち生きいきプロジェクト事業	10代の望まない妊娠や性感染症の減少に向けて、保健、医療、教育などの関係機関と連携を強化するとともに、思春期保健教育に関する情報等の提供により思春期保健対策を推進します。 (1) 10代の性のいのち生きいきプロジェクト推進会議の開催 (2) 親支援・性と生のワークショップの開催(教育事務所との共同開催)	保健福祉G

(2) 子育て支援県民運動の推進

事業名	事業概要	担当G
①子育て支援を進める県民運動事業	5月の子育て週間内に子育て支援のためのフォーラムを開催し「子育て支援を進める県民運動」の盛り上げを図るとともに、社会全体で子育て・育ちを支援する環境の整備に努めます。 (1) 「子育てフォーラム in しらかわ」の開催	保健福祉G

(3) 次世代育成支援対策の推進

事業名	事業概要	担当G
①次世代育成支援対策の推進	<p>市町村、関係団体等へ各種情報を提供するとともに、保育対策促進事業、多子世帯保育料軽減事業などの補助事業等を実施し、市町村における次世代育成支援対策の取組みを支援することを通して「うつくしまこども夢プラン」の推進を図ります。</p> <p>(1) 市町村、保育所等への情報提供 (随時)</p> <p>(2) 実状把握及び助言(市町村、保育所への調査・監査時等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉(保育関係)行政指導調査9市町村予定 ・保育所指導監査22か所予定 	保健 福祉G

(4) 子どもの虐待予防サポートの推進

事業名	事業概要	担当G
①子どもの虐待予防サポート推進事業	<p>市町村との連携のもと、育児に対する負担や不安等を持つ母親等を早期に発見し、悩みを抱える親同士の集団交流を行うことで、育児負担の軽減や虐待予防の支援を行います。</p> <p>(1) 育児不安を持つ親のグループミーティング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例検討会 1回 ・グループミーティング 5回 ・事後検討会 1回 	保健 福祉G

(5) 小児初期救急医療体制の確保

事業名	事業概要	担当G
①平成19年度県南地域小児救急医療医師研修会の開催	<p>小児科医不足が深刻化している県南地域における小児初期救急医療体制の充実を図るため、昨年度に引き続き管内の医師を対象とした小児診療研修を実施します。</p> <p>(1) 小児救急医療医師研修の実施 8月29日外 4回</p>	医療 薬事G
②小児医療支援体制確保事業	<p>小児医療関係機関及び小児保護者に対する実態調査を踏まえ、地域における医療・福祉・保健関係者の役割分担と連携のあり方を検討しながら、小児医療支援体制の確保並びに保護者の小児医療に関する不安の解消に資することを目的として実施します。</p> <p>(1) 実態調査(小児保護者、医療機関)</p> <p>(2) 保護者に対する情報提供</p> <p>(3) 小児医療支援セミナーの開催他</p>	地域 支援G 医療 薬事G

6【高齢者が心豊かに暮らせる社会の推進】

(1) 認知症予防対策の推進

事業名	事業概要	担当G
①認知症予防対策事業 ・認知症の安心ネットワーク構築事業	<p>認知症高齢者対策の促進を図るため、県の市町村等への支援内容を盛り込んだ「福島県認知症予防対策推進計画」に基づき、地域における認知症の予防・早期発見・早期対応の体制づくりを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医の医療機関における早期発見及び早期対応体制の整備 ・市町村等における早期発見の定着化及び早期対応サービスメニュー創設の支援 ・県民に対する認知症の正しい知識等の普及啓発活動の強化 <p>(1) 認知症予防対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症予防対策推進会議の開催 <p>(2) 認知症の安心ネットワーク構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル市町村等への技術支援 	保健 福祉G

7【障がい者が自立し社会参加できる社会の推進】

(1) 障がい者地域生活移行の支援

事業名	事業概要	担当G
①障がい者地域生活移行支援事業	<p>ノーマライゼーションの理念のもと、障がい者本人が暮らしたいと望む地域での地域生活移行を促進し、その生活を支援する体制の強化と基盤の整備に努め、障がい者福祉の向上を図ります。</p> <p>(1) 圏域別地域生活支援調整事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域生活移行促進調整会議の開催 <p>(2) 地域生活移行支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県地域生活移行アドバイザーの派遣・活用 	保健 福祉G

8【保健・医療・福祉のさらなる推進】

(1) 健康危機管理体制の整備充実

事業名	事業概要	担当G
①健康危機管理体制整備事業	<p>原因が特定できない健康被害の発生や、大規模な健康被害が発生した時などの健康危機管理対策に万全を期すため、関係機関との連携体制整備や平常時から模擬訓練等による対応能力の向上を図り、マニュアルに基づく迅速かつ適切な対応に努めます。</p> <p>(1) 平常時対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル等所内体制整備 ・模擬訓練 ・職員研修 <p>(2) 発生時対応 (24時間体制)</p>	医療薬事G

(2) 医療制度改革の円滑な推進

事業名	事業概要	担当G
①特定健康診査・特定保健指導支援事業	<p>平成20年度から本格的にスタートする医療制度改革に関連し医療保険者が行う特定健康診査・特定保健指導の実施計画作成及び実施に向けての体制づくりなどの準備に対して、情報提供、研修会の開催、技術的助言等により積極的に支援します。</p>	地域支援G

(3) 医師臨床研修地域保健・医療研修

事業名	事業概要	担当G
①医師臨床研修地域保健・医療研修事業	<p>医師臨床研修制度において、「地域保健・医療」研修が必修であり、研修を通して県南地域の保健医療の現状・課題が理解されるとともに医師の確保・定着に資するよう、臨床研修病院である白河厚生総合病院と緊密な連携を図りながら、医師臨床研修地域保健・医療研修事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修医数 5人 ・研修期間 2週間 	地域支援G

第 3 章

平成18年度事業実績

平成18年度県南保健福祉事務所事業体系

大項目	中項目	事業名
I 快適で健やかな生活の実現		
	(1) 安全な水の確保 (環境衛生チーム)	① 水道施設等の整備に関する指導 ② 水道施設等の衛生指導 ③ 飲用井戸水の衛生対策指導
	(2) 食品等の安全性の確保 (食品衛生チーム)	① 食品営業許可施設等の指導 ② 食品の安全対策事業
	(3) 安全で衛生的な環境の確保 (環境衛生チーム)	① 生活衛生関係営業施設等の衛生指導事業 ② 環境衛生確保対策事業 ③ 家庭用品安全対策試買検査 ④ ねずみ・衛生害虫等の駆除相談 ⑤ 衛生講習会の実施 ⑥ 温泉保護対策事業
	(4) 人にやさしいまちづくりの推進 (高齢者支援チーム)	① 「福島県やさしさマーク」交付事業
	(5) 安心して暮らせる住環境の整備促進 (高齢者支援チーム)	① 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業
	(6) 人と動物の共生の推進 (食品衛生チーム)	① 管内の畜犬登録及び狂犬病予防注射の実施状況 ② 犬に関する苦情処理 ③ 飼い犬のしつけ方教室の実施 ④ 動物の譲渡事業 ⑤ 小学校への獣医師派遣事業 ⑥ 動物取扱業における動物適正管理対策
II 生涯にわたる健康づくりの推進		
	(1) 健康ふくしま21県民健康づくり運動の推進 (健康増進グループ)	① 健康づくり栄養改善対策 ② 栄養表示基準・誇大表示禁止の指導事業 ③ 特定給食施設管理事業 ④ 「健康ふくしま21計画」推進地区組織育成支援事業 ⑤ 「健康ふくしま21計画」食環境整備事業 ⑥ 食育計画推進事業
	(2) 生活習慣病予防の推進 (地域支援・健康増進グループ)	① 煙対策事業 ② 生活習慣病予防普及啓発事業 ③ 東白川地方地元食材によるヘルシー料理開発普及
	(3) 成人保健・職域保健の推進 (高齢者支援チーム)	① 老人保健事業市町村事務支援事業
	(4) こころの健康づくり普及啓発事業 (障がい者支援チーム)	① ひきこもり・心の健康相談事業 ② ひきこもり家族教室 ③ こころの健康・自殺予防対策事業
	(5) 歯科保健対策 (健康増進グループ)	① 市町村歯科保健強化事業 ② ヘル歯ケア推進事業
	(6) 難病対策の推進 (健康増進グループ)	① 特定疾患治療研究事業 ② 遷延性意識障害者治療研究事業 ③ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業 ④ 難病在宅療養者支援体制整備事業 ⑤ 原子爆弾被爆者対策事業
	(7) 感染症対策の推進 (感染症予防チーム)	① 平常時対策 ② 感染症患者発生時対策 ③ 感染症発生動向調査 ④ エイズ等予防対策 ⑤ 予防接種普及事業

大項目	中項目	事業名
	(8) 結核対策の推進（感染症予防チーム）	① 結核健康診断・予防接種（BCG） ② 結核医療事業 ③ 結核患者管理事業 ④ 結核対策特別促進事業
	(9) 薬物乱用の防止（医事薬事チーム）	① 薬物乱用防止事業 ② 指導取締事業
Ⅲ 健康を支える医療の充実		
	(1) 医療提供体制の整備（医事薬事チーム）	① 医療安全対策 ② 医療機関監視指導事業 ③ 医療法等に基づく許認可事務
	(2) 救急医療体制の整備（医事薬事チーム）	① 第1次救急医療体制 ② 第2次救急医療体制 ③ 県南地域救急医療対策協議会 ④ 県中・県南地域メディカルコントロール協議会 ⑤ 救急救命法講習会
	(3) 災害時医療体制の充実（医事薬事チーム）	① 災害時の救急連絡網の作成・配布 ② 災害時用の医療資器材の保管管理 ③ 災害時医薬品等備蓄供給体制の整備
	(4) 移植医療の推進（医事薬事チーム）	① 骨髄バンク登録推進事業
	(5) 医薬分業の適正な推進（医事薬事チーム）	① 医薬分業の推進
	(6) 医薬品等の適切な使用、安全性の確保（医事薬事チーム）	① 薬事監視 ② 薬事法等許認可事務 ③ 毒物劇物による危害の防止
	(7) 献血者の確保（医事薬事チーム）	① 献血推進事業
	(8) 国民健康保険制度及び老人医療制度の安定的な運営の推進	① 老人医療事務市町村技術的助言等 ② 老人医療費の概要
Ⅳ 誰もが安心して暮らせる福祉社会の推進		
	(1) 地域福祉の総合的・計画的推進（地域支援グループ）	① 市町村地域福祉計画の策定支援 ② 市町村社会福祉協議会指導監査
	(2) 県民の福祉活動への支援・参加促進（地域支援グループ）	① 市町村ボランティアセンター整備等
	(3) 保護援助を必要とする女性への支援（児童家庭支援チーム）	① 女性相談支援事業 ② 配偶者暴力相談支援事業
	(4) 生活援護を必要とする人への支援（地域支援・生活保護グループ）	① 生活保護の適正実施 ② 民生委員・児童委員の活動支援
	(5) 人権擁護の推進（児童家庭支援チーム）	① 家庭の虐待防止対策事業
Ⅴ 妊娠・出産・子育て・子育てを支える社会の推進		
	(1) 母子保健医療施策の推進（児童家庭支援チーム）	① のびゆく子ども支援事業 ② 育児不安を持つ親のグループミーティング事業 ③ 豊かに「いのち」を育む支援事業 ④ 特定不妊治療費助成事業 ⑤ 医療援護事業 ⑥ 小児慢性特定疾患治療研究事業 ⑦ 不妊総合相談事業 ⑧ 先天性代謝異常検査事業 ⑨ 新生児聴覚検査事業 ⑩ 県南地域思春期保健対策推進事業 ⑪ 10代の性のいのち生きいきプロジェクト事業

大項目	中項目	事業名
	(2) 子育て支援環境づくりの推進 (児童家庭支援チーム)	① 児童手当の支給状況 ② うつくしま子ども夢プランの推進 ③ 保育所指導監査、認可外保育施設調査指導
	(3) 子育て家庭の支援 (児童家庭支援チーム)	① 母子・寡婦福祉事業
	(4) 子育てと仕事の両立支援 (児童家庭支援チーム)	① 保育所の状況 ② 保育対策等促進事業等 ③ 認可外保育施設の状況
	(5) 子どもの健全育成の推進 (児童家庭支援チーム)	① 放課後児童健全育成事業 ② わくわく放課後支援事業 ③ 障がい児受入支援事業
	(6) 子どもの権利擁護の推進 (児童家庭支援チーム)	① 要保護対策の推進
	(7) 小児医療体制の充実	① 小児初期救急医療体制の確保
	VI 高齢者が心豊かに暮らせる社会の推進	
	(1) 介護保険事業支援計画等の推進 (高齢者支援チーム)	
	(2) 生きがいつくりと社会参加の促進 (高齢者支援チーム)	① 百歳高齢者知事賀寿事業 ② 高齢社会対策推進事業 ③ 老人クラブ活動等事業
	(3) 健康づくりと介護予防の推進 (高齢者支援チーム)	① 地域支援事業 ② 認知症予防対策事業
	(4) 施設医療・介護の充実 (高齢者支援チーム)	① 老人福祉施設の運営指導及び監査事業
	(5) 介護保険制度の円滑な運営 (高齢者支援チーム)	① 介護保険認定 ② 介護保険法事業者指定 ③ 介護保険指定事業所等の運営指導及び監査 ④ 介護保険対象サービスの利用状況
VII 障がい者が自立し社会参加できる社会の推進		
	(1) ノーマライゼーション理念の普及・啓発の促進 (障がい者支援チーム)	① 精神保健福祉研修会の開催
	(2) 総合療育体制の推進 (障がい者支援チーム)	① 障がい児(者)地域療育等支援事業
	(3) 雇用と就労の促進 (障がい者支援チーム)	① 精神障がい者社会適応訓練事業 ② 障がい者小規模作業所運営事業 ③ 障がい者小規模作業所緊急支援市町村補助事業 ④ 知的障がい者通勤寮施設支援費等補助事業
	(4) 自立の支援と社会参加の促進 (障がい者支援チーム)	① 障がい児・者情報バリアフリー化支援事業 ② 精神障がい者保健福祉手帳交付事業 ③ 精神障がい者地域生活支援センター運営事業 ④ 精神障がい者福祉ホーム運営事業 ⑤ 身体障がい者相談員の配置 ⑥ 知的障がい者相談員の配置
	(5) 人権への配慮と医療の確保 (障がい者支援チーム)	① 精神障がい者の措置入院等に関すること ② 精神病院実地指導及び入院者の実地審査事業 ③ 精神障がい者通院医療費公費負担 ④ 自立支援医療(精神通院医療)認定手続き関係事務 ⑤ 精神障がい者家族教室の開催

大項目	中項目	事業名
	(6) 在宅福祉サービスの充実 (障がい者支援チーム)	① 重度障がい者支援事業 ② 特別障がい者手当等の支給事業 ③ 身体障がい者居宅介護等事業 ④ 身体障がい者デイサービス事業 ⑤ 身体障がい者短期入所事業 ⑥ 知的障がい者・児童居宅介護等事業 ⑦ 知的障がい者・児童デイサービス事業 ⑧ 知的障がい者・児童短期入所事業 ⑨ 知的障がい者地域生活援助事業 ⑩ 身体障がい者補装具交付・修理事業 ⑪ 身体障がい者更生医療給付事業 ⑫ 身体障がい者日常生活用具給付等事業 ⑬ 身体障がい児補装具交付・修理事業 ⑭ 重度障がい児・者日常生活用具給付等事業 ⑮ 地域活動支援センター運営事業 ⑯ 自立支援給付費負担事業 (障害福祉サービス費等) ⑰ 自立支援給付費負担事業 (自立支援医療 (更生医療)) ⑱ 自立支援給付費負担事業 (療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費) ⑲ 自立支援給付費負担事業 (補装具費) ⑳ 障がい者地域生活推進事業 (障がい者自立支援・社会参加総合推進事業) ㉑ 地域生活支援事業 (相談支援事業) ㉒ 地域生活支援事業 (日常生活用具給付等事業) ㉓ 地域生活支援事業 (移動支援事業) ㉔ 地域生活支援事業 (地域活動支援センター機能強化事業) ㉕ 地域生活支援事業 (その他の事業)
	(7) 施設福祉サービスの充実 (障がい者支援チーム)	① 身体障がい者施設訓練等支援費事業 ② 知的障がい者施設訓練等支援費事業
	(8) 障がい者の地域生活移行の促進 (障がい者支援チーム)	① 県南障がい保健福祉圏域プランの実施 ② 生活介護支援センターの整備 ③ 障害福祉サービス事業所の整備 ④ 生活支援センターの設備整備 ⑤ 精神障がい者地域生活移行促進事業 ⑥ 地域生活移行調整会議の設置
	VIII 保健・医療・福祉のさらなる推進	
	(1) 健康危機管理の体制整備 (地域支援グループ、高齢者者支援・医事薬事チーム)	
	(2) 情報ネットワークの構築 (地域支援グループ)	① ホームページ管理運営事業 ② 社会関係及び保健衛生統計調査事業
	(3) サービス総合化のシステムの確保 (地域支援グループ)	① 県南地域保健医療福祉推進会議の開催
	(4) 保健・医療・福祉における研修の推進 (地域支援グループ)	① 地域保健福祉活動推進研修事業
	(5) 保健・医療・福祉の人材の確保と資質の向上 (地域支援グループ)	① 医師臨床研修「地域保健・医療」研修 ② 実習生に対する教育・実習指導

I 快適で健やかな生活の実現

I-1) 安全な水の確保

1 水道施設等の整備に関する指導

(根拠) 水道法

平成18年3月末現在の管内の水道普及率は92.2%であり、県平均の91.9%と同レベルにありますが、山間部を抱える東白川郡3町村においては投資効率が良くないことから普及率が伸びておりません。

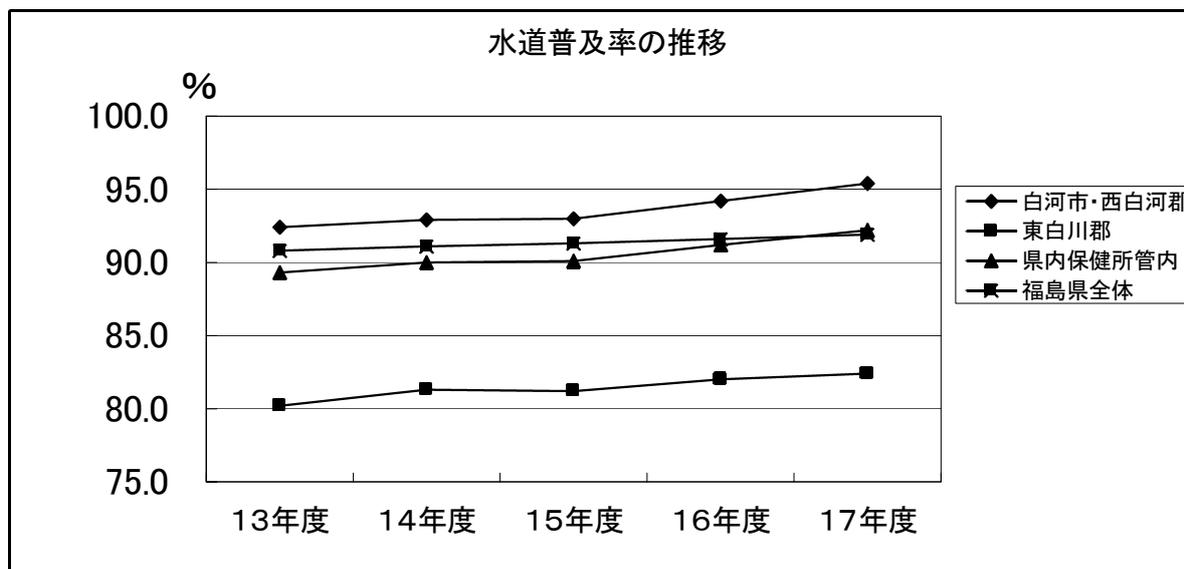
安心して飲める「おいしい水」が安定的に供給されるよう、また市町村等の水道施設の整備が計画的かつ効率的に進められるよう、水道事業者に対する指導を実施しました。

■市町村別水道普及状況

(H18.3.31現在)

市町村	行政区域内総人口	給水人口				年度末現在水道普及率(%)					
		上水道	簡易水道	専用水道	合計	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	
白河市	白河	47,447	40,390	6,491		46,881	98.8	96.5	96.2	95.4	96.0
	表郷	7,265	6,945		55	7,000	96.4	95.6	95.4	94.2	93.9
	大信	4,872		4,732		4,732	97.1	96.2	93.7	97.0	95.5
	東	6,085	5,819			5,819	95.6	96.6	95.1	93.4	93.8
	計	65,669	53,154	11,223	55	64,432	98.1	-	-	-	-
西郷村	19,501	17,472		483	17,955	92.1	92.0	89.8	90.0	87.2	
泉崎村	6,761	5,875			5,875	86.9	85.6	85.5	85.6	85.6	
中島村	5,147		4,934		4,934	95.9	93.1	93.6	93.2	93.3	
矢吹町	18,727	17,291			17,291	92.3	92.3	89.3	90.2	88.7	
小計	115,805	93,792	16,157	538	110,487	95.4	94.2	93.0	92.9	92.4	
棚倉町	15,693	14,463	827		15,290	97.4	98.5	96.6	98.0	98.0	
矢祭町	6,706		5,860		5,860	87.4	86.7	86.6	86.4	85.9	
塙町	10,524		7,772	441	8,213	78.0	76.7	77.1	75.4	72.9	
鮫川村	4,254		1,162	105	1,267	29.8	28.6	27.8	27.8	25.2	
小計	37,177	14,463	15,621	546	30,630	82.4	82.0	81.2	81.3	80.2	
県南合計	152,982	108,255	31,778	1,084	141,117	92.2	91.2	90.1	90.0	89.3	
福島県	2,081,243	1,748,626	156,071	7,312	1,912,009	91.9	91.6	91.3	91.1	90.8	

(出典:「福島県の水道」・福島県保健福祉部健康衛生領域環境衛生グループ編)



2 水道施設等の衛生指導

水道法及び福島県給水施設等条例に基づき水道施設等の立入検査を実施し、維持管理状況の把握や衛生管理指導を実施しました。(参照資料編 表1)

3 飲用井戸水の衛生対策指導

有害物質等による汚染が判明した飲用井戸の利用者に対しては水道水への転換を指導したほか、水質検査の実施を指導しました。また、地下水環境基準を超過した井戸については、県南地方振興局と連携して飲用指導を行いました。

I - 2) 食品等の安全性の確保

「福島県食品安全確保に関する基本方針」及び「食品安全確保対策プログラム」に基づき農産物の残留農薬、食品中の添加物等の収去検査を実施するなど、生産から消費に至る全ての段階で一貫した食品の安全性を確保し、さらに県が策定した「平成18年度食品衛生監視指導計画」に基づいて製造施設等の監視指導を実施し、食中毒等、食品に起因する健康被害の未然防止を図りました。

また、食品取扱者や消費者を対象とした衛生講習会、小学校の児童を対象とした食の安全教室など各種講習会を開催し、広く食品衛生思想の普及啓発を行いました。

1 食品営業許可施設等の指導

(根拠) 食品衛生法

(1) 食品営業施設の許可状況

平成18年度末現在の食品営業許可施設数は3,583施設で、このうち飲食店営業が1,696施設で全体の47%を占めており、次いで喫茶店営業、乳類販売業の順となっています。(参照資料編 表2)

また、営業許可を要しない施設数は3,350施設で、菓子販売業が全体の47%を占めており、次いで食品販売業、野菜果物販売業の順となっています。

(参照資料編 表3)

(2) 食品関係施設の監視・指導

食品の製造加工、調理・販売施設など食品取扱施設に対する定期的な立入検査を行って衛生確保の徹底を図るとともに、夏期一斉及び年末一斉取り締まりなどにより食中毒等の事故防止を指導しました。(参照資料編 表2)

平成18年度における監視指導総数は4,994件で、その内許可施設の延べ監視件数は2,987件、許可を要しない施設の延べ監視件数は2,007件となっています。

(参照資料編 表3)

また、卸売市場について施設の拭き取り検査を行い、その検査結果に基づいて施設の衛生管理を指導しました。

■拭き取り検査

施設	回数	検体数	備考
卸売市場(魚介類せり売業)	2	28(14カ所×2)	腸炎ビブリオ菌・大腸菌群・黄色ブドウ球菌

2 食品の安全対策事業

(根拠) 食品衛生法

(1) 食品等の収去検査

違反又は不良食品の流通を防止するため、食品製造施設や販売施設等から食品等の収去検査及び買上検査を行い、その結果に基づいて衛生確保の指導を行いました。検査結果が不良のものはありませんでした。(参照資料編 表4)

■食品別収去検査状況

食品種別	総検体数	一般収去	安全対策収去
魚介類	19	16	3
冷凍食品	10	10	
魚介類加工品	42	42	
肉卵類加工品	53	49	4
乳製品	2		2
アイスクリーム類	7	7	
穀類・その加工品	27	26	1
野菜果物・その加工品	185	133	52
菓子類	58	58	
清涼飲料水	5	5	
水	1	1	
その他の食品	13	11	2
合計	422	358	64
検査目的		病原性微生物・食品の成分規格・一般細菌等	残留農薬・貝毒・食品添加物等

■食品別買上検査

食品種別	買上検体数	検査目的
魚介類	3	イナジマス(抗生物質等)
穀類・その他加工品	3	米(カドミウム)トクモロシ(遺伝子)
合計	6	

(2) 食品衛生思想の普及啓発

ア 衛生教育

食品関係業者や集団給食施設従事者などを対象に、衛生管理意識の向上や食中毒防止に関する衛生教育を行うとともに、食品業者等からの依頼に対しては、講師を派遣しての衛生講習会(出前講座)を実施し、食品衛生思想の普及啓発に努めました。

また、小学校の児童を対象に食の安全教室を開催し、手洗い実習等の体験学習を通じて幼少期からの食中毒予防の普及啓発に努めました。

衛生教育の実施状況は、講習会を86回開催し、受講者数は2,496名で、出前講座は28回、受講者は932名でした。

■衛生教育講習実施状況

単位：回又は人

区分	実施回数	受講者数
食品関係業者等講習会	31	790
食品衛生責任者養成講習会	3	69
食品衛生責任者再教育講習会	10	69
集団給食施設関係者講習会	6	236
消費者等食品衛生講習会	1	7
小(中)学校の食品衛生教室	28	1035
その他	7	290
計	86	2496

■出前講座(再掲)

区分	実施回数	受講者数
業者等	21	698
集団給食施設	2	30
消費者等	0	0
その他	5	204

イ 食品衛生月間事業

食品衛生月間（８月）中に、消費者、業界、行政の３者による食品衛生懇談会、施設見学会、街頭キャンペーン等を実施し、食品衛生知識の普及啓発を行いました。

■食品衛生懇談会

月 日	会 場	参 加 者
8月1日	白河商工会議所	消費者5名、製造業者1名、販売業者1名、食品営業者6名、行政4名

■食品取扱施設見学会

月 日	見学施設	参 加 者
8月1日	東北相模ハム株式会社	消費者5名、製造業者1名、販売業者1名、食品営業者6名、行政4名

■街頭キャンペーン

月 日	場 所	参 加 者
8月1日	ベイシア白河店	保健所5名、県南食品衛生協会10名
8月4日	ヨークベニマル棚倉店	保健所4名、県南食品衛生協会 9名

(3) 『食品安全110番』の状況

食品の安全に関する苦情、相談、問い合わせ等の総合窓口として、保健所に『食品安全110番』を設置するとともに、違反や事件の疑いのあるものについては、食品衛生関係法令を所管する関係機関と連携し、立入調査を行うなどして違反等の再発防止に努めました。

苦情・相談の件数は、6件（原材料偽装の疑い1件、販売時の衛生管理2件、破損食品1件、表示不良1件、異物混入1件）でした。

■食品110番受付件数

受付件数	処 理 件 数	
	当 所	他保健所へ通報
	6	0

(4) 食中毒の発生状況

平成18年度、管内においては、食中毒の発生はありませんでした。

■食中毒の発生件数

年 度	14	15	16	17	18
発生件数	4	1	2	0	0

(5) 調理師・製菓衛生師試験

■食中毒の発生件数

	受験者数	合格者	合 格 率
調理師試験	44	32	72.7 %
製菓衛生師試験	4	3	75.0 %

I-3) 安全で衛生的な環境の確保

1 生活衛生関係営業施設等の衛生指導事業

(根拠) 興行場法、旅館業法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、墓地埋葬等に関する法律、温泉法他

(1) 生活衛生関係営業施設

生活衛生関係営業施設は、微減傾向にあり、中でも施設の老朽化や営業形態の変化による旅館やクリーニング取次所の廃止が大きく影響しています。

営業施設に対しては定期的な監視指導を実施し、衛生管理基準の遵守に向けた指導を行いました。(参照資料編 表5)

■市町村別環境衛生関係営業施設数

平成19年3月31日現在

市町村	旅館業				興行場	公衆浴場		理容所	美容所	クリーニング所		合計	
	ホテル	旅館	簡易宿所	下宿		普通	その他			一般	取次所		
白河市	10	38	4		4		17	101	128	16	44	362	
西郷村	7	16	5				10	23	24	2	5	92	
泉崎村	1	3	2		1		3	8	9		5	32	
中島村		1					1	8	7	1	2	20	
矢吹町	2	9	2	1	1		6	26	38	4	16	105	
小計	20	67	13	1	6	0	37	166	206	23	72	611	
棚倉町	4	19	2		1		8	26	36	3	18	117	
矢祭町		7	4				3	8	14	2	3	41	
塙町	1	10	1				3	16	26	5	10	72	
鮫川村		4	5				3	7	4		2	25	
小計	5	40	12	0	1	0	17	57	80	10	33	255	
合計	25	107	25	1	7	0	54	223	286	33	105	866	
年度別施設数	17年度	26	111	24	1	7	0	54	227	281	33	107	871
	16年度	26	115	24	1	7	0	55	229	281	33	117	888
	15年度	24	116	24	1	7	0	54	225	284	36	129	900
	14年度	24	121	25	1	7	0	52	224	283	36	142	915
	13年度	24	122	23	1	6	0	54	227	281	37	153	928

ア ホテル営業、旅館営業及び簡易宿所の内訳

	公的宿泊施設	民間企業保養所	ホテル	ビジネスホテル	モーテル類似施設	観光旅館	普通旅館又は簡易宿所	ペンション	山小屋バンガロー	農林漁業体験民宿	その他	総数
ホテル営業	1	1	9	13							1	25
旅館営業	2	3	1	3	20	6	68	2			2	107
簡易宿所営業(通年)			1				13	1			3	18
簡易宿所営業(季節)									7			7

イ 興行場の内訳

スポーツ施設等	公会堂・市民会館等	総数
2	5	7

ウ 公衆浴場の内訳

普通公衆浴場	サウナ風呂	老人福祉センター	デイサービス	ヘルスセンター等	旅館	温泉	その他	総数
0	2	10	0	8	10	2	22	54

エ クリーニング所の内訳

一般	特定洗濯物取扱施設(再掲)	リネン(再掲)	パーク使用施設	エタン使用施設	取次所	総数
33	2	3	0	0	105	138

オ 理容・美容所及びクリーニング所従業員数の内訳

理容所			美容所			クリーニング所		
理容師数	その他	小計	美容師数	その他	小計	クリーニング師数	その他	小計
435	6	441	452	21	473	46	215	261

(2) 生活衛生関係その他の施設

平成19年3月31日現在

市町村	火葬場	墓地・納骨堂	特定建築物	建築物環境衛生登録業	コインランドリー	一般プール	温泉		合計	
							源泉	利用施設		
白河市	1	177	22	5	8	6	6	5	230	
西郷村		57	7		1	4	28	24	121	
泉崎村		10		1	1	1	3	5	21	
中島村		14				0	1	1	16	
矢吹町	1	49	6		3	2	7	8	76	
小計	2	307	35	6	13	13	45	43	464	
棚倉町	1	94	4	1	2	2	2	3	109	
矢祭町		68	1			1	3	4	77	
塙町		88	1	2	1	1	9	11	113	
鮫川村		46				1	5	3	55	
小計	1	296	6	3	3	5	19	21	354	
合計	3	603	41	9	16	18	64	64	818	
施設数	17年度	3	602	41	9	16	18	64	60	813
	16年度	3	606	41	8	17	19	65	65	824
	15年度	3	607	41	9	16	20	67	64	827
	14年度	4	607	38	8	13	19	67	61	817
	13年度	4	607	39	7	13	19	69	62	820

ア 火葬場等施設内訳調べ

火葬場			墓地					納骨堂		
公営	その他	小計	公営	法人	共同	個人	小計	公営	法人	小計
3		3	373	125	59	44	601		2	2

イ 特定建築物の内訳

	興行場	店 舗	事務所	専ら事務所 (再掲)	学 校	旅 館	その他	計
特定建築物数	(4)		(5)	(1)	(2)		(1)	(12)
	4	14	6	1	2	9	6	41
管理技術者選任数	4	14	6	1	2	9	6	41

() 内は公用公共施設数で内書き

ウ 建築物環境衛生に係る登録業者の内訳

建築物 清掃業	空気環 境測定 業	空調ダ クト清 掃業	飲料水 水質検 査業	飲料水 貯水槽 清掃業	排水管 清掃業	ねずみ 昆虫等 防除業	環境衛 生一般 管理業	総合管 理業	計
2				6	1				9

エ 遊泳用プール施設の内訳

公 営	民 営	計
14	4	18

2 環境衛生確保対策事業

(1) レジオネラ属菌水質検査事業

(根拠) レジオネラ属菌水質検査事業実施要領

旅館及び公衆浴場浴槽水のレジオネラ属菌行政検査を実施し、関連設備の衛生管理指導を行いました。

レジオネラ属菌が検出された施設に対しては、直ちに立入検査を行うとともに改善対策実施後の確認のために自主検査の実施を指導しました。検査の結果、全ての施設において基準値以下となったことを確認しました。

■レジオネラ属菌水質検査結果

検査施設数	検査結果		備 考 (基準値)
	不検出	検 出	
15	9	6	10cfu/100ml

(2) 理容・美容所衛生確保対策事業

(根拠) 理容・美容所衛生対策確保対策事業実施要領

皮膚に接する器具の消毒効果確認のため、フードスタンプを用いてブドウ球菌及び一般細菌の検査を実施し、その結果に基づき消毒方法について適切な指導、啓発を行いました。

陽性となった施設に対しては、立入等により適切な消毒方法を指導しました。

■フードスタンプ検査結果

	理 容 所				美 容 所			
	検査施設 数	ブドウ球 菌検出数	一般細菌 検出数	いずれも 不検出	検査施設 数	ブドウ球 菌検出数	一般細菌 検出数	いずれも 不検出
カミソリ	15	6	9	4	3	2	1	1
はさみ	16	3	6	9	11	0	5	6
くし	16	7	5	5	11	0	6	5
ひげブラシ	13	3	2	2	—	—	—	—

3 家庭用品安全対策試買検査

(根拠) 家庭用品試買検査実施要領

乳幼児用衣服や繊維製品、エアゾール製品等の家庭用品について試買検査を実施しました。検査の結果、全て基準に適合していることを確認しました。

■家庭用品安全対策試買検査状況

	ホルムアルデヒド (生後24ヶ月以内の乳幼児のもの)	ホルムアルデヒド (生後24ヶ月以内の乳幼児のものを除く)	水酸化ナトリウム又は水酸化カリウム	メタノール	計
検体数	4	4	3	3	14
不適数	0	0	0	0	0

4 ねずみ・衛生害虫等の駆除相談

住民からの相談に対して害虫等の同定、駆除相談に応じるとともに、内容によっては現地確認又は専門業者の紹介を行いました。

	カミシ	ダニ	ネズミ	ハチ	ガ	シロアリ	コアリ	ハエ	合計
苦情・相談数	2	2	2	2	1	1	1	1	12
被害者数									0

5 衛生講習会の実施

営業者の衛生管理意識の向上を図るため、関係組合からの依頼に対して職員を派遣し衛生講習を実施したほか、保健所主催の講習会も実施しました。

開催日	内 容	開催場所	出席者数	主催者
平成18年 4月24日	理容組合総会時衛生講話	矢吹町	30人	理容組合矢吹支部
平成18年 4月24日	〃	白河市	50人	理容組合白河支部
平成18年10月16日	理容業衛生消毒講習会	矢吹町	32人	理容組合矢吹支部
平成18年10月30日	〃	棚倉町	19人	東白川理容師会
平成18年11月 7日	〃	白河市	75人	白河理容師会
平成18年 8月30日	温泉入浴施設におけるレジオネラ症防止対策講習会	埴町	14人	県南保健所
平成18年10月 3日	給水施設維持管理講習会	白河市	17人	県南保健所
平成18年10月26日	平成18年度クリーニング師研修及び業務従事者講習	郡山市	187人	(財)福島県生活衛生営業指導センター
平成19年 3月 6日	レジオネラ症防止対策講習会	郡山市	130人	郡山市

6 温泉保護対策事業

(根拠) 福島県温泉保護利用対策要綱等

福島県温泉保護利用対策要綱及び関連通知に基づき、温泉資源の枯渇防止、安定供給及び有効利用を図るため、源泉の管理状況、湧出量及び揚湯量の変化を監視しました。

また、温泉を公共の浴用に利用している施設に対して監視指導を行い、温泉の適正利用を図りました。

■温泉源泉数及び監視指導状況

平成19年3月31日現在

利用源泉		未利用源泉		源泉総数	湧出量 (l/分)		監視指導 源泉実数
自噴	動力装置	自噴	動力装置		自噴	動力	
7	25	7	25	64	251	4,589	63

■温泉利用施設数及び監視指導状況

温泉利用施設数		合計	監視指導 施設実数
浴用	飲用		
64	0	64	55

I-4) 人にやさしいまちづくりの推進

「福島県やさしさマーク」交付事業

(根拠) 福島県やさしさマーク交付要綱

商店、飲食店、理美容所、金融機関、病院など不特定多数の人が利用する施設で、お年寄りや身体の不自由な人をはじめ、すべての人が安心して利用できるよう段差、通路幅の確保、車いす用トイレの整備など「人にやさしいまちづくり条例」の整備基準を満たしている建物に「やさしさマーク」を交付しています。

(参照資料編 表6)

I-5) 安心して暮らせる住環境の整備促進

高齢者にやさしい住まいづくり助成事業

(根拠) 福島県高齢者にやさしい住まいづくり助成事業実施要綱

高齢者が自宅における転倒等により要介護（要支援）状態とならないよう、住宅改修を実施する者へ改修資金を助成することにより介護状態に陥ることを予防し、併せて自立した在宅生活の継続を図ることを目的に市町村へ補助金を交付しました。

■高齢者にやさしい住まいづくり助成事業実施市町村及び件数

市町村	実施有無	補助件数	市町村	実施有無	補助件数
白河市	○	24	棚倉町	○	4
西郷村	○	1	矢祭町		
泉崎村			塙町	○	7
中島村	○	4	鮫川村	○	8
矢吹町	○	9	計	7	57

I-6) 人と動物の共生の推進

「狂犬病予防法」及び「犬による危害の防止に関する条例」に基づき畜犬登録及び狂犬病予防注射事業の推進指導並びに放置犬等に対する指導取り締まりを実施しました。

また、「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、動物愛護ボランティア育成事業、小学校への獣医師派遣事業、飼い犬のしつけ方教室及び動物の譲渡事業を実施し、動物の愛護と適正飼養の普及啓発を図りました。

1 管内の畜犬登録及び狂犬病予防注射の実施状況

(根拠) 狂犬病予防法

平成18年度における管内の畜犬登録及び狂犬病予防注射の実施状況は、下表のとおりです。
(参照資料編 表7)

市町村	総登録頭数	新規登録頭数	死亡届出頭数	注射頭数	注射実施率
白河市	4,369	353	276	3,433	78.6%
西郷村	1,499	110	106	1,119	74.6%
泉崎村	601	46	53	419	69.7%
中島村	489	49	46	367	75.1%
矢吹町	1,515	68	74	975	64.4%
棚倉町	932	82	87	780	83.7%
矢祭町	538	70	54	501	93.1%
埴町	650	61	108	502	77.2%
鮫川村	477	46	24	317	66.5%
合計	11,070	885	828	8,413	76.0%

2 犬に関する苦情処理状況等

(根拠) 犬による危害の防止に関する条例

平成18年度の犬に関する苦情件数は258件で、わずかではありますが減少傾向にあります。

なお、その内容は、放浪犬・迷い犬・放し飼いに関するものが多く、これらの苦情が全体の約72% (186件) を占めています。
(参照資料編 表8, 9)

■ 犬苦情処理件数

区分	放し飼い	捨て犬	迷い犬	放浪犬	野犬	家畜・田畑等の被害
件数	30	26	76	80	8	8
区分	咬傷等の危険性	臭気・はえ等	鳴き声	脱糞	その他	計
件数	8	0	10	4	8	258

3 飼い犬のしつけ方教室

(根拠) 飼い犬等のしつけ方教室実施要領

人と動物の共生に必要な基本的マナーを取得してもらうため、教室受講希望者を対象に、学科講習及び実技講習の2部構成による「飼い犬等のしつけ方教室」を実施しました。

なお、平成18年度の実施状況は次のとおりです。

区分	回数	受講者数
学科	3	24名
実技	3	25名

4 動物の譲渡事業

(根拠) 動物愛護管理対策事務取扱要領

動物の命もまた貴重なものであり、いたずらにその命を奪うべきではないという視点に立って、保健所に収容された犬及び猫に生存の機会を与え適正飼養を促進するため、抑留犬及び引き取り依頼動物の譲渡事業を実施しました。

■譲渡の内訳

成犬	7頭
子犬	4頭
子猫	2頭

5 小学校への獣医師派遣事業

(根拠) 学校への獣医師派遣事業実施要領

幼少期から動物を愛護する気風を醸成し、生命尊重や友愛などの情操の涵養を図るため、保健所の獣医師を小学校へ派遣し、動物の飼い方の指導や動物との触れ合い等の体験型授業を実施しました。

■獣医師派遣実施状況

派遣学校数	受講者数	協力者数※
11校	298名	14名

※ 動物愛護ボランティア及び獣医師

6 動物取扱業における動物適正管理対策

(根拠) 動物愛護管理対策事務取扱要領

動物取扱施設等における動物の健康及び安全を保持するとともに、周辺的生活環境の保全を図るため、動物取扱業者の立入指導を実施しました。

■動物取扱業施設状況

平成19年3月31日現在

市町村	販売	保管	貸出	訓練	展示	計	主な取扱動物等
白河市	7(2)	8(4)			1(1)	16(7)	<販売>
西郷村	2	1	1		2(1)	6(1)	犬、猫、ウサギ、ハムスター、
泉崎村	1					1	インコ、ハト、水鳥、
中島村						0	カメ
矢吹町	3(1)	2				5(1)	<保管>
棚倉町	2(1)	1(1)			1(1)	4(3)	犬、猫
矢祭町						0	<展示>
塙町	1					1	馬
鮫川村						0	
計	16(4)	12(5)	1	0	4(3)	33(12)	

()内：動物取扱業登録数(再掲)

※ 「動物の愛護及び管理に関する法律」の一部改正により、平成18年6月1日から動物取扱業を営もうとする者は、当該業を営もうとする事業所の所在地を管轄する都道府県知事等の登録を受けなければならないこととなった。

〔ただし、経過措置として、新法施行以前に届出を行い当該業を営んでいる者については、平成19年5月末日までの間、新法の登録を受けなくても引き続き当該業を営むことが出来る。〕

II 生涯にわたる健康づくりの推進

II-1) 健康ふくしま21県民健康づくり運動の推進

1 健康づくり・栄養改善対策

(1) 健康づくり・栄養改善指導

(根拠) 健康増進法

健康づくり及び栄養に関する指導について、特に栄養面からの面接指導・集団指導・電話等で指導を行いました。(参照資料編 表10)

項 目		平成17年度	平成18年度
個別指導	延人員	254人	380人
集団指導	回数	35回	24回
	延人員	1,262人	837人

(2) 国民健康・栄養調査

(根拠) 健康増進法第10条

健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするため、指定地区において実施しました。

- ・対象世帯数 22世帯
- ・実施世帯数 5世帯(参加者数 14名)
- ・調査時期 11月

(3) 市町村栄養改善事業の支援事業

市町村の栄養担当者会議を通して連携を図るとともに、子どもからの生活習慣病予防対策のため、市町村事業ワーキングのメンバー及び推進委員として参加しました。

- ・矢吹町 3回 (矢吹っ子の健康を考える連絡会・ワーキング)
- ・矢吹中学校 保健委員会 1回

(4) 管理栄養士・栄養士指導事業

(根拠) 栄養士法第2条

免許の申請、名簿訂正及び書換え、再交付等の事務を実施しました。

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度
管理栄養士申請書等進達事務	10件	14件	6件
栄養士申請書等進達事務	13件	29件	24件
管理栄養士国家試験等の事務指導	0件	11件	4件
窓口相談等	30件	4件	3件

2 栄養表示基準・誇大表示禁止の指導事業

(根拠) 健康増進法第31条及び32条の2

販売する食品の栄養表示及び販売する物に関しての広告、その他の表示について指導を実施しました。

項 目	平成17年度	平成18年度
栄養表示等相談および指導	36件	36件

3 特定給食施設管理事業

(根拠) 健康増進法第20条

継続的に食事を提供する施設のうち、栄養管理が必要な施設に対し指導を実施しました。

管内の特定給食施設数、管理栄養士、栄養士の配置状況は資料のとおりです。

(参照資料編 表11, 12)

■特定給食施設数

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度
特定給食施設	61施設	72施設	73施設
小規模特定給食施設	53施設	44施設	40施設
計	114施設	116施設	113施設

(1) 集団指導(特定給食施設講習会)

(根拠) 健康増進法第18条第1項第2号外

健康増進に果たす給食の役割について理解を深めるとともに、給食運営に関する必要事項及び健康に関する各種情報の取得を促すことを目的に実施しました。

講習会は、給食施設栄養管理点検票に基づく巡回指導の結果から、給食施設設置者若しくは管理者及び給食従事者に対し実施しました。

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度
開催回数	3回	8回	4回
参加者数	延 142人	延 370人	延 205人
参加施設数	延 108施設	延 321施設	延 167施設

(2) 特定給食施設等に対する個別指導の実施結果

(根拠) 健康増進法第18条第1項第2号外

健康増進法第18条第1項第2号及び第22条による指導助言を113施設に実施しました。
(参照資料編 表13)

4 「健康ふくしま21計画」推進地区組織育成支援事業

健康づくり対策においては、地域ボランティアの積極的な地域活動への参画が重要であるため、市町村が行う食生活改善推進員の育成及び地区組織活動を支援しました。

地区食生活改善推進員連絡協議会支援(管内食生活改善推進員数181人)

県南地区活動: 総会2回(県総会含む)、理事会3回、研修会1回、
相談30回

計 36回 参加延数283人

5 「健康ふくしま21計画」食環境整備事業

(根拠) 「健康ふくしま21計画」推進食環境整備事業実施要綱

管内の飲食店等が外食を通じた健康づくりの必要性を認識し、食事の栄養成分表示や健康に配慮した食事の提供に取り組んでもらうことにより、住民が安心して外食を楽しめる食環境の整備(うつくしま健康応援店)を図りました。

今後とも、各市町村に「うつくしま健康応援店」登録店舗数の拡大を図ります。

(1) 事業内容: ①メニューの栄養成分表示

②栄養・健康情報の提供

③ヘルシーメニューの提供

(強調メニュー、体にやさしいオーダーメニュー)

④禁煙・分煙の実施

(2)	「うつくしま健康応援店」登録店舗数		
	平成15年度	3店舗	
	平成16年度	9店舗	
	平成17年度	11店舗	
	平成18年度	8店舗	計31店舗

6 食育計画推進事業

(根拠) 食育基本法

食育基本法第16条第1項に基づき、福島県が食育基本法を策定するため開催した検討会等に参画しました。

保健福祉部内検討会	1回
福島県食育推進懇談会	1回

II-2) 生活習慣病予防の推進

1 喫煙対策事業

(根拠) 健康増進法第25条

「健康ふくしま21計画」では、生活習慣病予防のため、「喫煙対策」の取り組みを重要課題としていることから、成人の喫煙率の減少、未成年者の防煙に重点を置いた対策を推進しました。(参照資料編 表14)

事業内容

- (1) 世界禁煙デーにおける普及啓発
 - ・啓発用チラシの配布 1,000枚
- (2) 禁煙支援実施医療機関等の情報提供
 - 禁煙支援を実施している医療機関等の情報を関係機関に提供しました。
 - ・学校等へ配布 1,000枚
- (3) 喫煙防止教育支援
 - ・出前講座で講師派遣：小・中学校 5回 771人
 - その他関係団体 4ヶ所 137人

2 生活習慣病予防普及啓発事業

「健康づくりのための運動指針2006」及び「生活習慣病予防のためのエクササイズ2006」について啓発活動を行いました。

- (1) 講演会
 - ・日時 平成19年2月6日(火)
 - ・場所 ホテルサンルート白河
 - ・参加者数 198人
- (2) 健康教育 44回 1,934人

3 東白川地方地元食材によるヘルシー料理開発普及

東白川地方にある地元の特選食材を使いヘルシー料理の開発と普及を行うことにより、地産地消を踏まえた東白川地域住民の生活習慣病予防や食の安全、衛生思想の普及に寄与しました。

- (1) ヘルシー料理コンクール

- ア 第一次審査（書類審査）
 - ・開催日：平成18年10月16日（月）
 - ・会場：県南保健福祉事務所会議室
 - ・応募作品：26品
 - ・審査通過作品：9品
 - イ 第二次審査（調理・試食審査）
 - ・開催日：平成18年11月19日（日）
 - ・会場：棚倉町倉美館
 - ・審査作品：8品（一次審査通過作品1品辞退）
 - ・審査員：昭和学院短期大学教授外10人
 - ・審査結果：最優秀賞1品、優秀賞2品、アイデア賞1品、特別賞4品
- (2) ヘルシー料理講習会
コンクール入賞作品を用いて料理講習会を4町村で開催しました。
- ・開催日：平成19年2月26日（月）外3日
 - ・会場：矢祭町山村開発センター外
 - ・受講者：食生活改善推進員等69人
 - ・講師：ヘルシー料理コンクール入賞者

II-3) 成人保健・職域保健の推進

老人保健事業市町村事務支援

住民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、市町村において、老人保健法に基づく保健事業が実施されています。

保健事業は、①健康手帳の交付 ②健康教育 ③健康相談 ④健康診査 ⑤機能訓練 ⑥訪問指導からなっており、40歳以上を対象に事業が実施されておりますが、平成18年4月の介護保険法改正に伴い、65歳以上に対する事業は、健康手帳の交付及び健康診査を除き、介護保険法上の地域支援事業（介護予防事業）として再編されています。

その他、がん検診や肝炎ウィルス検診等も実施されています。（参照資料編 表15）

これらの各事業の「保健事業平成18年度計画」に基づく円滑な実施と、市町村高齢者保健福祉計画の達成を図るため、市町村に対し助言及び支援を行いました。

(1) 老人保健事業市町村事務技術的助言

（根拠） 老人保健事業（医療等以外）市町村事務技術的助言実施方針

生活習慣改善等を通じた疾病予防対策の推進、要介護状態予防対策の推進、健康度評価の実施及び適切な事務執行のため、市町村に対し事務技術的助言を行いました。

- ・実施市町村：白河市、泉崎村、矢祭町（管内の1／3程度）

II-4) こころの健康づくり普及啓発事業

1 ひきこもり・心の健康相談事業

（根拠） 福島県精神保健相談・訪問指導要領

心の悩みや不安、アルコールに関する事など様々な心の問題に対して、心の健

康相談窓口を設置し、精神科嘱託医が相談に応じるとともに、精神疾患の早期治療の促進、精神障がい者の福祉的援助を行いました。

ひきこもりの状態にある本人または家族の相談窓口を、心の健康相談窓口に併せて設置し、疾患と社会的ひきこもりを判別し、対応のあり方についての指導と早期回復に向けての継続的な支援を行うとともに、家族等を必要に応じてひきこもり家族教室に紹介しました。

相談区分	開催回数	相談人数			
		(人)		うちひきこもり相談	
		実人数	延人数	実人数	延人数
心の健康相談	12	17	17	9	9
その他来所相談	随時	57	85	5	9
電話相談	随時	52	112	13	16
家庭訪問		14	30		
計		140	244	27	34

2 ひきこもり家族教室

(根拠) 福島県心の健康サポート事業実施要綱

ひきこもりの状態にある者の家族等が、ひきこもりに関する基本的な知識や対応の心構えを学んだり、家族の悩み等を共有できる場を設け、家族の精神的安定を図るとともに、家族の相互援助的な力を回復・強化し、家族と本人の関係を築き直す機会につなげました。

- ・開催回数 5回
- ・参加実人数 18人
- ・参加延人数 43人

3 こころの健康・自殺予防対策事業

(根拠) こころの健康・自殺予防対策事業実施要綱

近年増加の著しい中高年の自殺を抑制するため、自殺率の高い管内市町村又は企業等を1か所以上選定し、地域に根ざした自殺予防対策を展開しました。

(1) うつ病及び自殺予防対策検討会

開催日・場所	主な内容	構成員	参加者数
平成18年10月30日(金) 矢祭町役場会議室	・こころの健康・自殺予防対策事業について ・一次調査の結果について	・矢祭町関係職員 ・矢祭町保健福祉関係者	11人
平成19年2月26日(月) 矢祭町役場会議室	・こころの健康・自殺予防対策事業実施状況について ・平成19年度事業計画(案)について	・医師 ・県南保健福祉事務所	11人

(2) うつスクリーニングの実施

調査区分	調査方法	対象者	実施期間	協力者等
一次調査	心の健康度自己評価票によるスクリーニング	40歳以上の住民で総合検診受診者	平成18年8月18日～8月30日	協力者 1,611人 有効回答 1,560人
二次調査	面接調査	一次調査の結果二次調査の対象となった者	平成18年11月～12月 6回	・二次調査対象者 345人 ・二次調査受診者 72人

(3) こころの健康教室（うつ病及びうつ病予備軍と診断された住民への支援）

開催日・場所	主な内容	対象者	参加者数
平成19年1月31日（水） 矢祭町山村開発センター	・講話「ストレスとうつ病」ストレスはなぜ起こるか。うつ病の気づきと対応について ・茶話会	二次調査の結果、有所見となった者	7人
平成19年2月9日（金） 矢祭町山村開発センター	・講話「リラックス方法について」 ・茶話会		4人

(4) 自殺予防対策キャンペーン

開催日・場所	主な内容	上映時間等	実施方法	参加者数
平成18年12月3日（日） ユーパル矢祭	・映画「待合室」の上映 ・「うつ病を知っていますか」の普及啓発チラシの配布	・14:00～ ・18:00～ 2回上映	・町が主体となった実行委員会を組織	450人

II-5) 歯科保健対策

1 市町村歯科保健強化事業

(根拠) 市町村歯科保健強化事業実施要綱

市町村の地域特性に応じた支援を行うために、歯科保健情報システムの活用により市町村歯科保健支援体制検討会及び地域歯科保健推進研修会を開催し、歯科保健情報体制の構築を図りました。

(1) 歯科保健情報システム

市町村の歯科保健に関する情報について、集計、分析を行い、市町村歯科事業評価及び計画を支援しました。
(参照資料編 表16)

(2) 市町村歯科保健支援体制検討会

- ・日 時：平成18年12月11日（月）
- ・場 所：県南保健福祉事務所会議室
- ・出席者：管内市町村歯科保健担当者、管内歯科医師会代表 13人
- ・内 容：① 平成17年度歯科保健情報システムの結果報告
② 健康ふくしま21計画中間評価について

(3) 地域歯科保健推進研修会

- ・日 時：平成19年 1月25日（木）
- ・場 所：サンフレッシュ白河
- ・出席者：市町村、特定給食施設の管理栄養士・衛生担当者・保母、食生活改善推進員、歯科関係者 88人
- ・内 容：講演
「口腔の健康を考える食生活」
一歯の健康をつくる食習慣づくりを目指して－
奥羽大学 口腔衛生学教授

2 ヘル歯一ケア推進事業

(根拠) ヘル歯一ケア推進事業実施要領

生涯を通して歯の健康づくりを推進するため、在宅療養者・高齢者に対し口腔保健指導を行うとともに、介護施設保健担当者の口腔ケア支援、口腔ケアの助言指導を行い、口腔状態の改善を図りました。

■在宅療養者口腔保健指導状況

		所内相談	所外相談
指導件数		8人	0人
内訳	難病	6人	0人
	心身障がい	2人	0人
	その他	0人	0人

■施設入・通所者口腔保健指導

訪問施設名	指導実施者数	指導内容等
福島県からまつ荘	308人	施設入所者への口腔ケア指導 施設職員への口腔ケア指導
大信「聖・虹の郷」	10人	施設入所者への口腔ケア指導 施設職員への口腔ケア指導
福島県立西郷養護学校	74人	施設職員への口腔ケア指導
NPO法人アクト	9人	施設通所者への口腔ケア指導

II-6) 難病対策の推進

(根拠) 難病対策要綱

難病対策は、昭和47年に定められた「難病対策要綱」に基づいて、行われており、難病として行政施策の対象となる疾病の範囲を次の2項目に整理しています。

- ①原因不明で治療法が未確立であり、かつ後遺症を残す恐れのない疾病
- ②経過が慢性にわたり、単に経済的な問題のみならず介護等に著しく人手を要するために家庭の負担が重く、また、精神的にも負担の大きい疾病

対策の推進方法として、①調査研究の推進②医療施設の整備③医療費自己負担の軽減④地域における保健医療福祉の充実・連携⑤QOL（生活の質）の向上を目指した福祉施策の推進を5本柱とし、総合的な難病対策の推進を図っています。

1 特定疾患治療研究事業

(根拠) 福島県特定疾患治療研究事業実施要綱

特定疾患治療研究事業は、原因が不明で治療法が確立しておらず、かつ生活面への長期にわたる支障がある特定の疾患について、原因の究明、治療法の確立に向けた研究を行うとともに、医療費の自己負担分を公費負担することにより、患者及び家族のみなさんの負担を軽減するものです。この特定疾患治療研究事業について、従来は、自己負担部分の全額が公費負担とされてきましたが、平成10年5月から、重症以外の患者について定額による患者の自己負担が導入されています。

管内の平成18年度の特定疾患医療受給者証所持者数は表1のとおりです。

総数は、593件で、疾患別では潰瘍性大腸炎92件、パーキンソン病76件、全身性エリテマトーデス48件、網膜色素変性症41件となっています。

市町村では表2のとおりです。

表1 特定疾患医療受給者証所持者数

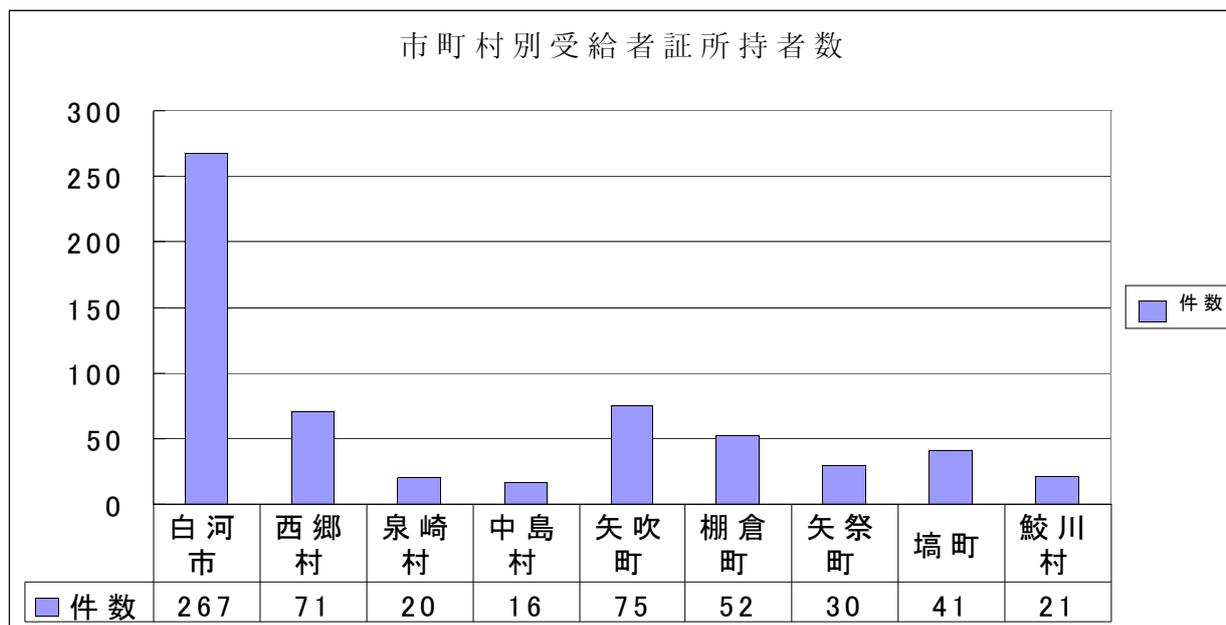
平成19年3月31日現在

NO	病名	白河市	西郷村	泉崎村	中島村	矢吹町	棚倉町	矢祭町	埴町	鮫川村	計
1	ベーチェット病	14	4	—	1	4	2	1	1	—	27
2	多発性硬化症	5	1	—	—	2	—	1	2	1	12
3	重症筋無力症	3	1	—	—	2	1	1	—	—	8
4	全身性エリテマトーデス	17	6	1	2	7	5	5	3	2	48
5	スモン	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
6	再生不良性貧血	5	2	—	—	4	—	1	—	1	13
7	サルコイドーシス	5	5	1	—	1	2	2	1	—	17
8	筋萎縮性側索硬化症	4	1	—	—	—	—	—	—	—	5
9	強皮症・皮膚筋炎および多発性筋炎	16	5	1	1	7	2	—	1	4	37
10	特発性血小板減少性紫斑病	8	2	—	1	1	5	2	1	—	20
11	結節性動脈周囲炎	—	—	—	—	1	—	—	1	—	2
12	潰瘍性大腸炎	50	10	1	2	12	5	4	5	3	92
13	大動脈炎症候群	3	—	—	—	—	1	—	1	—	5
14	ビュルガー病	3	3	1	—	1	—	1	—	—	9
15	天疱瘡	—	—	1	—	1	2	—	1	—	5
16	脊髄小脳変性症	10	1	—	1	3	2	2	1	—	20
17	クローン病	10	2	1	1	2	—	—	1	—	17
18	難治性の肝炎のうち劇性肝炎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	悪性関節リウマチ	2	—	—	1	1	—	1	1	—	6
20	パーキンソン病	28	7	4	4	11	11	1	6	4	76
21	アミロイドーシス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	後縦靭帯骨化症	16	2	1	—	2	—	1	1	1	24
23	ハンチントン舞踏病	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	モヤモヤ病(ウイルス動脈輪閉塞症)	9	1	3	—	1	—	2	—	—	16
25	ウエゲナー肉芽腫症	—	1	1	—	—	—	—	—	—	2
26	特発性拡張型(うっ血型)心筋症	10	1	—	1	2	2	—	3	1	20
27	多系統萎縮症	6	1	2	—	—	1	—	—	—	10
28	表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29	膿疱性乾癬	1	—	—	—	—	1	—	—	—	2
30	広範脊柱管狭窄症	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31	原発性胆汁性肝硬変	7	1	—	—	2	2	—	3	2	17
32	重症急性膵炎	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
33	特発性大腿骨頭壊死症	7	4	—	1	1	1	2	1	—	17
34	混合性結合組織病	2	2	1	—	1	1	—	—	—	7
35	原発性免疫不全症候群	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
36	特発性間質性肺炎	1	1	—	—	—	—	—	2	1	5
37	網膜色素変性症	19	5	1	—	4	4	3	5	—	41
38	プリオン病	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ は軽快者基準対象疾患 24疾患

市町村別内訳は下表 2 のとおりです。

表 2



■ 特定疾患治療研究事業承認件数（総数）

年度	14	15	16	17	18
件数	569	545	556	574	593

2 遷延性意識障害者治療研究事業

（根拠） 遷延性意識障害者治療研究事業実施要綱

事故や疾病等により3ヵ月以上にわたり意識障害が認められる患者を対象として、医療の確立と普及、医療費の自己負担の軽減を図ることを目的に実施しています。

■ 遷延性意識障害治療研究事業認定患者数

年度	14	15	16	17	18
人数	5	6	4	4	4

3 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

（根拠） 福島県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業実施要綱

患者の医療費の自己負担分を公費負担とすることにより、患者の医療負担の軽減を図り、患者の精神的・身体的不安を解消することを目的に、本事業を実施しています。

■ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業認定患者

年度	14	15	16	17	18
人数	-	1	-	-	-

4 難病在宅療養者支援体制整備事業

（根拠） 福島県難病在宅療養者支援体制整備事業実施要綱

（1） 難病患者地域支援連絡調整事業

ア 難病患者地域支援連絡会議

地域において難病患者に関わっている医師、保健師、訪問看護ステーション看護師、在宅介護支援センター職員、ホームヘルパー等が一堂に会し、具体的な取り組みの中から地域における課題を検討し連携を図っております。

■ 難病患者地域支援連絡会議開催状況

開催日及び場所	内 容	参加者数
19年 2月23日(金) 県南保福事務所	事業報告 ①平成18年度特定疾患患者状況について ②筋萎縮性側索硬化症患者の実態調査結果について ③福島県難病患者居宅生活支援事業実施状況について 意見交換 「在宅の筋萎縮性側索硬化症患者を支援するために」 その他	56人

イ 難病患者在宅ケア調整会議

開催日及び場所	疾 患 名	参加者数
19年1月17日 白河厚生総合病院	筋萎縮性側索硬化症	主治医・家族・保健医療 福祉関係者等 14人

(2) 医療相談事業

難病により長期にわたり医療や介護が必要な在宅療養者に、専門医師による相談を行い、本人及び家族の不安の解消を図ることを目的に実施しました。

■平成18年度難病患者医療相談会事業実施結果

開催日及び場所	対 象	内 容
18年6月20日(火) (10時～12時) 白河市老人福祉センター	網膜色素変 性症	① 医療相談 網膜色素変性症患者 4人 ※「視覚障害者相談会(身障センター)」 と合同開催
18年9月29日(金) (13時～15時) 鮫川村(会議室)	東白川管内 神経・筋 難病	① 医療相談会及び交流会 15名 講話「パーキンソン病の診断と治療」 講師 医療法人西会 西病院 医師 ② 個別相談 パーキンソン病 3人 全身性エリテマトーデス 1人
18年11月22日(水) (13時30分～16時) 県南保健所(会議室)	神経・筋 難病	① 医療相談会及び交流会 31名 講話「神経難病(パーキンソン病)の 治療の動向」 講師 福島県立医科大学医学部 診療医師 ② 個別相談 筋萎縮性側索硬化症 1人 脊髄小脳変性症 1人 パーキンソン病 1人

* 難病ボランティア「ゆいの会」のメンバーが参加協力

(3) 難病ボランティア育成および「難病ボランティアグループ」の自主活動への支援

ア 難病育成ボランティア育成

難病ボランティアフォローアップ研修会を開催し、学習や交流を通して会員の拡大を図るよう努めました。

開催日及び場所	内 容	参加者数
18年6月10日 (土)	講話「管内の難病患者さんの状況について」 実技「絵手紙入門」	19人
18年12月6日 (水)	講義1「難病患者として知ってほしいこと」 講師 当事者 講義2「難病患者のこころを支援する」 講師 公立大学法人福島県医科大学 看護学部 総合科学部門教授	18人

(4) 「患者会」の自主活動への支援

ア 「IBDふくしま(クローン病・潰瘍性大腸炎患者会)」支援

イ 網膜色素変性症患者会白河支部の活動支援

5 原子爆弾被爆者対策事業

(根拠) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、健康診断の実施、認定疾病及び一般疾病に対する医療の給付、各種手当等の支給並びに介護保険等利用の際の助成を行い、被爆者の健康保持と福祉の向上を図るとともに、被爆者二世を対象とする健康診断を実施しました。

(1) 原子爆弾被爆者健康手帳保持者

11人(白河市・西白河郡7人、東白川郡4人)

(2) 原子爆弾被爆者健康診断事業

■健康診断の実施状況

第1回定期健康診断			第2回定期健康診断		
受診者数	結果		受診者数	結果	
5人	異常無	0人	4人	異常無	0人
	要精検	2人		要精検	2人
	治療中	3人		治療中	2人
	経過観察	-		経過観察	-

■希望によるがん検査の実施状況 (実人員 3人)

	胃がん	肺がん	大腸がん	多発性骨髄腫
受診者数	1人	2人	0人	0人
異常なし	1人	2人	10人	0人
要精検	-	-	-	-

(3) 原子爆弾被爆者各種手当支給事業

・健康管理手当支給者 10人

Ⅱ－７） 感染症対策の推進

1 平常時対策

(根拠) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）
感染症に関する正しい知識の普及、情報の収集・分析や公表、人材の養成・資質の向上、感染症発生時の医療提供体制の整備等を行いました。

(1) 感染症発生に対応する標準予防策に関する研修

感染症法に定められた疾病の患者が発生した場合を想定し、保健所内の体制と対応について、研修を実施しました。

- ・開催日：平成18年7月27日、8月4日
- ・場所：県南保健所 会議室
- ・出席者数：県南保健福祉事務所職員 42人
- ・内容：①感染症発生時の対応について
②感染予防策について

(2) 社会福祉施設等における健康危機管理対策研修

管内の社会福祉施設等の管理者及び担当者を対象として、施設内における感染症の発生を未然に防ぐうえで必要な知識を習得するための研修会を実施しました。

ア 社会福祉施設等における感染予防対策実地研修会

- ・開催日：平成18年12月21日
- ・場所：けやき荘及びニコニコリハビリ
- ・参加者数：30人
- ・内容：専門家とともに施設内の巡回を行い、現場における感染症予防の課題を抽出し、出席者間で意見交換を行いました。

イ 社会福祉施設等における健康危機管理研修会

- ・開催日：平成19年1月19日
- ・場所：ホテルサンルート白河
- ・参加者数：52人
- ・内容：①健康危機管理対策について
②感染予防対策と感染症発生時の対応について

2 感染症患者発生時対策

(根拠) 感染症法

(1) 疫学調査の実施

指定感染症及び1～4類感染症の患者が発生した場合や、5類感染症等に係る感染症発生動向調査において通常と異なる傾向が認められた場合には、積極的疫学調査を実施し、地域における詳細な流行状況の把握や感染源及び感染経路の究明を図りました。

また、接触者等に対して健康診断を行い、二次感染の防止に努めました。

(参照資料編 表17)

平成18年度内訳

腸管出血性大腸菌感染症	5件
感染性胃腸炎	2件
インフルエンザ	1件

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実施件数	16件	6件	8件

(2) インフルエンザ予防対策

インフルエンザの患者発生等の状況を的確に把握することにより、流行の動向を調査しました。

また、インフルエンザ予防の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応について指導しました。

ア 感染症法に基づくインフルエンザ患者発生状況の把握

イ 学校等におけるインフルエンザ様疾患発生状況の把握

3 感染症発生動向調査

(根拠) 福島県結核・感染症発生動向調査事業実施要綱

(1) 感染症患者届出状況・全数把握

医師が感染症法に定められた疾病であると診断し届出が行われた場合は、その感染症に係る発生状況等を正確に把握・分析し、その結果を住民や医療関係者へ的確に提供・公開しました。

■全数把握報告数

単位：件

年	1類	2類	3類	4類	5類
14	0	0	1	18	0
15	0	0	0	10	1
16	0	0	0	11	3
17	0	0	0	8	1
18	0	0	5	16	0

平成18年内訳

3類

腸管出血性大腸菌感染症 5件

4類

つつが虫病 16件

(2) 感染症患者報告状況・定点把握

感染症発生動向調査指定届出機関から、管内における患者情報及び病原体情報を収集しました。

また、医師会等の関係機関に対して、感染症に関する情報を解析・提供しました。

■定点把握疾患別報告数（平成18年）

単位：件

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
インフルエンザ	876	572	123	16	58	15	1				1		1662
RSウイルス感染症	30	15	9	4	2	1				1	22	118	202
咽頭結膜熱	1	2	1		2	11	6	12			5	4	44
A群溶血性連鎖球菌咽頭炎	37	114	92	25	27	68	44	12	23	18	38	36	534
感染性胃腸炎	192	203	142	95	86	48	30	16	15	29	111	388	1355
水痘	30	35	60	52	48	91	37	28	15	7	46	50	499
手足口病		1	3		3	2	8	8	10	11	17	20	83
伝染性紅斑	9	13	22	37	15	34	30	20	7		6	4	197

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
突発性発しん	4	5	5	11	2	4	12	12	11	8	12	8	94
百日咳				1									1
風しん													0
ヘルパンギーナ		1			7	119	47	14	3		1		192
麻疹													0
流行性耳下腺炎	32	21	45	49	66	101	61	43	16	27	15	9	485
急性出血性結膜炎				1	1		1						3
流行性角結膜炎	1	12	3	7	20	9	7	4	2	5	14	4	88
クラミジア肺炎													0
細菌性髄膜炎													0
マイコプラズマ肺炎													0
成人麻疹													0
無菌性髄膜炎													0
性器クラミジア感染症	3	2	4	4	6	2	2	4	5	4	1	3	40
性器ヘルペスウイルス感染症													0
尖圭コンジローマ													0
淋菌感染症								1					1
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症													0
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	1	3	1	1	1	2	2	1			1		13
薬剤耐性緑膿菌感染症													0

4 エイズ等予防対策

(根拠) 福島県HIV抗体検査実施要領

福島県肝炎ウイルス検査実施要領

(1) エイズ相談・HIV抗体検査事業

平成5年度からエイズ相談・HIV抗体検査を実施していますが、平成9年度からは、夜間も月2回のHIV抗体検査を実施しています。

また、平成13年度からはHCV検査を、平成14年度からはHBs抗原検査も実施しています。

■相談・検査実施件数

単位：件

年度	エイズ相談件数			HIV抗体検査 ()は夜間検査			HCV・HBs 相談	HCV 検査	HBs 検査
	男	女	計	男	女	計			
14	29	16	45	6	3	9	10	3	2
15	18	21	39	3	3	6	6	0	0
16	67	67	134	21	25	46(4)	159	27	27
17	89	23	112	26	5	31(9)	10	2	2
18	97	47	144	25	11	36(12)	6	0	0

(※平成16年度は、フィブリノーゲン製剤の納入先医療機関名の公表に伴い、HCV検査等の相談件数が増加しています。)

(2) エイズ等予防啓発事業

ア エイズ予防出前講座

エイズや性感染症に関する正しい理解を図り、エイズ・性感染症の予防と患者・感染者への差別・偏見の解消について考える機会として健康教育を行いました。

■エイズ等予防出前講座の実施状況 単位：回又は人

	16年度		17年度		18年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
小学校	1	26	2	51	1	27
中学校	4	548	3	720	0	0
高校	1	321	4	1041	8	2278
その他	4	97	1	61	6	167
計	10	992	10	1873	15	2472

イ 世界エイズデー関連事業

J R新白河駅前及びヨークベニマルメガステージ白河店前において、街頭キャンペーンを実施し、エイズに関する正しい知識の普及啓発活動を行いました。

- ・ 開催日：平成18年11月28日～12月5日
- ・ 場所：J R新白河駅構内・ヨークベニマルメガステージ白河店前
- ・ 内容：リーフレットの配布1,000部、エイズ予防啓発パネル及びレッドリボンツリー展示

ウ エイズ・ピア・エデュケーション活動入門講座

エイズ・性感染症の正しい知識や予防の大切さを同年代の若者同士（ピア：peer）で伝え、一緒に考えていくための活動の展開方法について学ぶ講座を開催しました。

- ・ 開催日：平成18年9月30日
- ・ 場所：県南保健福祉事務所 会議室
- ・ 参加者数：26人

5 予防接種普及事業

(根拠) 予防接種法

予防接種は、感染源対策、感染経路対策及び感受性対策からなる感染症予防対策の中で、主として感受性対策を受け持つ重要なものです。そのため、ワクチンの有効性及び安全性の評価を十分に行いながら、ワクチンに関する正しい知識の普及を進めるとともに、住民の理解を得て、積極的に予防接種の推進に努めました。

(1) ジフテリア、百日せき及び破傷風の予防接種実施状況

ジフテリア、百日せき及び破傷風の第1期の予防接種は、生後3月～90月の者を対象として、初回接種後3週間～8週間までの間隔を置いて3回、追加接種は、初回接種（3回）の終了後6月以降の間隔において1回接種します。

第2期の予防接種は、ジフテリア及び破傷風の予防接種として、11歳～12歳の者を対象として1回接種します。（参照資料編 表18）

(2) 急性灰白髄炎の予防接種実施状況

急性灰白髄炎の予防接種は、生後3月～90月の者を対象として6週間以上の間隔において2回接種します。
(参照資料編 表19)

(3) 麻しんの予防接種実施状況

平成18年4月1日より麻しん対策を強化するため、麻しんの予防接種は2回接種制度が導入されています。

第1期の予防接種は、生後12月～24月の者を対象として1回、第2期は5歳～6歳の者で、小学校就学前の1年間にある者を対象として1回接種します。
(参照資料編 表20)

(4) 日本脳炎の予防接種実施状況

日本脳炎の第1期の予防接種は、生後6月～90月の者を対象として、1週間～4週間までの間隔において2回、追加接種は1期初回終了後、おおむね1年おいて1回接種します。第2期の予防接種は、9歳～12歳の者を対象として1回接種します。

なお、現時点では、現行の日本脳炎ワクチンの使用が、まれに重症ADEM(急性散在性脳脊髄炎)を引き起こすという可能性を否定することができないことから、予防接種の積極的勧奨は差し控えております。
(参照資料編 表21)

(5) 風しんの予防接種実施状況

平成18年4月1日より風しん対策を強化するため、風しんの予防接種は2回接種制度が導入されております。

第1期の予防接種は、生後12月～24月の者を対象として1回、第2期は5歳～6歳の者で、小学校就学前の1年間にある者を対象として1回接種します。
(参照資料編 表22)

II-8) 結核対策の推進

1 結核健康診断・予防接種(BCG)

(根拠) 結核予防法、予防接種法

(1) 定期健康診断・BCG予防接種

定期の健康診断は、下記の者を対象として、事業所・学校及び施設においてはそれぞれの長が、それ以外の住民については市町村長が実施義務者となり実施しています。

- ・高等学校、大学等の学生又は生徒
- ・学校、医療機関及び社会福祉施設の業務に従事する者
- ・65歳以上の者

定期の予防接種は、生後6月未満の者を対象として1回、直接BCG接種を行います。

■平成18年度 結核定期健康診断実施状況

単位：人

	対象者数	受診者数	受診率	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	結核患者
高等学校	1,399	1,398	99.9%	1,396	2	0	0
大学等	128	128	100.0%	77	51	0	0
施設	975	959	98.4%	71	888	0	0
事業所	5,273	5,077	96.3%	2,615	2,462	86	0
一般住民	25,319	11,768	46.51	11,675	93	183	0
合計	33,094	19,330	58.4%	15,834	3,496	269	0

■平成18年度 BCG予防接種実施状況

単位：人

市町村名	対象者数	接種者数	接種率
白河市	596	604	101.3%
西郷村	192	186	96.9%
泉崎村	55	54	98.2%
中島村	46	45	97.8%
矢吹町	150	143	95.3%
棚倉町	158	142	89.9%
矢祭町	53	50	94.3%
埴町	66	65	98.5%
鮫川村	26	25	97.9%
合計	1,342	1,312	97.9%

(2) 定期外健康診断

結核予防法第5条の規定に基づき、結核の感染が疑われる者、または、結核を他に感染させるおそれのある者等特定の対象者に対して健康診断を行いました。

■定期外健康診断実施状況

単位：人

年 度	対象数	実施数	実施率 %	検診結果			
				要医療	発病の恐れ	経過観察	異常なし
15	523	439	83.9	1	3	3	432
16	287	224	78.0	0	1	3	220
17	235	220	93.6	1	0	0	219
18	176	129	73.3	0	0	2	127

2 結核医療事業

(1) 結核診査協議会開催

(根拠) 結核の診査に関する協議会運営要綱

開催回数 月2回

■結核診査協議会診査件数

年 度	15	16	17	18
診査件数	101	63	26	30

(2) 結核医療費公費負担

(根拠) 結核予防法第34条・35条

ア 一般患者に対する医療費公費負担制度(結核予防法34条)

結核患者に対する適正医療を推進し、早期治癒を支援するため、その区域に居住する結核患者が指定医療機関で医療を受けるために必要な費用を、国と県でそれぞれ一定の割合を負担することになっています。

■結核予防法34条医療費公費負担申請状況

年 度	申請件数	合格件数	承認件数
15	83	67	65
16	52	52	52
17	24	19	19
18	30	28	28

イ 命令入所患者に対する医療費の公費負担制度（結核予防法第35条）

二次感染を防止するために結核患者を結核療養所等に入所させることを命じた場合は、医療に要する費用及び医療を受けるために必要な費用を国と県で負担することになっています。

■結核予防法35条医療費公費負担申請状況

年 度	申 請 件 数				合 格	不 合 格
	全数	新規	解除	継続		
15	18	4	11	4	17	0
16	11	6	5	0	11	0
17	2	2	-(*)	0	2	0
18	0	0	0	0	0	0

(*解除については、結核予防法改正により平成17年度からは保健所長の職権にて解除できるようになったため申請件数としては、計上されません。)

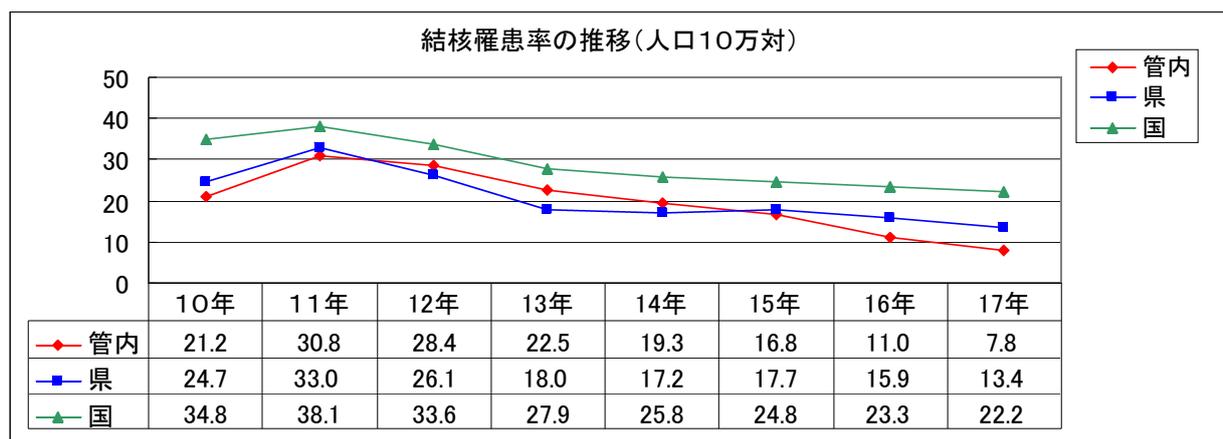
3 結核患者管理事業

(根拠) 結核予防法

(1) 結核罹患率

管内の結核罹患率は、平成11年をピークに減少傾向が見られます。

■結核罹患率の推移 (人口10万対)



(2) 市町村別結核患者新登録患者数

新登録患者15人のうち、喀痰塗抹陽性により確認された者は5人(33.3%)となっています。

■新結核患者登録者数（年別・市町村別・活動分類別）
（当該年に新たに結核患者として登録された数）

単位：人

区分 年別 市町村別	活動性肺結核								予防内 服者 治療中	非定型 抗酸菌 陽性 治療中	※罹患率 （人口10 万対）
	総数	肺結核活動性						肺外結 核活動 性			
		総数	喀痰塗抹陽性			その他 の結核 菌陽性	菌陰性 その他				
			総数	初回治療	再治療						
平成14年	30	21	7	7	-	7	7	9	19	9	19.3
平成15年	26	20	6	5	1	9	5	6	12	7	16.8
平成16年	17	14	4	3	1	-	10	3	1	7	11.0
平成17年	12	10	4	4	0	1	5	2	1	2	7.8
平成18年	15	10	5	5	-	3	2	5	1	-	9.8
白河市	4	3	2	2	-	-	1	1	-	-	6.1
西郷村	3	2	1	1	-	1	-	1	-	-	15.3
泉崎村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
矢吹町	3	3	1	1	-	1	1	-	1	-	15.9
棚倉町	3	1	-	-	-	1	-	2	-	-	19.2
矢祭町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塙町	2	1	1	1	-	-	-	1	-	-	19.1
鮫川村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（3）市町村別結核患者登録数

管内の平成18年末の登録数は31人で、前年に対し7人減少しました。

■結核患者登録数（年別・市町村別・活動性分類別）

（当該年に新たに結核として登録された者とそれ以前からの登録者で年末に登録のある結核患者数）単位：人

区分 年別 市町村別	総数	活動性結核										不活 動性 結核	活動 性不 明	内服者		非定型抗 酸菌陽性		登録率 （人口 10万対）
		総数	肺結核活動性						肺外 結核 活動 性	治療 中	観察 中			治療 中	観察 中			
			総数	登録時喀痰塗抹 陽性			登録時 その他 の結核 菌陽性	登録時 菌陰性 ・その 他										
				総数	初回 治療	再治 療												
平成14年	84	29	20	6	6	-	7	7	9	49	6	13	25	14	3	54.1		
平成15年	54	18	12	4	4	-	6	2	6	26	10	2	7	9	1	34.8		
平成16年	51	14	11	4	3	1	-	7	3	33	4	1	3	8	4	33.0		
平成17年	38	8	6	4	4	-	1	1	2	28	2	1	1	-	-	24.8		
平成18年	31	15	9	4	3	1	3	2	6	14	2	1	-	-	-	20.2		
白河市	13	5	2	1	1	-	-	1	3	8	-	1	-	-	-	19.8		
西郷村	4	2	1	-	-	-	1	-	1	2	-	-	-	-	-	20.4		
泉崎村	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	14.8		
中島村	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	19.5		
矢吹町	5	3	3	1	1	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	26.6		
棚倉町	4	2	1	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	25.6		
矢祭町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
塙町	3	3	2	2	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	28.7		
鮫川村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(4) 年齢階級別結核登録状況

70歳以上の割合は32.3%で、前年に対し15.1%減少しました。

■年齢階級別結核登録患者数及び割合 単位：人(%)

区 分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
0～29歳	11(13.6)	13(15.5)	10(18.5)	4(7.8)	7(18.4)	6(19.4)
30～39歳	5(6.2)	8(9.5)	6(11.1)	7(13.7)	3(7.9)	2(6.5)
40～49歳	9(11.1)	8(9.5)	4(7.4)	3(5.9)	4(10.5)	4(12.9)
50～59歳	11(13.6)	13(15.5)	7(13.0)	5(9.8)	4(10.5)	4(12.9)
60～69歳	12(14.8)	14(16.7)	7(13.0)	6(11.8)	2(5.2)	5(16.1)
70歳以上	33(40.7)	28(33.3)	20(37.0)	26(51.0)	18(47.4)	10(32.3)
合 計	81	84	54	51	38	31

4 結核対策特別促進事業

(1) 結核患者療養支援事業の実施

喀痰塗抹陽性患者の院内 DOTS（直接服薬確認療法）を支援するため、白河厚生総合病院と保健所によるケアカンファレンスを実施しました。

- ・開催回数：5回

(2) モデル診査会

結核診査協議会を医療関係者に公開で行うことにより、結核診断技術の向上、標準治療の普及、治療技術の向上を図りました。

- ・開催日：平成18年12月5日
- ・場 所：県南保健福祉事務所会議室
- ・参加者数：管内の医師等 26人

(3) 高齢者等の結核予防対策事業

高齢者施設等における集団感染予防対策を強化するため、結核ミニ出前講座を実施し、施設職員等に対する啓発を行いました。

- ・実施施設：9か所
- ・受講者数：299人

II-9) 薬物乱用の防止

1 薬物乱用防止事業

薬物乱用の低年齢化が進行していることから、若年層に重点を置いた啓発事業を展開し、薬物乱用防止教室の開催、薬物乱用防止スクールキャラバンカーによる小学校巡回指導及びヤング街頭キャンペーンによる啓発を実施しました。

(1) 薬物乱用防止教室の開催、出前講座による講師派遣

(根拠) 薬物乱用防止教室等への講師派遣実施要項

■薬物乱用防止教室開催状況

小学校	2校	86人
中学校	14校	2,286人
高校	2校	355人
計	18校	2,727人

(2) 薬物乱用防止スクールキャラバンカーによる小学校巡回

(根拠) 薬物乱用防止啓発用スクールキャラバンカー訪問事業実施要領

県教育委員会及び各市町村教育委員会の協力を得て、麻薬・覚せい剤乱用防止のための啓発用設備を搭載したスクールキャラバンカーにより管内の小学校訪問を行い、9月4日から8日までの5日間、児童、教師を対象とした啓発事業を実施しました。

■訪問事業実施数の推移

年 度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
実施数 (校)	10	10	11	10	11
受講生徒数 (人)	693	571	496	311	587

(3) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動による啓発活動

(根拠) 「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動実施要綱

覚せい剤・シンナー等による薬物乱用を防止するため、保護司・民生児童委員・薬剤師からなる各地区薬物乱用防止指導員協議会(白河地区指導員21名・東白川地区指導員22名)、高校生及びボランティア団体の協力を得て街頭キャンペーンを行い、地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動を実施しました。

地区名	白河地区	東白川地区
開催日・場所	18年6月24日(土)・白河市	18年6月22日(木)・棚倉町

(4) 薬物乱用防止指導員協議会の育成指導

(根拠) 福島県薬物乱用防止指導員活動要領

地域や団体等に対する啓発を図るため、薬物乱用防止指導員に対する研修会を開催し、活発な自主活動を展開していくための技術的な支援を行いました。

ア 研修会への講師派遣

協議会名	白河地区薬物乱用防止指導員協議会	東白川地区薬物乱用防止指導員協議会
開催日	18年5月18日(木)	18年5月26日(金)

イ 研修会の開催

平成19年 2月9日(金) 白河地域職業訓練センター

薬物乱用防止指導員・教職員を対象に研修会を開催しました。

- ・ 県南地区の薬物乱用の現状について

講師 白河警察署 生活安全課専門少年警察補導員

- ・ 薬物乱用防止教室等の活動報告

泉崎第一小学校、矢祭中学校、光南高校の各学校からの報告

- ・ 講演「薬物依存症の家族の対応について」

講師 郡山DA家族会代表

ウ 薬物乱用防止指導員等実践講師養成事業への参加(県主催)

平成18年9月19日(火) ビッグパレットふくしま

薬物乱用の現状と防止教育の進め方及び地区懇談会

(5) 薬物乱用防止ヤングボランティア啓発企画事業

(根拠) 薬物乱用防止ヤングボランティア啓発企画事業実施要綱

平成18年度は県立光南高校を事業協力校として選定し、学校の協力を得て、生徒の中から啓発活動に参加してもらえるヤングボランティアを募集し、生徒たち自らの手で薬物乱用防止啓発に関する企画・運営等を実施するなどして、若年

層に対する啓発を重点的に推進しました。

ア 校内での薬物乱用防止の啓発

- ・手作りチラシの作成、配布
- ・アンケートにより薬物に関する生徒の意識調査を実施

イ 光南高校のホームページに薬物乱用防止啓発のコーナーを掲載し、情報提供を行いました。

ウ 平成18年11月3日の文化祭においてキャンペーンコーナーを設け、生徒たちが作成した啓発用ポスターを展示したり自作の寸劇を上演し、他校生等も含めた若年層への啓発を行いました。

エ 平成18年11月30日に白河市の献血会場及び白河駅前において、自分たちで作成したチラシを配布するなどして、街頭啓発活動を実施しました。

(6) 各種運動の実施

(根拠) 不正大麻・けし撲滅運動実施要綱

啓発活動を行うとともに、不正大麻・けしのパトロール等により発見した不正けしを抜去しました。

ア 不正大麻・けし撲滅運動の実施 (5月15日～7月31日)

- ・抜去本数 けし 465本 (10件)

イ 麻薬、覚せい剤乱用防止運動の実施 (10月1日～11月30日)

(根拠) 麻薬・覚せい剤乱用防止運動実施要綱

関係機関にポスター、リーフレットを配布し、本運動の普及を図りました。

2 指導取締事業

(1) 麻薬取扱者指導取締事業

(根拠) 麻薬及び向精神薬取締法、監視業務指針他

麻薬及び向精神薬取締法等に基づき、麻薬取扱施設の監視指導を行いました。

- ・立入検査 48件

■麻薬取扱者数

平成19年1月1日現在

麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬施用者	麻薬管理者	麻薬研究者	麻薬施用施設	合計
2	30	149	17	1	41	240

(2) 覚せい剤等取扱者指導取締事業

(根拠) 覚せい剤取締法、監視業務指針他

覚せい剤取締法に基づき、覚せい剤取扱施設の監視指導及び事務処理を行いました。

- ・立入検査 65件

■覚せい剤取扱者数

平成19年3月31日現在

施用機関	研究者	原料研究者	原料取扱者	合計
0	0	1	4	5

(3) 向精神薬取扱者指導取締事業

(根拠) 麻薬及び向精神薬取締法、監視業務指針他

麻薬及び向精神薬取締法等に基づき、向精神薬取扱施設の監視指導を行いました。

- ・立入検査 96件

■ 向精神薬取扱者数

平成19年3月31日現在

製造製剤業者	試験研究施設	みなし業者	計
0	1	46	47

(4) 麻薬及び向精神薬取締法に基づく麻薬免許等事務

(根拠) 麻薬及び向精神薬取締法

麻薬及び向精神薬取締法等に基づき、向精神薬取扱施設の監視指導を行いました。

ア 麻薬免許事務件数

- ・ 免許申請 126件
- ・ 免許証記載事項変更届 50件
- ・ 業務廃止届 17件

イ 麻薬廃棄届等件数

- ・ 麻薬事故届 1件
- ・ 調剤済麻薬廃棄届 45件
- ・ 麻薬廃棄届 10件

Ⅲ 健康を支える医療の充実

Ⅲ－１） 医療提供体制の整備

1 医療安全対策

(根拠) 福島県医療相談センター運営指針

(1) 県南地域医療安全研修会

地域住民に安全・安心な医療を提供するため、管内医療関係者を対象として医療安全研修会を開催し、医療安全対策に組織的に取り組んでもらえるよう医療安全に関する知識と情報を提供して、意識の向上を図るとともに、実践に必要な知識の普及に努めました。

第1回 平成18年8月8日(火)

(対象者) 13病院の管理者、事務長、看護部長、その他関係する担当者

- ・平成17年度病院立入検査結果報告及び平成18年度病院立入検査の重点項目について

講師 県南保健所所長

第2回 平成18年11月15日(水)

(対象者) 管内医療機関の管理者、医師、歯科医師、看護師、薬剤師、放射線技師等医療従事者及び事務担当職員他

- ・活動報告「当院における感染防止対策 ～感染対策委員会の取り組み～」

報告者 財団法人会田病院 看護部長

- ・講演「エビデンスに基づいた院内感染対策の実践」

講師 東北大学大学病院 感染管理室 副室長

(2) 医療相談

患者、家族からの医療に関する苦情、心配事などの相談に迅速に対応するとともに、医療機関への情報提供、指導を実施しました。

- ・医療相談件数 16件

2 医療機関監視指導事業

(根拠) 医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査要綱

福島県医療監視要綱

病院、診療所、助産所等について、関係法令に規定された構造設備及び適正人員の配置状況、さらには、適正な管理が行われているか等について立入検査を実施し、県民に適正な医療が提供できるよう指導・助言を行いました。(参照資料編 表23, 24)

■医療監視実績

施設	実施数
病院	13
一般診療所	40
歯科診療所	22
助産所・歯科技工所・施術所	27

3 医療法等に基づく許認可事務

(根拠) 福島県医療法施行規則

医療機関の開設(病院を除く。)許可、使用許可等の事務を行いました。

- ・病院診療所使用許可 10件
- ・診療所開設許可 5件

III-2) 救急医療体制の整備

1 第一次救急医療体制

白河市、西白河郡町村は、在宅当番制を白河医師会に委託し、小児科・内科による当番制により休日診療を実施しています。

また、しらかわ救急情報センターにおいては、当番医や当番医以外の専門医(外科・耳鼻咽喉科等)の紹介を電話により行っています。

2 第二次救急医療体制

(根拠) 救急医療対策の整備事業について(国通知)

休日、夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の救急医療体制については、救急医療輪番病院群をつくり、実施しています。

■第二次救急医療機関

平成19年3月31日現在

医療機関名	住 所	病院群 輪番制	救急病 院
福島県厚生農業協同組合連合会 白河厚生総合病院	白河市横町114	○	○
田口病院	白河市郭内11	○	○
医療法人社団恵周会 白河病院	白河市六反山10-1	○	○
医療法人那須高原心臓消化器研究会 新白河中央病院	白河市白坂三輪台15	○	○
財団法人 会田病院	西白河郡矢吹町本町216	○	○
国民健康保険 泉崎村立病院	西白河郡泉崎村大字泉崎字山ヶ入56	○	
福島県厚生農業協同組合連合会 塙厚生病院	東白川郡塙町大字塙字大町1丁目5	○	○
計		7	6

3 県南地域救急医療対策協議会

(根拠) 福島県域救急医療対策協議会設置要綱

地域の救急医療体制の整備、充実を図るため、医療医療・行政・消防など関係機関による検討、協議を行いました。

- ・開催日 平成19年2月26日(月)
- ・協議事項
 - ・初期救急医療体制について
 - ・県中県南メディカルコントロール体制整備について
 - ・平成18年救急活動事後検証について
- ・実演 「救急隊員が現場で行う救命処置」

4 県中・県南地域メディカルコントロール協議会

(根拠) 福島県地域メディカルコントロール協議会設置要綱

救急救命士の救急活動の質を医学的観点から保証するメディカルコントロール体制の確保・充実を図るため、医療・行政・消防など関係機関による検討、協議を行いました。

- ・開催日 平成19年1月30日(火)
- ・協議事項
 - ・県中・県南地域メディカルコントロール協議会における薬剤投与病院実習実施細則の改正について
 - ・救急救命士による薬剤投与の実施に関する指示について
 - ・管内医療機関への具体的指示の要請先依頼について
 - ・救急隊員が行う一次救命処置について
- ・救急隊が行う模擬一次救命処置等

5 救急救命法講習会

(根拠) 福島県AED(自動体外式除細動器)推進事業

応急手当の基礎知識と救命措置の演習をとおり、AEDの使用法を含む初期救急救命法の講習会を実施しました。

- ・開催日 平成19年2月16日(金)
- ・受講者 12人

Ⅲ-3) 災害時医療体制の充実

1 災害時の救急連絡網の作成・配布

(根拠) 福島県災害救急医療マニュアル及び福島県災害救急医療システムネットワーク整備実施要領

災害が発生した場合に、初動期における医療救護活動が、迅速かつ的確に行われるよう、関係機関の連絡先一覧表を作成し、関係機関へ配布しています。

2 災害時用の医療資器材の保管管理

(根拠) 福島県災害救急医療マニュアル

医療資器材を保管管理するとともに、災害時に必要に応じて調達を行う体制を整備しています。

3 災害時医薬品等備蓄供給体制の整備

(根拠) 福島県災害救急医療マニュアル及び福島県災害時医薬品供給マニュアル

県南医療圏の医薬品卸売会社と委託契約を締結し、災害発生時には医療機関、救護所等医薬品を提供できる体制を整備しています。

Ⅲ－４） 移植医療の推進

骨髄バンク登録推進事業

(根拠) 骨髄バンク集団登録実施要綱

福島県骨髄バンク連絡協議会と連携し、移動献血併行型登録会を開催するとともに、毎週水曜日には所内でも登録を受け付けています。

■管内の骨髄バンク登録者数の推移

年 度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
開催回数(回)	7	10	32	25	33
登録者数(人)	146	113	150	163	180

Ⅲ－５） 医薬分業の適正な推進

医薬分業の推進

(根拠) 福島県医薬分業推進指針

県南地域の医薬分業の状況を処方せんの受取率で見ると、平成17年は35.0%と、平成16年(34.7%)に比べ、わずかに増加しています。しかし、県全体と比べると、まだまだ低い状況にあります。

このため、平成11年に策定された「県南地域医薬分業計画」に基づき、医薬品の安全性の確保及び医薬分業の適正推進に一層努めていきます。

■院外処方せん受取率の推移

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
県全体	47.4%	52.0%	55.8%	58.6%	58.5%
県南地域	30.2%	31.7%	32.7%	34.7%	35.0%

Ⅲ－６） 医薬品等の適切な使用、安全性の確保

１ 薬事監視

(根拠) 薬事法、監視業務指針

医薬品等の安全性を確保するために、医薬品等の製造業者、薬局薬店等に立入検査を実施し、不良医薬品等の発見、法令の遵守状況の監視取締り及び指導を行いました。

■薬事監視結果

業種別	対象 施設数	立入検査施設数		違反発見 施設数	処分件数	
		実数	延数		説諭	その他
医薬品						
薬局	46	21	26	15	15	
製造業	専業	5	3	7		
	薬局	4	3	4		
製造販売業（薬局のみ）	4	3	4			
一般販売業	10	8	9	11	9	2
卸売一般販売業	6	5	5	1	1	
薬種商販売業	14	7	7	2	2	
特例販売業	15	14	19	5	5	
配置販売業	2					
医薬部外品						
製造業	5	4	6			
化粧品						
製造業	4	2	2			
医療機器						
製造業	7	3	7			
修理業	2	1	1			
販売業	高度管理医療機器等	33	10	10	3	3
	管理医療機器	264	41	41	1	1
賃貸業	高度管理医療機器等	10	5	5	2	2
	管理医療機器	2				

業種別	対象 施設数	立入検査施設数		違反発見 施設数	処分件数	
		実数	延数		説諭	その他
18年度	433	130	153	40	38	2
17年度	562	55	68	11	3	8
16年度	757	146	146	13	0	20
15年度	679	135	135	15	4	11
14年度	680	122	122	7	5	2

2 薬事法等許認可事務

(1) 薬局開設・医薬品販売業の許可事務

(根拠) 薬事法、許認可業務指針

■薬局・医薬品等販売業等の許可等処理件数

区 分	新規	許可 更新	許可証書		変更届 *含許可	廃止 届	休止 届	再開 届
			書換交付	再交付				
薬 局	3	7			88	3		
医 薬 品 販 売	一般		4		8			
	卸売一般		3		6 (3)			
	薬種商		4			1		
	特例		3		11	3		
	配置							
配置身分証明書	10				※1 18	5		
薬局医薬品製造業								
高度管理医療機器等販売業	6			1	9	1		
高度管理医療機器等賃貸業	2		1	1	4	1		
管理医療機器販売業	25				※2 36	132		
管理医療機器賃貸業	1							
合 計	47	21	1	2	180<3>	146		
17年度	66	25	3	1	185<3>	101		
16年度	121	21	2	0	84	26		
15年度	8	9	2	0	41	14		
14年度	9	2	0	0	56	10		

※1 配置従事届 ※2 責任者届出書含む () 販売先変更許可

(2) 毒物劇物販売業の登録事務

(根拠) 毒物・劇物取締法、許認可業務指針

毒物又は劇物の製造業者、輸入業者及び販売業者の登録に関し、製造所、営業所又は店舗ごとに登録等の指導及び登録事務を行いました。

■毒物劇物販売業登録等の事務処理件数

区 分	新規	登録更新	登 録 票		変更届	責任者・設 置・変更届	廃 止
			書換交付	再交付			
製造・輸入業							
販 売 業	一般	12	1		2	4	3
	農業用品目	24	2		11	17	6
	特定品目						
特定毒物使用者							
特定毒物研究者							
業務上取扱業者							
合 計	7	36	3	0	13	21	9
17年度	5	10	0	0	18	11	11
16年度	4	27	1	0	4	17	9
15年度	5	9	1	0	2	12	9
14年度	2	0	2	0	6	19	10

3 毒物劇物による危害の防止

(根拠) 毒物・劇物取締法、監視業務指針

毒物及び劇物取締法に基づいて、毒物劇物製造業者及び販売業者並びに業務上取扱者に対する指導取締りを行い、事故の未然防止に努めました。

■監視指導実施結果

業 種 別	対 象 施設数	立入検査 施設数	違反発見 施設数	処 分 件 数	
				説 論※	その他*
毒物劇物製造業					
毒物劇物輸入業					
販 売 業 務 上	一般	45	27	15	2
	農業用品目	56	53	39	
	特定品目	3			
	電気メッキ業	2			
	金属熱処理業				
	運送業				
	しろあり防除業				
特定毒物使用者	1				
特定毒物研究者					
合 計	107	80	54	52	2
17年度	111	31	13	9	4
16年度	113	47	21	0	21
15年度	117	48	10	5	5

※：含指導票 *：含始末書

Ⅲ－７） 献血者の確保

献血推進事業

(根拠) 福島県献血推進計画

「県南地域献血推進行動計画」に基づいて、県、市町村、福島県赤十字血液センターの三者が一体となり、地域住民及び関係団体の理解と協力を求めながら献血事業の推進に努めました。

平成18年度は県南保健福祉事務所管内の献血目標を4,271人(200mL:1,306人、400mL:2,965人、センター分除く)に設定し、これを達成するため、献血思想の普及啓発、献血組織の育成強化を図るとともに、市町村と連携しながら献血事業の推進に努めました。

白河市において街頭キャンペーンを実施したほか、市町村献血担当者及び血液センター担当者が一同に会した県南地域献血者確保対策会議を開催するなどして、方針の確認等を行いました。

その結果、平成18年度は、4,070人(95.3%)と目標人数を若干下回りましたが、内訳は200mL献血は1,186人(90.8%)、400mL献血は2,884人(97.3%)でした。

このほか、若年層広報啓発資材「Heartful message」を作成し、若年層の啓発にも努めました。

(1) 街頭キャンペーンの実施

- ・平成18年 7月 6日(木) 白河駅前イベント広場
- ・平成18年11月30日(木) 白河駅前イベント広場

(2) 若年層広報啓発資材「Heartful message」の作成

- ・平成19年 2月 1日発行 6,000部

(3) 献血功労表彰

- ・被表彰団体数 14団体

■献血実績(市町村別)

市町村	献血者数 (人)	内 容			目標人数 (人)	目標人数 達成率(%)
		200mL	400mL	成分		
泉崎村	170	56	114	0	191	89.0
白河市	1,649	479	1,170	0	1,835	89.9
西郷村	536	137	399	0	518	103.5
中島村	156	39	117	0	147	106.1
矢吹町	533	144	389	0	518	102.9
棚倉町	404	127	277	0	447	90.4
矢祭町	321	111	210	0	188	170.7
塙町	214	75	139	0	306	69.9
鮫川村	87	18	69	0	121	71.9
合 計	4,070	1,186	2,884	0	4,271	95.3
17年度	4,346	1,490	2,798	58	4,276	101.6
16年度	4,371	1,595	2,534	242	5,583	78.3
15年度	4,882	1,853	2,698	331	5,572	87.6
14年度	4,967	1,814	2,824	329	5,629	88.2

Ⅲ－８） 国民健康保険制度及び老人医療制度の安定的な運営の推進

1 老人医療事務市町村技術的助言等

(根拠) 福島県老人医療事務技術的助言等実施要綱

市町村の老人医療事務の円滑・適正な執行体制の確保及び医療費請求の適正化を図るために市町村に出向き、老人医療の適正かつ効率的運営の促進について必要な技術的助言等を行いました。

- ・特別技術的助言等 1 市
- ・一般技術的助言等 8 町村（うち書面審査 3 町村）

2 老人医療費の概要

(根拠) 老人保健法

老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練などの保健事業を総合的に実施し、保健の向上と老人福祉の増進を図ることを目的として昭和58年2月に施行された老人保健制度であり、事業主体は市町村です。

(参照：資料編 表25)

IV 誰もが安心して暮らせる福祉社会の推進

IV-1) 地域福祉の総合的・計画的推進

1 市町村地域福祉計画の策定支援

(根拠) 社会福祉法第107条

地域福祉計画策定を促進するため、市町村、社会福祉協議会、民生・児童委員等を対象にした研修会を開催し、策定済み自治体から策定の準備、手順、住民の参加等の実例を通してより実践的な理解を促し、積極的な計画策定への意識の高揚に努めました。

・策定済市町村 矢祭町・鮫川村

・市町村地域福祉計画策定研修会

開催日 平成19年2月19日

会場 サンフレッシュ白河

参加者 55人

講師：福島大学行政政策学類助教授、福島市及び南相馬市職員（計画策定アドバイザー）

2 市町村社会福祉協議会指導監査

(根拠) 社会福祉法第56条

社会福祉法人の適切な運営の確保を図るため、社会福祉法第56条の規定に基づき管内市町村社会福祉協議会に対し、社会福祉法人の指導監査（実地監査）を実施しました。

・社会福祉法人指導監査実施数 9市町村社会福祉協議会

IV-2) 県民の福祉活動への支援・参加促進

市町村ボランティアセンター整備等

(根拠) 地域福祉推進事業実施要綱

(1) 市町村ボランティアセンター

地域福祉の充実を図るには住民の主体的な参加が重要であることから、多様な住民サービスを提供しているボランティアの活動の拠点となる市町村ボランティアセンターの整備促進の支援に努めました。

・市町村ボランティアセンター整備状況

平成18年度新規整備 鮫川村

■年度別ボランティアセンター整備推移

年度	市町村	年度	市町村	年度	市町村
7	白河市	15	西郷村・棚倉町	17	矢吹町
8	泉崎村	16	矢祭町	18	鮫川村
14	表郷村(平成17年に白河市、東村、大信村と合併)				

(平成18年度までの累計 7市町村)

(2) ボランティア・NPO等との連携

住民参加による地域福祉の向上・充実を推進するため、地域に密着し活動しているボランティア、NPO法人との緊密な連携による協働事業を実施しました。

また、県南ボランティア・NPOネットワークの基盤づくりを、関係者と協議しながら推進に努めました。

IV-3) 保護援助を必要とする女性への支援

1 女性相談支援事業

(根拠) 福島県女性保護事業実施要綱

さまざまな問題や悩みを抱える女性を支援するため、相談機能の充実を図り女性福祉の向上に努めました。

女性相談の内容は、夫等の暴力や離婚等に関するものが最も多く、次いで子どもの暴力、男女問題、生活困窮や求職、借金等の経済問題が多くなっています。

(参照資料編 表26, 27)

- ・女性相談員兼母子自立支援員 1人
- ・女性相談受付件数 251件

2 配偶者暴力相談支援事業

(根拠) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第3条第3項

配偶者暴力相談支援センターとして夫等からの暴力を主訴とする相談を受け付けて(上記251件を含む。)助言・指導を行うとともに、一時保護の委託等を行いました。(参照資料編 表28)

また、改正DV防止法の施行(平成16年12月)に併せ、保護命令申立や離婚調停申立等の法律問題への対応力の強化に努めました。

IV-4) 生活援護を必要とする人への支援

1 生活保護の適正実施

(根拠) 生活保護法

管内に居住する生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ、世帯を単位として必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的に生活保護法に基づく各種の扶助(生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭)を実施しました。

平成18年度における管内の生活保護業務概況は、次のとおりです。

(1) 生活保護の実施状況

■被保護世帯数及び被保護人員

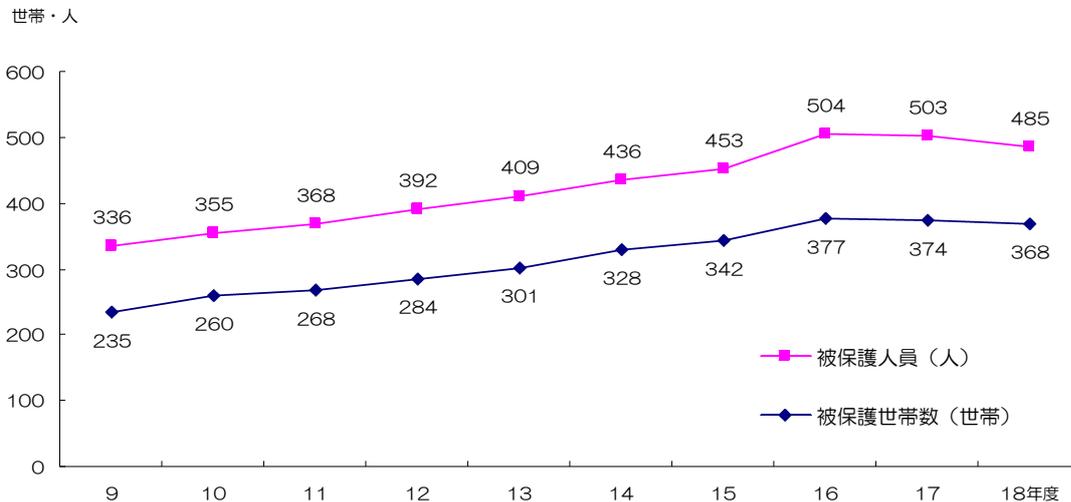
区分	被保護世帯数	被保護人員	保護率
18年度当初	360世帯	486人	5.6‰
18年度末	377世帯	487人	5.6‰

(出典：福祉行政報告例)

保護率(‰:パーミル・千分率)=被保護人員÷管内人口

平成18年度末における被保護世帯数は377世帯、被保護人員は487人、保護率は5.6%となっています。

被保護世帯数及び被保護人員の推移（月平均値）



(出典：福祉行政報告例)

■ 被保護世帯数及び被保護人員の推移（月平均値）

区分	被保護世帯数	被保護人員	保護率
15年度	342世帯	453人	4.2%
16年度	377世帯	504人	4.7%
17年度	374世帯	503人	5.1%
18年度	368世帯	485人	5.6%

(出典：福祉行政報告例)

次に、生活保護の推移を保護率で見ると、保護率は上昇の一途をたどっています。当所管内の被保護世帯数は、平成17年11月に市町村合併に伴う白河市へのケース移管が40世帯あったため、一旦は大幅に減少しましたが、その後も被保護世帯は増え続けています。(参照資料編 表29)

被保護世帯増加の主な要因として、長期にわたる景気の低迷や高齢化の進行、家族間における扶養意識の希薄化などが挙げられます。

(2) 町村別、扶助別被保護世帯の状況

■町村別被保護世帯数(平成18年度月平均値)

単位：世帯

西郷村	泉崎村	中島村	矢吹町	棚倉町	矢祭町	塙町	鮫川村	合計
59	14	7	109	88	31	51	8	368

(出典：福祉行政報告例)

平成18年度における被保護世帯の町村別内訳を月平均値で見ると、全368世帯中、矢吹町が109世帯で最も多く、次いで棚倉町が88世帯、西郷村が59世帯、塙町が51世帯となっています。(参照資料編 表30)

■扶助別被保護世帯数(月平均値)

単位：世帯

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他	合計
15年度	264	168	19	39	310	0	800
16年度	301	195	20	48	338	2	904
17年度	308	205	21	55	350	5	944
18年度	310	207	21	52	331	5	926

(出典：福祉行政報告例)

平成18年度における被保護世帯の扶助別内訳を月平均値で見ると、全368世帯中、医療扶助が331世帯で最も多く、次いで生活扶助が310世帯、住宅扶助が207世帯となっています。

これら3つの扶助は、大半の世帯が給付を受けており、扶助の中心となっています。(参照資料編 表30)

(3) 生活保護の開始・廃止状況

■保護申請、開始及び廃止件数

単位：件

区分	申請	開始	廃止
15年度	83	61	41
16年度	85	68	29
17年度	69	47	78
18年度	78	56	39

(出典：保護申請処理簿、保護廃止処理簿)

平成18年度における生活保護の申請件数は78件で、うち56件が開始となり、廃止は39件ありました。

開始が廃止を17件上回り、被保護世帯数の増加につながりました。

■生活保護開始の主たる要因

単位：世帯

区 分	世帯主の 傷病	世帯員の 傷病	働きによる 収入減少喪失	仕送りの 減少・喪失	手持現金貯金 の減少・喪失	そ の 他	合 計
15年度	20	2	3	2	28	6	61
16年度	16	1	7	3	35	6	68
17年度	8	1	5	5	24	4	47
18年度	19	0	5	8	20	4	56

(出典：保護申請処理簿)

平成18年度における生活保護開始の主たる要因は、手持現金・貯金の減少・喪失が20世帯で最も多く、次いで世帯主の傷病が19世帯、仕送りの減少・喪失が8世帯、働きによる収入の減少・喪失が5世帯となっています。

(参照資料編 表31)

■生活保護廃止の主たる要因

単位：世帯

区 分	死 亡 失 踪	働きによる 収入増加取得	社会保障給付 金の増加	仕送り金等の 増加	施設入所	そ の 他	合 計
15年度	17	5	1	1	0	17	41
16年度	8	4	2	1	0	14	29
17年度	15	6	0	1	0	56	78
18年度	18	2	0	0	1	18	39

(出典：保護廃止処理簿)

平成18年度における生活保護廃止の主たる要因は、死亡・失踪が18世帯で最も多く、次いで働きによる収入の増加・取得が2世帯、施設入所が1世帯となっています。

その他の内訳は、他管内転出や手持金増加、親類等の引取等となっています。

(参照資料編 表32)

長期にわたる景気の低迷を背景に、働きによる収入増加・取得（就労）による廃止が少ない状況にあります。

(4) 医療扶助人員の状況

■入院・入院外別、単給・併給別医療扶助人員

単位：人（延人員）

区 分	総医療 扶助人員	入 院			入 院 外		
		医療扶助単給	他扶助併給	計	医療扶助単給	他扶助併給	計
15年度	4,610	392	382	774	358	3,478	3,836
16年度	5,100	414	336	750	272	4,078	4,350
17年度	5,317	409	644	1,053	213	4,051	4,264
18年度	4,898	314	337	651	220	4,027	4,247

（出典：福祉行政報告例）

平成18年度における総医療扶助人員を入院・入院外の別で見ると、入院が延651人、入院外が延4,247人となっています。

また、これを医療扶助単給・他の扶助との併給の別で見ると、入院では医療扶助単給と他の扶助との併給の割合がほぼ半々となっていますが、入院外では大半が他の扶助との併給となっています。（参照資料編 表33）

■入院・入院外別、精神病・その他別医療扶助人員

単位：人（延人員）

区 分	総医療 扶助人員	入 院		入 院 外		計	
		精神病	その他	精神病	その他	精神病	その他
15年度	4,610	369	405	936	2,900	1,305	3,305
16年度	5,100	327	423	947	3,403	1,274	3,826
17年度	5,317	404	649	870	3,394	1,274	4,043
18年度	4,898	234	417	97	4,150	331	4,567

（出典：福祉行政報告例）

精神病：障害者自立支援医療「不」適用の精神病とその他の疾病とを合併している場合

その他：障害者自立支援医療適用の精神病とその他の疾病とを合併している場合

平成18年度における総医療扶助人員4,898人の内訳を見ると、大半が障害者自立支援法による自立支援医療の適用がある精神病と、その他の疾病とを合併している者となっています。（参照資料編 表33）

(5) 生活保護施設の利用状況

■生活保護施設別利用者数

単位：人

区 分	救 護 施 設					矢吹授産場（法別利用内訳）	
	からまつ荘	矢吹緑風園	郡山せいわ園	その他	計	生活保護法	みなし保護
15年度末	25	17	4	3	49	7	9
16年度末	25	17	4	3	49	11	9
17年度末	22	15	3	2	42	12	8
18年度末	22	15	4	2	43	12	8

（出典：施設事務費支給台帳）

平成18年度末における生活保護施設の利用状況は、前年度と比べて救護施設では入所者数が1人増加して43人となっています。

救護施設別内訳では、からまつ荘が22人で最も多く、次いで矢吹緑風園が15人、郡山せいわ園が4人となっています。

矢吹授産場では、生活保護法とみなし保護を合わせた利用者数に変動はなく、計20人で推移しました。
（参照資料編 表34）

(6) 被保護世帯の世帯類型

■被保護世帯の世帯類型別内訳

単位：世帯

区 分	被保護世帯数	内 訳				
		高齢者世帯	母子世帯	障がい者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
16年3月分	352	161	13	56	54	67
17年3月分	391	177	15	59	66	73
18年3月分	360	157	15	52	65	71
19年3月分	377	158	18	66	74	61

（出典：福祉行政報告例）

注：16年3月分及び17年3月分の被保護世帯数には停止1を含む。（内訳では除外）

平成19年3月における被保護世帯の世帯類型は、高齢者世帯が158世帯で最も多く、次いで傷病者世帯が74世帯、障がい者世帯が66世帯となっています。

高齢化の進行を背景に、高齢者世帯が全体の4割強を占めています。

（参照資料編 表35）

(7) 被保護世帯の就労状況

■被保護世帯の世帯構成別就労状況

単位：世帯

区	分	単身世帯	2人以上の世帯	合計
16年3月分	働いている者がいる世帯	29	24	53
	働いている者のいない世帯	247	51	298
17年3月分	働いている者がいる世帯	36	32	68
	働いている者のいない世帯	267	55	322
18年3月分	働いている者がいる世帯	38	27	65
	働いている者のいない世帯	246	49	295
19年3月分	働いている者がいる世帯	38	29	67
	働いている者のいない世帯	263	44	307

(出典：福祉行政報告例)

被保護世帯の構成を平成19年3月で見ると、単身世帯が計301世帯、2人以上の世帯が計73世帯となっており、単身世帯が全体の8割を占めています。

就労形態別では、働いている者がいる世帯が計67世帯、働いている者のいない世帯が計307世帯となっており、就労している者のいない世帯が全体の8割強を占めています。
(参照資料編 表36)

(8) 保護費の推移

■保護費の扶助別支出内訳

上段は構成比、単位：% 下段は支出額、単位：千円

区分	生活扶助費	住宅扶助費	医療扶助費	その他の扶助費	施設事務費	合計
15年度	27.5 200,790	4.5 32,945	51.7 376,646	1.5 10,300	14.8 108,285	100 728,966
16年度	28.0 217,759	5.1 39,839	51.4 399,473	1.5 10,869	14.0 109,119	100 777,059
17年度	26.9 215,798	5.5 43,752	51.5 412,265	2.2 17,541	13.9 111,533	100 800,889
18年度	27.0 207,765	5.9 45,369	51.3 395,677	2.2 17,297	13.6 104,455	100 770,563

(出典：生活保護費経理状況調)

平成18年度において当所管内で支出した保護費の総額は、本庁払分も含め770,563千円となりました。

扶助費の内訳を見ると、医療扶助費が395,677千円で最も多く、次いで生活扶助費が207,765千円、施設事務費が104,455千円、住宅扶助費が45,369千円となっています。
(参照資料編 表37)

保護費の支出は、年々増加の一途をたどっています。

(9) 自立支援プログラムの実施状況

平成18年度においては、稼働能力のある被保護者に対する就労支援及び長期に入院している被保護者で病状が安定していて入院治療の必要性がなく、受入条件が整えば退院可能な者について退院に向けた取り組みを行いました。その実施状況は次のとおりとなっています。

■福島県生活保護就労自立促進事業・・・平成18年度新規事業

支援人数 40人
就労開始人数 15人（延べ20人）
・うち就労開始に伴う廃止世帯 3世帯

■福島県長期入院患者退院促進事業

支援人数 1人
退院人数 1人（自宅での生活へ移行）

2 民生委員・児童委員の活動支援

(根拠) 民生委員法 児童福祉法

民生・児童委員は、それぞれの市町村の担当区域内の住民の実態を常に把握し、適切な相談や必要な援助を行うことによって地域住民の福祉増進に努めるとともに、福祉関係機関の業務に協力し、積極的な援助活動を行っています。

地域の現状を理解するとともに資質の向上を図る研修会等に対して講師の派遣等の協力・支援に努めました。(参照資料編 表38, 39)

管内民生・児童委員数 357人 (平成19年3月31日現在)

IV-5) 人権擁護の推進

1 家庭の虐待防止対策事業

(根拠) 県南地域家庭の虐待防止対策連携会議設置要綱

平成18年5月に管内で児童虐待死傷事件が発生したことを受け、当該事件の要因を理解し、関係者の取り組みや連携体制の見直し・強化が喫緊の課題となったことから、当該事件の検証結果に基づき、児童虐待事案への取り組み方、関係機関等の間での連携のあり方を見直すことを目的として家庭の虐待防止対策連携会議を開催しました。

また、関係機関等における取り組みを積極的に支援しました。

(1) 県南地域家庭の虐待防止対策連携会議

開催年月日・場所	主 な 議 題	出席者
19年 2月27日(火)	講演：「児童虐待死傷事件の検証結果について ～私たちは何を学ぶか～」	37人
県南保健福祉事務所	代表者会議：「児童虐待死傷事件から学ぶことについて」	32人

<構成団体・機関等>白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、在宅介護支援センター連絡協議会県南支部、介護支援専門員連絡協議会県南支部、白河地区保育研究会、東石地区保育研究会、福島県社会福祉事業団、塙厚生病院老人性認知症センター、白河医師会、東白川郡医師会、福島県弁護士会白河支部、福島地方法務局白河支局、県南地方民生児童委員協議会会長連絡会、地域療育等支援事業コーディネーター、白河警察署、棚倉警察署、県南教育事務所、中央児童相談所白河相談室、県南保健福祉事務所

<オブザーバー参加>福島地方裁判所白河支部、福島家庭裁判所白河支部

V 妊娠・出産・子育て・子育てを支える社会の推進

V-1) 母子保健医療施策の推進

1 のびゆく子ども支援事業

(1) 身体障がい児療育相談

(根拠) 福島県のびゆく子ども支援事業実施要綱

身体障がい児や身体に障がいをおこすおそれのある児に対する相談や保健指導を行うとともに、交流会等による仲間づくりを目的として相談会を実施しました。

■身体障がい児療育相談の実施状況

対 象	実 施 回 数	内 容	参加者数	
			実数	延数
心疾患 児	1	講話「お母さんへのメッセージ」 －親の会の立場から－ 交流会	6人	6人
聴覚障 がい児	1	講話「ことばの教室と言語訓練」 交流会	5人	5人

※参加者数：児及び保護者の合計

(2) 長期療養児相談会

(根拠) 福島県のびゆく子ども支援事業実施要綱

長期にわたる療養を必要とする児とその家族に対して、在宅療養上の相談や保健指導を行うとともに、交流会等による仲間づくりを目的として相談会を実施しました。

■長期療養児相談会の実施状況

対 象	実 施 回 数	内 容	参加者数	
			実数	延数
全疾患	2	第1回：講話「長期療養を必要とする子どもを持つ親の役割－子どもの立場－」 第2回：講話「思春期の子供との関わりについて」 交流会	13人	24人

※参加者数：児及び保護者の合計

(3) 未熟児養育相談

(根拠) 福島県のびゆく子ども支援事業実施要綱

未熟児の発達や養育に関する相談や指導、交流会による仲間づくりを目的として相談会を実施しました。

■未熟児養育相談の実施状況

実施回数	内 容	参加者数	
		実数	延数
2	講話「小さく生まれた赤ちゃんの成長・発達について」 楽しい親子遊び・交流会等	24人	24人

※参加者数：児及び保護者の合計

(4) 訪問指導

(根拠) 福島県のびゆく子ども支援事業実施要綱

未熟児及び在宅療養を必要とする家族に対して、正常な発育・発達や療育・療養に必要な助言及び保健指導を医療機関と連携をとりながら実施しました。

■訪問指導の実施状況 単位：人

対 象	実 数	延 数
身体障がい児	3	4
長期療養児	0	0
未熟児	67	101

2 育児不安を持つ親のグループミーティング事業

(根拠) 福島県育児不安を持つ親のグループミーティング事業実施要綱

育児不安や育児困難を感じている母親等に対し、親同士の交流の場を提供することにより、虐待等の不適切な関わりを未然に防止するとともに、育児を支援することを目的に母親を対象としたグループミーティングを実施しました。

■育児不安を持つ親のグループミーティング事業の実施状況

年度	会 場	グループ数	実施回数	来所者数 (人)	
				実 数	延 数
1 5	県南保健福祉事務所	2	3	12	24
1 6	県南保健福祉事務所	1	4	9	21
	棚倉町保健センター	1	4	6	11
1 7	県南保健福祉事務所	1	5	4	16
1 8	県南保健福祉事務所	1	5	6	20

3 豊かに「いのち」を育む支援事業

思春期の子ども達や、子育て予備軍にある若者に対し、生命・お互いの性・人権を尊重する人間教育としての性教育を進め、望まない妊娠や人工妊娠中絶を減少させ、命を豊かに育めるよう支援することを目的に下記の事業を実施しました。

(1) 思春期相談ほっとライン事業

(根拠) 福島県思春期相談ほっとライン事業実施要綱

思春期の悩みについて電話及びメール等による相談を実施しました。

■思春期相談ほっとラインによる相談実施状況 単位：件

年度	相 談 種 別			
	電話相談	メール相談	来所相談	計
1 5	36	—	0	36
1 6	31	65	0	96
1 7	43	59	0	102
1 8	63	20	0	83

(2) その他の性教育

学校等の依頼により、思春期の児童・生徒及び関係者を対象にした性教育等を実施しました。

■性教育の実施状況

学校種別	実施学校数	実施回数	人数 (人)	※高等学校は、県南地域思春期保健対策推進事業にも再掲。
高等学校	8	8	2,278	
中学校	1	1	47	
小学校	2	2	229	
計	11	11	2,554	

4 特定不妊治療費助成事業

(根拠) 福島県特定不妊治療費助成事業実施要綱

不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精について、不妊治療費に要する費用の一部の助成を行いました。

■特定不妊治療費助成の給付状況

年度	申請件数	給付件数
16	23	23
17	36	36
18	34	34

5 医療援護事業

(1) 育成医療給付

(根拠) 障害者自立支援法第58条

福島県自立支援医療費(育成医療)支給認定実施要綱

身体に障がいのある児童又は疾患を放置することで障がいを残すと認められる児童で手術等の治療により確実な治療効果が期待できる場合に、障害者自立支援法第59条第1項による指定自立支援医療機関において治療する児童に対して、公費による医療の給付を行いました。

■育成医療の給付状況

単位：人

市町村	肢体不自由	視覚障がい	聴覚、平衡機能障がい	音声・言語そしやく機能障がい	内臓障がい	計(延数)
白河市	3	3		4	6	16
西郷村				2	3	5
泉崎村						0
中島村						0
矢吹町					3	3
棚倉町			2	6	3	11
矢祭町			1		2	3
塙町				3	1	4
鮫川村				2		2
計	3	3	3	17	18	44
14	8	4	2	15	14	43
15	7	7	0	9	13	36
16	7	3	2	13	15	40
17	10	4	3	23	25	65

(2) 養育医療給付

(根拠) 母子保健法第6条第6項

母子保健法第6条第6項に規定する体重が2,000g以下、又は生活力が特に薄弱である症状等により医療機関への入院を必要とする未熟児に医療の給付を行いました。

■養育医療の給付状況（体重別実件数）

年度 出生体重	1 8	1 4	1 5	1 6	1 7
～1,000	3	3	1	6	2
1,001～1,500	3	3	5	10	4
1,501～1,800	3	9	6	6	5
1,800～2,000	4	4	5	8	9
2,001～2,300	9	5	4	5	8
2,301～2,500	7	0	1	3	3
2,501～	11	1	1	0	5
計	40	25	23	38	36

■養育医療の給付状況（市町村別延件数）

年度 市町村	1 8	1 4	1 5	1 6	1 7
白河市	19	7	7	14	19
西郷村	3	5	5	7	4
泉崎村	1	3	3	3	4
中島村	1	0	0	1	0
矢吹町	11	4	4	5	4
棚倉町	3	7	7	3	3
矢祭町	0	0	0	0	0
塙町	2	0	0	4	2
鮫川村	0	2	2	1	0
計	40	28	28	38	36

6 小児慢性特定疾患治療研究事業

(根拠) 福島県小児慢性特定疾患治療研究事業実施要綱

福島県小児慢性特定疾患児手帳交付事業実施要綱

小児慢性疾患のうち治療法が確立していない特定の疾患について、治療研究を推進し、治療法を確立するための医学的知見の発見を促進するとともに、その医療の確保と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担を軽減して、児童の健全な育成を図ることを目的として医療の給付を行いました。

また、児童の病状を正しく理解し、適切に対応してもらうことを目的に、小児慢性特定疾患児に対して福島県小児慢性特定疾患児手帳（ひまわり手帳）を交付しました。

■小児慢性特定疾患治療研究事業の認定状況

平成19年3月31日 単位：人

市町村	悪性新 生 物	慢性腎 疾 患	ぜ ん そ く	慢性心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠原病	糖尿病	先天性代 謝 異 常	血友病等 血液疾患	神経・ 筋疾患	計 (延数)
白河市	8	6	1	5	23	2	10	1	5	1	62
西郷村	4	2		1	4	1	1	3	2		18
泉崎村		1			1						2
中島村	1										1
矢吹町	3			1	3	1	1		1	1	11
棚倉町	1	6	2	1	4			2			16
矢祭町		1		2	1					1	5
塙 町		2	1	2	3		1		1		10
鮫川村	1					1					2
計(実数)	18	18	4	12	39	5	13	6	9	3	127
1 8(延数)	22	19	4	14	45	6	14	8	10	4	146
1 4	41	7	5	5	30	4	11	8	32	0	143
1 5	49	7	7	5	37	4	16	7	27	0	159
1 6	45	8	7	5	40	2	10	7	27	2	153
1 7	24	22	2	10	32	3	14	5	4	3	119

7 不妊総合相談事業

(根拠) 福島県不妊総合相談事業実施要綱

不妊に悩む夫婦に対し、夫婦の身体的、精神的、社会的状況に応じた不妊の悩みに対する相談、助言、支援を行うとともに、不妊に関する情報提供を行いました。

■不妊総合相談の実施件数

年度	相談件数	相談種別	
		電話相談	来所相談
1 6	2	1	1
1 7	3	3	0
1 8	7	4	3

8 先天性代謝異常検査事業

(根拠) 福島県先天性代謝異常検査事業実施要綱

フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常症及び先天性甲状腺機能低下症(クレチン症)の早期発見・早期治療を図るため、新生児の血液によるマス・スクリーニング検査を行いました。

なお、検査で精密検査となった児については、結果の確認及び保健指導を実施しました。

■先天性代謝異常検査(精密検査)の実施状況

疾 患 名	要精検者数 (人)	精密検査結果の内訳		
		異常あり	異常なし	経過観察
フェニールケトン尿症	1	1	0	0
楓糖尿病	0	0	0	0
クレチン症	1	1	0	0
ホモシスチン尿症	0	0	0	0
ガラクトース血症	0	0	0	0
先天性副腎過形成症	1	0	0	1
その他	0	0	0	0
計	3	2	0	1

9 新生児聴覚検査事業

(根拠) 福島県新生児聴覚検査事業実施要綱

聴覚障がい児を早期に発見し、早期療養につなげるため、聴覚検査機器を有する産科医療機関に検査を委託し、新生児に対する聴覚検査を試行的に実施しました。

■新生児聴覚検査結果の状況

単位：人

年度	精密検査対象者	経過観察	異常あり
16	1	1	0
17	1	0	1 (片側性中等度難聴)
18	2	1 (片側中～高度難聴の疑い)	1 (左感音難聴)

10 県南地域思春期保健対策推進事業

(根拠) 地方振興局連携調整事業費取扱要領

10代の望まない妊娠と人工妊娠中絶の減少に向けて、保健、医療、教育などの関係機関と連携を強化するとともに、講演や地域関係者への研修等により、思春期の性に関する正しい知識の普及啓発を行いました。

(1) 県南地域思春期保健対策推進会議 (10代の性のち生きいきプロジェクト推進会議と同時開催)

地域の保健・医療・教育等関係者が思春期の性の問題について共通認識を持ち、各関係機関の連携のもとに、性に関する正しい知識の普及、思春期の保健教育等を行う体制づくりのための会議を開催しました。

■会議の開催状況

開催年月日・場所	主な議題	参加機関	出席者
平成18年6月30日(金) 県南保健福祉事務所	平成17年度県南地域思春期保健対策推進事業の実施概況について 平成18年度県南地域思春期保健対策推進事業計画(案)について	学識経験者、県産婦人科医会、県助産師会、小・中学校校長会、PTA、	23人
平成19年3月8日(木) 県南保健福祉事務所	県南地域思春期保健対策推進事業の実施状況と今後の課題について	青少年健全育成、 県学校保健会、市町村の代表者	20人

(2) 県南地域における思春期保健に関する実態調査

保健・医療・教育関係機関の思春期保健教育(性教育)及び思春期保健関連事業の実施状況実態を把握するための調査を実施しました。

■調査の実施状況

調査名	調査期間	調査対象
思春期保健教育等の実施状況調査	平成19年2月8日～ 平成19年2月20日	県南地域の市町村、産婦人科・泌尿器科・小児科医療機関、中学校・高等学校

(3) 県南地域思春期保健セミナーの開催

思春期にある子どもたちの健やかな成長に向けて、性とその自立に向けたサポートのあり方や学校での性教育の取り組みについて理解を深めるため、講演及び実践報告によるセミナーを開催しました。

■研修会の開催状況

開催年月日・場所	主な議題	参加者	出席者
平成18年11月27日(月) ホテルサンルート白河	基調講演：「思春期の子どもたちの性と自立ー子どもたちの心を受け止め、支えるために」 実践報告：「学校における性教育の取り組み」	保健・医療・教育関係者、保護者及び一般住民等	238人

(4) 思春期保健対策推進研修会

思春期保健対策を推進する地域の人材の育成を図るため、思春期保健教育や保健指導に携わる地域関係者を対象に研修会を開催しました。

■研修会の実施状況

	開催年月日・場所	主な議題	参加者	出席者
医師研修	平成18年8月24日(木) ホテルサンルート白河	講演：「性感染症の現況ー診療室からのメッセージ」 行政説明：県南地域思春期保健対策推進事業の概要について	産婦人科・泌尿器科医師	25人
保健・教育関係者研修	平成18年10月2日(月) ホテルサンルート白河	行政説明：県南地域思春期保健対策推進事業の概要について 講演：「性感染症の現状と予防」 講演：「若年妊娠の現状と課題」 演習：「『模擬授業』による性教育のあり方」	保健・教育関係者	51人

(5) 思春期保健教育への医師等派遣事業

学校での思春期保健教育（性教育）の実践的な取り組みを支援し、性に関する正しい知識を普及するために性教育に関わる医師等を派遣するとともに、高校生向けのリーフレットを作成しました。

■医師等の派遣状況

派遣期間	派遣先	派遣学校数	派遣講師	参加人数
平成18年7月～11月	各高等学校	8校	産婦人科・泌尿器科医師	2,278人

1.1 10代の性のいのち生きいきプロジェクト事業

(1) 親支援・性と生のワークショップ（教育庁との連携事業）

（根拠）親支援・性と生のワークショップ開催要項

10代の子どもたちの健全な育成を推進するため、保健福祉部と教育庁が連携し、保護者や地域の大人を対象に性と生についてのワークショップを開催しました。

■開催状況

開催年月日・場所	主な内容	参加者	出席者
平成18年7月1日（土） 白河市文化センター 白河地域職業訓練センター	講話：「親として、子どもたちに伝えたい性と生」 問題提起：「10代の性の現状と課題」 課題別ワークショップ 思春期子育て相談（個別相談）	保護者、学校教育・社会教育・家庭教育支援関係者、PTA、保健福祉関係者及び一般住民等	222人

V-2) 子育て支援環境づくりの推進

管内児童数の推移

平成17年（2005年）の国勢調査の結果による管内児童数は、29,217人で 管内総人口153,347人の19.1%を占めています。平成7年（1995年）23.8%、平成12年（2000年）21.4%で漸減傾向が続いています。（参照資料編 表40）

1 児童手当の支給状況

（根拠） 児童手当法第8条

平成19年2月末現在の児童手当受給者は11,993人、該当児童17,361人でした。

平成18年4月から該当児童の年齢が小学校第6学年修了までに引き上げられたことに伴い、前年度に比べ受給者は22.8%、該当児童は34.9%増加しました。

（参照資料編 表41）

2 うつくしま子ども夢プランの推進

（根拠） 次世代育成支援対策推進法第9条

うつくしま子ども夢プランを推進するため、市町村等への情報提供、交換を積極的に行うとともに、子育て支援を進める県民運動事業の一環として、「子育て週間」中に講演会を開催して、関係者の認識の共有と連携の強化を図りました。

- ・ヘネシー・澄子氏講演会の開催

平成18年5月23日 ホテルサンルート白河 参加者数 170人

- ・市町村、保育所等への情報提供（随時）

また、うつくしま子ども夢プランの進捗にとって、次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づく市町村行動計画の推進は重要ですが、各市町村が設定した目標事業量の達成状況は、次表のとおりです。

■県南地域における目標事業量の達成状況

（特定14事業のうち、各市町村が目標値を設定した事業について、その和を掲載）

	通常保育 (定員：人)	延長保育 ※1	休日保育	放課後児童 健全育成 ※3	一時保育	特定保育
計画策定時 16年度	1,718	9(※2)	0	22	4	0
現状 18年度	1,758	5(※2)	0	28	4	0
目標 21年度	2,018	14	2	29	11	1

単位：か所

	病後児保育 (施設型)	ファミリー・サポ ート・センター※3	地域子育て 支援センター	つどいの広 場
計画策定時：16年度	0	0	1	0
現状：18年度	0	1	2	1
目標：21年度	1	6	11	4

※1 園長保育以下の事業は、実施施設数で表示。

※2 16年度の延長保育事業は、特別保育事業における延長保育実施施設数。18年度はソフト交付金
該当事業実施施設数。

※3 県単補助事業を含む。

3 保育所指導監査、認可外保育施設調査指導

(根拠) 社会福祉法第70条 児童福祉法第46条第1項、第59条第1項

適正な保育の維持と一層の向上のため、認可保育所への指導監査を行い、また、認可外保育施設への調査指導を実施しました。

V-3) 子育て家庭の支援

母子・寡婦福祉事業

(根拠) 母子及び寡婦福祉法第9条、第13条

2名の母子自立支援員(うち1名は東白川福祉相談コーナー)と1名の母子福祉協力員が母子家庭等の生活一般、生活援護、児童等に関する相談を受け付け、援助・指導を実施しました。

また、経済的、社会的に自立が困難な状況にある母子家庭や寡婦の福祉の向上のため、母子・寡婦福祉資金の貸付を行いました。

- ・母子等相談受付件数899件(うち東白川福祉相談コーナー478件)

(参照資料編 表42,43)

- ・母子寡婦福祉資金 貸付件数18件、貸付額8,339千円(前年度比39.2%減)

(参照資料編 表44)

V-4) 子育てと仕事の両立支援

1 保育所の状況

(根拠) 児童福祉法第24条

平成18年4月1日現在で20名の定数増が図られ、待機児童対策は一定の前進を見ました。しかし、町村によっては、なお対策の強化が求められています。

2 保育対策等促進事業等

(根拠) 保育対策等促進事業実施要綱外

子育てと仕事の両立を容易にするとともに、子育てに伴う負担感を緩和し、安心して子育てができる環境整備を総合的に推進するため、保育所等が行う保育対策等促進事業について、実施する市町村に対し補助を行いました。

また、障がい児保育や乳児保育のための環境改善事業を実施する市町村に県の単独補助金を交付しました。(参照資料編 表45)

- ・一時保育促進事業 4 か所（実施保育所数、以下同じ）
- ・乳児保育促進事業 4 か所（公立は補助対象外）
- ・地域子育て支援センター事業 2 か所
- ・分園推進事業 1 か所
- ・軽度障がい児保育事業（県単） 4 か所

3 認可外保育施設の状況

（根拠） 児童福祉法第59条の2

認可外保育施設は、事業所内施設が5か所、その他が6か所の11か所となっています。
（参照資料編 表46）

V-5) 子どもの健全育成の推進

1 放課後児童健全育成事業

（根拠） 福島県放課後児童健全育成事業実施要綱

日中、保護者のいない家庭の小学校低学年児童を中心として組織される放課後児童クラブの運営費について、設置する市町村に対し補助金を交付しました。

（参照資料編 表47）

- ・対象児童クラブ 20 か所

2 わくわく放課後支援事業

（根拠） 福島県わくわく放課後支援事業実施要綱

1の補助要件に満たない放課後児童クラブの運営費について、設置する市町村に対し補助金を交付しました。

- ・対象児童クラブ 8 か所

3 障がい児受入支援事業

（根拠） 福島県放課後児童クラブ障がい児受入支援事業実施要綱

児童クラブの障がい児受入を促進するため、これを実施する市町村に対し補助金を交付しました。

- ・対象児童クラブ 3 か所

V-6) 子どもの権利擁護の推進

要保護対策の推進

（根拠） 児童福祉法第25条の8他

児童福祉法による一時保護や施設入所等の措置が必要とされる児童について、児童相談所と連携して、家庭状況の調査や家庭訪問を行うとともに、児童福祉施設の適切な運営と入所児童の処遇の向上を図るため、必要な指導を実施しています。

（参照資料編 表48, 49）

V-7) 小児医療体制の充実

1 小児初期救急医療体制の確保

(根拠) 福島県小児科研修事業実施要綱
県南地域小児救急医療医師研修会開催要領

(1) 県南地域小児救急医療医師研修会

小児科医不足が深刻化している県南地域における小児初期救急医療体制の充実を図るため、管内の医師を対象とした小児救急医療医師研修会を開催しました。

・受講者数延べ数220名、(全回(5回)受講者28人)

■研修会の実施状況

	研修日時 ※	研修内容	講師名	受講者数
第1回	9月11日(月)	子どもをみる時の注意点	福島県立医科大学 名誉教授	54人
第2回	9月20日(水)	主訴別対応1 発熱、痙攣、発疹	白河厚生総合病院 小児科科長	47人
第3回	10月11日(水)	主訴別対応2 下肢痛、血尿、消化器系 呼吸器系	白河厚生総合病院 小児科医長	45人
第4回	10月18日(水)	主訴別対応3 事故、中耳炎 鼠径ヘルニア	白河厚生総合病院 小児科医師	37人
第5回	10月25日(水)	その他 予防接種、薬の飲ませ方 薬用量 治療計画	福島県立医科大学 看護学部教授	37人

※ 時間はいずれも19:00~21:00

VI 高齢者が心豊かに暮らせる社会の推進

VI-1) 介護保険事業支援計画等の推進

第四次高齢者保健福祉計画及び第三次介護保険事業支援計画の進行管理

(根拠) 老人福祉法 老人保健法及び介護保険法

平成18年度から平成20年度を計画期間とした第四次福島県高齢者保健福祉計画及び第三次福島県介護保険事業支援計画について、進行管理を行いました。

- ・ 県南地方高齢者保健福祉計画等連絡会議の開催

開催日 平成19年3月1日

出席者 市町村保健福祉担当課長、社会福祉施設代表者、医療機関代表者、居宅系サービス提供機関代表者、地域包括支援センター代表者等

VI-2) 生きがいくりと社会参加の促進

1 百歳高齢者知事賀寿事業

(根拠) 百歳高齢者知事賀寿実施要綱

百歳の高齢者に対し、その長寿を祝い、併せて県民の間に広く老人福祉についての関心と理解を深めるとともに、老人の健康の増進に努める意欲を高めることを目的に、知事からの祝状及び記念品を贈呈しました。

- ・ 平成18年度贈呈者数 16人

(17年度14人、16年度7人、15年度7人、14年度6人)

2 高齢社会対策推進事業

(根拠) 福島県高齢社会対策推進事業実施要綱

地域福祉推進の主体である市町村に対して、地域の実情に応じたきめ細かなサービスを展開できるよう支援し、すべての高齢者が安心して生きいきと暮らせる社会を実現することを目的に補助金を交付しました。

■高齢社会対策推進事業(市町村別)実施状況

市町村	事業名
白河市	高齢者外出支援巡回バス運行事業 高齢者温泉交流健康増進事業
西郷村	高齢者生きがい活動支援事業
泉崎村	筋力アップ事業
矢吹町	認知症予防教室 転倒骨折予防教室
矢祭町	高齢者のふれあい健康教室 高齢者の安心サポート事業
計	実施市町村数 5 (実施事業数 8)

3 老人クラブ活動等事業

(根拠) 福島県老人クラブ活動等事業実施要綱

老人クラブが行う、高齢者自らの生きがいを高め健康づくりを進める活動や、ボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする活動等に対し補助金を交付しました。

- ・実施市町村 9 市町村
- ・補助額 4,946 千円

VI-3) 健康づくりと介護予防の推進

1 地域支援事業

(1) 地域包括支援センター支援

(根拠) 地域包括支援センター機能強化研修開催要項

平成18年4月の介護保険法改正により、新たに地域支援事業及び新予防給付が創設されました。地域支援事業は①介護予防事業②包括的支援事業③任意事業から構成され、市町村及び②の包括的支援事業の委託を受けた者は地域の高齢者ケアを行う中核機関として地域包括支援センターを設置することができるとされており、当圏域においても各市町村1か所ずつ設置されました。

そのセンター職員の効率的かつ適正な業務の実施を目的として、研修及び情報交換会を開催しました。

■開催状況

研修等名・開催日・場所	内 容	参加者数
【地域包括支援センター機能強化研修（圏域別研修）】 18年11月30日（木） 須賀川市アリーナ	①講演「高齢者虐待防止法について」 ②高齢者虐待防止の取組みについて ③高齢者虐待防止ネットワーク事業（モデル事業）について ④質疑応答、意見交換 ※本研修会は県中・県南圏域合同開催である。	14 人 (当圏域分)
【当所地域包括支援センター職員等情報交換会】 第1回：18年6月13日 (火) 第2回：18年9月11日 (月) 県南保健福祉事務所 (2回とも)	○各地域包括支援センター活動の現状について(情報交換) ○特定高齢者の把握と介護予防ケアマネジメントについて ①生活機能評価実施状況について ②特定高齢者介護予防ケアプランについて ③介護予防事業実施（予定）状況について	23 人 27 人 (センター職員他)

2 認知症予防対策事業

(根拠) 福島県認知症予防対策事業実施要綱

認知症高齢者の増加傾向、その予防の重要性の観点から、認知症についての正しい知識の普及啓発を行うとともに、地域における早期発見・早期対応体制の整備を行うことを目的とし、県内各保健福祉事務所で下記の事業を実施しました。

(1) 認知症予防対策推進会議の開催（平成16年度設置）

今年度は、平成17年度に当圏域の認知症予防対策の一環として作成した認知症専門医療機関リストの活用状況について評価するとともに、今後の圏域における認知症予防の取組みを推進するため、圏域内モデル市町村において実施されている認知症予防事業の実施状況及び支援状況について報告しました。

■認知症予防対策推進会議開催状況

開催年月日・場所	内 容	出席者数
19年 1月16日 (火) 県南保健福祉事務所	①平成17年度事業評価について ②平成18年度福島県認知症予防対策事業について ③平成18年度モデル市町村支援状況について ④管内市町村及び関係機関における認知症予防対策への取組み状況について	推進会議 委員 14人

(2)モデル市町村支援（平成17年度～）

地域における認知症の予防・早期発見・早期対応体制整備を推進するため、各保健福祉圏域においてモデル市町村等を選定し、認知症予防プログラムの実施等技術支援を行いました。

当圏域モデル市町村：西郷村

・実地支援 15回

VI-4) 施設医療・介護の充実

老人福祉施設の運営指導及び監査

(根拠) 福島県社会福祉法人・社会福祉施設運営指導及び監査実施要綱

特別養護老人ホーム等の適正な施設運営の確保を図るため、本庁と合同で施設に対する実地指導及び実地監査を実施しました。

・特別養護老人ホーム 2施設

・軽費老人ホーム 2施設

VI-5) 介護保険制度の円滑な運営

1 介護保険の認定

(1)介護認定審査会の設置

(根拠) 介護保険法第14条

県南管内は、白河地方広域市町村圏整備組合において介護認定審査を共同処理しています。

・白河地方広域市町村圏整備組合

介護保険審査会の設置形態 8合議体・審査会委員48人

(2)認定調査員等研修事業

(根拠) 福島県認定調査従事者・介護認定審査会委員研修事業実施要綱

ア 認定調査員研修会の開催

認定調査に従事する者が、要介護認定及び要支援認定における公平・公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識、技能を修得及び向上させることを目的に開催しました。

■認定調査員研修会実施状況

開催年月日・場所	内 容	参加者数
19年 3月13日（火） サンフレッシュ白河	①説明「本県における介護保険制度運営状況及び認定状況について」 ②講義「『状態の維持・改善可能性に係る審査状況』と調査項目判定上の留意点～審査会の状況から」 ③講義・演習「事例から学ぶ～要介護1相当と判定された事例を中心に～」	市町村等職員 認定調査員他 120人

イ 介護認定審査会委員研修会の開催

介護認定審査会委員が、要介護認定及び要支援認定における公平・公正かつ適切な審査判定を実施するために必要な知識、技能を修得及び向上させること及び介護認定審査会における審査判定の適正化を図ることを目的に開催しました。

■介護認定審査会委員研修会実施状況

開催年月日・場所	内 容	参加者数
19年 3月17日（土） 白河地方広域市町村 圏整備組合	①講演「介護認定審査会における公平・公正な審査判定について」	介護認定審査 会委員他 38人

(3)市町村別要介護認定状況

平成18年4月の介護保険法改正により、従来の「要介護1」が「要支援2」と「要介護1」に分かれたことから「要介護1」の認定者数は減少しましたが、全体として認定者数は年々増加しています。特に、平成18年度は、「要介護2～5」の認定者数の増加割合が高くなっています。

■要介護（要支援）認定者数(市町村別)

単位：人

	要支援 1	要支援 2	経過的 要介護	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
白 河 市	207	282	0	281	372	323	385	332	2,182
西 郷 村	47	92	0	61	91	81	99	67	538
泉 崎 村	14	26	0	17	25	24	37	23	166
中 島 村	27	28	0	11	20	23	16	12	137
矢 吹 町	51	80	2	54	83	71	77	56	474
棚 倉 町	42	76	0	56	77	67	96	69	483
矢 祭 町	31	40	0	27	50	26	60	28	262
塙 町	50	65	2	62	56	52	63	56	406
鮫 川 村	21	24	0	24	25	24	37	24	179
H19.3月末	490	713	4	593	799	691	870	667	4,827
H18.3月末	(要支援)		562	1,622	597	580	769	574	4,704
H17.3月末	(要支援)		404	1,577	581	550	634	567	4,313
H16.3月末	(要支援)		401	1,377	622	499	579	548	4,026
H15.3月末	(要支援)		348	1,292	705	434	538	490	3,807

2 介護保険法事業者指定

介護保険法に基づく事業者指定事務について、平成18年度における居宅サービス事業者の数は、介護給付サービスで4事業者、予防給付サービスでは5事業者増えています。

施設については、平成18年度における増減はありませんでした。

■居宅介護支援事業者及び居宅サービス事業者（みなし指定を除く。）

区 分		19.4.1 現在	18.4.1 現在	増加数	対前年比
介護サービス	居宅介護支援事業者	39	39	—	1.00
	居宅サービス事業者	110	106	4	1.38
	訪問介護	33	32	1	1.03
	訪問入浴介護	10	10	—	1.00
	訪問看護	9	10	-1	0.90
	訪問リハビリテーション	1	1	—	1.00
	居宅療養管理指導	0	0	—	—
	通所介護	21	19	2	1.11
	通所リハビリテーション	4	3	1	1.33
	短期入所生活介護	9	9	—	1.00
	短期入所療養介護	0	0	—	—
	特定施設入所者生活介護	2	1	1	2.00
	福祉用具貸与	11	11	—	1.00
	特定福祉用具販売	10	10	—	1.00
小 計	149	145	4	1.03	
予防サービス	介護予防支援事業者	9	9	—	1.00
	介護予防サービス事業者	103	98	5	1.05
	介護予防訪問介護	30	29	1	1.03
	介護予防訪問入浴介護	9	9	—	1.00
	介護予防訪問看護	9	9	—	1.00
	介護予防訪問リハビリテーション	0	0	—	—
	介護予防居宅療養管理指導	0	0	—	—
	介護予防通所介護	21	19	2	1.11
	介護予防通所リハビリテーション	4	3	1	1.33
	介護予防短期入所生活介護	9	9	—	1.00
	介護予防短期入所療養介護	0	0	—	—
	介護予防特定施設入所者生活介護	2	1	1	2.00
	介護予防福祉用具貸与	9	9	—	1.00
特定介護予防福祉用具販売	10	10	—	1.00	
小 計	112	107	5	1.05	
合 計	261	252	9	1.04	

■施設サービスの状況（みなし指定を除く。）（ ）は入所定員

	19.4.1現在	18.4.1現在	増 減	対前年比
介護老人福祉施設	9施設(650床)	9施設(650床)	—	1.00(1.00)
介護老人保健施設	4施設(400床)	4施設(400床)	—	1.00(1.00)
介護療養型医療施設	4施設(63床)	4施設(63床)	—	1.00(1.00)
合 計	17施設(1,113床)	17施設(1,113床)	—	1.00(1.00)

※ 介護老人保健施設はショートステイを含んだベッド数（ショートステイベッド数は特定されていない。）

3 介護保険指定事業所等の運営指導及び監査

(根拠) 福島県介護保険施設等指導要綱

介護保険指定事業所等の適正な施設運営の確保を図るため、本庁と合同で事業所等に対する実地指導及び実地監査を実施しました。

- ・介護保険施設 5施設
- ・居宅サービス事業所 22事業所
- ・居宅介護支援事業所 3事業所

4 介護保険対象サービスの利用状況

平成18年4月の介護保険法改正により、地域密着型(介護予防)サービスが、新たなサービスとして加わりましたが、まだ、サービス提供事業者が少ないことから、利用実績は少ない状況です。

■介護保険対象サービスの利用状況

サービス名	単位	H18利用実績
訪問介護	回/年	145,988
介護予防訪問介護		20,396
計		166,384
訪問入浴	回/年	8,678
介護予防訪問入浴		84
計		8,762
訪問看護	回/年	14,359
介護予防訪問看護		627
計		14,986
訪問リハビリテーション	回/年	4
介護予防訪問リハビリテーション		0
計		4
居宅療養管理指導	人/年	1,029
介護予防居宅療養管理指導		29
計		1,058
通所介護	回/年	83,013
介護予防通所介護		14,092
計		97,105
通所リハビリテーション	回/年	27,705
介護予防通所リハビリテーション		5,638
計		33,343
短期入所生活介護	日/年	36,460
介護予防短期入所生活介護		617
計		37,077
短期入所療養介護	日/年	8,593
介護予防短期入所療養介護		470
計		9,063
特定施設入居者生活介護	年間平均 人数	12.33
介護予防特定施設入居者生活介護		3.42
計		15.74

サービス名		単位	H18利用実績
福祉用具貸与 介護予防福祉用具貸与 計			10,758
		人/年	747
			11,505
特定福祉用具販売 介護予防特定福祉用具販売 計			329
		人/年	70
			399
地域 密着型 (介護 予防) サービス	夜間対応型訪問介護	回/年	0
	認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型通所介護 計		2,320
			46
			2,366
	小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護 計		268
			0
			268
	認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護 計		60.17
		年間平均 人数	2.67
			62.83
	地域密着型特定施設入居者生活介護	年間平均 人数	0.00
	地域密着型介護老人福祉施設入所者 生活介護	年間平均 人数	0.00

(出典：介護保険対象サービス等利用状況調査)

Ⅶ 障がい者が自立し社会参加できる社会の推進

Ⅶ－１) ノーマライゼーション理念の普及・啓発の促進

1 精神保健福祉研修会の開催

(根拠) 平成18年度精神保健福祉研修会開催要領

平成17年7月から、精神障がい者の社会復帰を促進するための新しい制度として、心身喪失者等医療観察法が施行されました。

この心身喪失者等医療観察法と地域ケア体制についての講演を実施することにより、新制度のもとでの精神障がい者に対する支援についての理解を深め、関係機関の連携を図る契機としました。

■精神保健福祉研修会の開催参加者数

開催日・場所	主な内容	対象者	参加者数
平成19年2月28日(水) 県南保健福祉事務所 会議室	・講演 「医療観察制度による地域ケア体制について」 ・講師 県立矢吹病院院長	・市町村精神保健福祉担当職員 ・精神科医療機関職員 ・精神保健福祉関係団体職員等 ・その他	47人

Ⅶ－２) 総合療育体制の推進

1 障がい児(者)地域療育等支援事業

(根拠) 福島県障がい児(者)地域療育等支援事業実施要綱

受託施設に専任のコーディネーターを配置し、在宅障がい児及び知的障がい者の療育等の相談、関係機関との調整を行う地域生活支援事業及び巡回相談や外来者に対する各種相談等を実施しました。

- ・受託施設 2施設(コーディネーター各1名)
白河こひつじ学園(西郷村 社会福祉法人牧人会運営)
はなわ育成園(塙町 社会福祉法人牧人会運営)
- ・委託料 11,239千円

■受託施設における相談等の実施状況

受託施設名	地域生活支援事業			サービス調整 会議開催回数
	電話相談回数	家庭訪問回数	来所相談回数	
白河こひつじ学園	261	463	151	37
はなわ育成園	37	234	42	24

Ⅶ－３） 雇用と就労の促進

1 精神障がい者社会適応訓練事業

(根拠) 精神保健福祉法第50条の4

回復途上の在宅精神障がい者で勤労意欲のある者に、県が委託契約を結んだ事業所において一定期間、社会生活や就労に適応するための訓練を行い、円滑な社会復帰を援助しました。

委託料 292千円

■社会適応訓練事業実績

18年度末登録事業所数	委託事業所数	委託患者数
18	2	2

2 障がい者小規模作業所運営事業

(根拠) 福島県障がい者小規模作業所運営事業補助金交付要綱

雇用されることが困難な在宅の障がい者に対し自活に必要な訓練を行うとともに、就労の場を与えて自活させるための障がい者小規模作業所に財政的支援を行う市町村に対し、補助金を交付しました。

- ・実施市町村 4市町 7作業所(身体・知的5 精神2)
- ・補助率 1/2
- ・補助額 14,738千円

3 障がい者小規模作業所緊急支援市町村補助事業

(根拠) 福島県障がい者小規模作業所緊急支援市町村補助事業補助金交付要綱

障がい者の社会復帰を促進するため、障がい者の団体等が実施する障がい者小規模作業所運営事業に補助を行う市町村に対し、補助金を交付しました。

- ・実施市町村 4市町 7作業所(身体・知的5 精神2)
- ・補助率 1/2
- ・補助額 1,072千円

4 知的障がい者通勤寮施設支援費等補助事業

(根拠) 知的障害者福祉法第21条の8

福島県障がい児及び知的障がい者保護費等負担(補助)金交付要綱

就労している知的障がい者が、職場に通勤しながら対人関係の調整等、独立に必要な指導等を受けるために知的障がい者通勤寮に入所した場合、支援費を支給した町村に対して、補助金を交付しました。

- ・実施市町村 4町村
- ・補助率 1/4
- ・補助額 656千円

Ⅶ－４） 自立の支援と社会参加の促進

1 障がい児・者情報バリアフリー化支援事業

(根拠) 福島県障がい児・者情報バリアフリー化支援事業補助金交付要綱

重度の視覚障がい児・者及び上肢不自由児・者に対し、情報機器（パーソナルコンピュータ）を使用する際に必要な周辺機器やソフトウェアを購入するための費用の一部を補助しました。

- ・補助件数 1 件
- ・補助率 2 / 3（上限 1 0 万円）
- ・補助額 3 7 千円

2 精神障がい者保健福祉手帳交付

(根拠) 精神保健福祉法第 4 5 条

精神障がい者に対する各種の支援策の活用を容易にし、精神障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目的に手帳を交付（精神保健福祉センター）しており、手帳の利用方法や社会資源の活用方法を普及啓発するなど、手帳の普及を図りました。

(参照資料編 表50)

■ 交付状況

単位：人

1 級	2 級	3 級	合 計	不交付
2 5	9 6	3 4	1 5 5	0

3 精神障がい者地域生活支援センター運営事業

(根拠) 精神保健福祉法第 5 0 条の 2 第 1 項第 5 号

福島県精神障がい者社会復帰施設運営事業費補助金要綱

福島県精神障がい者社会復帰施設指導監査実施要綱

地域の精神障がい者に対する相談助言をはじめとする各種援助を総合的に行うことを目的とする社会復帰施設である地域生活支援センターについて、NPO法人の運営する施設の運営及び利用を支援しました。

- ・精神障がい者社会復帰施設運営事業補助金
- ・NPO法人こころん 10,937千円（本庁執行）

4 精神障がい者福祉ホーム運営事業

(根拠) 精神保健福祉法第 5 0 条の 2 第 1 項第 3 号

福島県精神障がい者社会復帰施設運営事業費補助金要綱

住居を求めている精神障がい者に対し、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する社会復帰施設である精神障がい者福祉ホームについて、社会福祉法人が新設した施設の運営及び利用を支援しました。

- ・精神障がい者社会復帰施設運営事業補助金
- ・社会福祉法人真徳会 福祉ホーム「ひもろぎの園」17,468千円（本庁執行）

5 身体障がい者相談員の配置

(根拠) 身体障害者福祉法第 1 2 条の 3

福島県身体障がい者相談員報償金支給要領

身体障がい者相談員を配置し、身体障がい者の更生援護の相談、指導、助言を行いました。

(参照資料編 表51)

報償費 193千円

■身体障がい者相談員設置人数

平成18年4月1日現在 単位：人

西郷村	1	棚倉町	1
泉崎村	1	矢祭町	1
中島村	1	埜町	1
矢吹町	1	鮫川村	1
西白河郡計	4	東白河郡計	4
		白河市	2
		計	10

6 知的障がい者相談員の配置

(根拠) 知的障害者福祉法第15条の2

福島県知的障がい者相談員報償金支給要領

知的障がい者相談員を配置し、知的障がい者の家庭における教育、生活等に関する相談、指導、助言を行いました。(参照資料編 表52)

報償費 126千円

■知的障がい者相談員設置人数

平成18年4月1日現在 単位：人

西郷村	1	棚倉町	1
泉崎村	1	矢祭町	
中島村		埜町	1
矢吹町	1	鮫川村	
西白河郡計	3	東白河郡計	2
		白河市	1
		計	6

VII-5) 人権への配慮と医療の確保

1 精神障がい者の措置入院等に関すること

(根拠) 精神保健福祉法第23条～第31条、第34条

精神障がい者に関する住民、警察官からの通報等を受けて、調査、指定医による診察、入院措置等を実施しました。

■精神保健福祉法に基づく申請・通報・届出・診察実施状況

単位：件

申請件数		通報件数				精神病院管理者の届出件数	合計	診察不要件数	診察件数		要措置件数
34条	23条	警察官(24条)	検察官(25条)	保護観察所の長(25条の2)	矯正施設の長(26条)				1次	2次	
		6					6		6	3	3

■措置入院患者の状況

単位：人

前年度末措置患者数	新規・転入患者数	解除患者数	転出患者数	年度末患者数
	3	3		

■医療保護入院患者の状況

入院届件数	退院届件数
73	57

2 精神病院実地指導及び入院者の実地審査

(根拠) 精神保健福祉法第38条の6

福島県精神病院実地指導要領

精神病院に対する指導監督等の徹底を図るため、一般実地指導、特別実地指導及び実地審査を実施しました。

- ・実地指導：3施設（特別2・一般1病院）
- ・実地審査：措置入院8人 医療保護入院11人 3か月後の入院0人

3 精神障がい者通院医療費公費負担

(根拠) 精神保健福祉法第32条

精神障がい者の通院医療費の一部を公費負担し、通院医療の促進を図りました。

■精神障がい者通院医療費公費負担申請・承認状況 単位：件

年度	14	15	16	17	18
申請件数	558	790	622	818	—
承認件数	558	790	622	818	—

4 自立支援医療（精神通院医療）認定手続き関係事務

(根拠) 障害者自立支援法第52条

障害者自立支援法の施行に伴い、これまでの精神障がい者通院医療費公費負担が平成18年4月1日から自立支援医療（精神通院医療）に改正されることとなったため、制度改正に伴う認定の手続きを進めました。

- ・申請件数 672件
- ・承認件数 672件

5 精神障がい者家族教室の開催

(根拠) 平成18年度精神障がい者家族教室実施要領

精神障がい者を抱える家族が病気に対する正しい知識と対処方法を学び、家族が抱える問題等を共有することで家族本来の機能の回復を図り、家族会の活性化を図ることを目的として、精神障がい者地域生活支援センター「生活支援センター・こころん」との連携のもとに開催しました。

- ・開催回数 4日間コースで開催
平成18年8月30日、9月20日、11月22日、
12月13日
- ・場 所 生活支援センター・こころん
- ・参加実人数 47人
- ・参加延人数 117人

Ⅶ－６） 在宅福祉サービスの充実

１ 重度障がい者支援事業

(根拠) 福島県重度障がい者支援事業費補助金交付要綱

重度心身障がい者に係る医療費等についての支援（以下の（１）～（３）の事業）を行った市町村に対して、補助金を交付しました。（参照資料編 表53）

- ・実施市町村 9市町村
- ・補助率 1／2
- ・補助額 135,002千円

（１） 重度心身障がい者医療費補助事業

重度心身障がい者の健康保持と福祉増進を図るため、医療費自己負担額についての助成を行った市町村に対して、補助金を交付しました。

（２） 在宅重度障がい者対策事業

日常生活において、常に医療的処置を必要とする在宅重度障がい者への治療材料等の給付を行った市町村に対して、補助金を交付しました。

（３） 人工透析患者通院交通費補助事業

人工透析を受けている通院患者の通院に要する費用の助成を行った市町村に対して、補助金を交付しました。

２ 特別障害者手当等の支給事業

(根拠) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律

精神又は身体に著しく重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護を要する障がい者等に対して、特別障がい者手当等を支給し、その負担の軽減を図りました。

- ・支給総額 22,193千円

■特別障害者手当等受給者数

平成19年3月31日現在 単位：人

市町村	特別障害者手当受給者数	障害児福祉手当受給者数	福祉手当（経過措置）受給者数	計
白河市(参考)	40	28	5	73
西郷村	3	10	1	14
泉崎村	5	4	1	10
中島村	1	1		2
矢吹町	9	6	2	17
棚倉町	3	6	1	10
矢祭町	6	4		10
塙町	8	7	2	17
鮫川村	10	3		13
計	85	69	12	166
18年度月額	@26,440円	@14,380円	@14,380円	

３ 身体障がい者居宅介護等事業

(根拠) 身体障害者福祉法第4条の2第6項(平成18年3月31日まで)

平成18年度福島県障がい者在宅福祉事業費補助金交付要綱

日常生活を営むうえで支援を要する身体障がい者がホームヘルパーによる身体介護

や家事援助等のサービスを受けた場合、支援費を支給した市町村に対して、補助金を交付しました。(参照資料編 表53)

- ・実施市町村 8市町村
- ・補助率 1 / 4
- ・補助額 845千円

■利用状況

市町村	利用実人数(人)					年間利用延 時間数 (時間)
	身体介護	家事援助	移動介護 (身体介護 を伴う)	移動介護 (身体介護 を伴わない)	日常生活 支援	
西郷村	1	2	2	1	1	340.5
泉崎村	3					31.0
中島村	1					26.0
矢吹町	7	4				293.0
棚倉町	1	2				130.0
矢祭町	2					102.0
埴町	1		1			85.5
鮫川村						0.0
白河市	10	8	1			259.0
計	26	16	4	1	1	1,267.0

4 身体障がい者デイサービス事業

(根拠) 身体障害者福祉法第4条の2第7項(平成18年3月31日まで)

平成18年度福島県身体障がい者デイサービス事業補助金交付要綱

就労困難な在宅身体障がい者が自立や生きがいを高めるため、身体障がい者デイサービス事業所等に通所して入浴サービス、給食サービス、創作的活動等の支援を受けた場合、支援費を支給した市町村に対して、補助金を交付しました。

(参照資料編 表 53)

- ・実施市町村 6市町村
- ・補助率 1 / 4
- ・補助額 174千円

■利用実人数

単位：人

西郷村	2	矢祭町	1
中島村	1	鮫川村	2
矢吹町	3	白河市	9
		計	18

5 身体障がい者短期入所事業

(根拠) 身体障害者福祉法第4条の2第8項(平成18年3月31日まで)

福島県障がい者在宅福祉事業費補助金交付要綱

身体障がい者を介護している家族等が、疾病等の理由により、居宅において介護することが困難になり、当該障がい者を一時的に指定施設に短期入所させた場合、支援費を支給した市町村に対して、補助金を交付しました。(参照資料編 表53)

- ・実施市町村 2町村
- ・補助率 1 / 4
- ・補助額 16千円

■利用実人数

単位：人

矢吹町	1	鮫川村	1
		計	2

6 知的障がい者・児童居宅介護等事業

(根拠) 知的障害者福祉法第4条第7項 児童福祉法第6条の2第7項

(平成18年3月31日まで)

平成18年度福島県障がい者在宅福祉事業費補助金交付要綱

日常生活を営むうえで支援を要する障がい児や知的障がい者がホームヘルパーによる身体介護や家事援助等のサービスを受けた場合、支援費を支給した市町村に対して補助金を交付しました。(参照資料編 表53)

- ・実施市町村 9市町村
- ・補助率 1 / 4
- ・補助額 538千円

■利用状況

市町村	知的障がい者					児 童				
	利用実人数 (人)				年間利用 延時間数 (時間)	利用実人数 (人)				年間利用 延時間数 (時間)
	身体 介護	家事 援助	移 動 介 護 (身体 介護を 伴う)	移 動 介 護 (身体 介護を 伴わない)		身体 介護	家事 援助	移 動 介 護 (身体 介護を 伴う)	移 動 介 護 (身体 介護を 伴わない)	
西郷村	1	1	1	4	71.0			1		4.0
泉崎村	3	2			76.0					0.0
中島村				1	30.0					0.0
矢吹町			1	1	36.0					0.0
棚倉町	2	5			202.5	2				63.5
矢祭町	1	1			30.5					0.0
埴 町		1			32.0	4				138.0
鮫川村		4		1	34.0	1			1	70.0
白河市	4	13	3	11	314.5	3		7	1	101.0
計	11	27	5	18	826.5	10	0	8	2	376.5

7 知的障がい者・児童デイサービス事業

(根拠) 知的障害者福祉法第4条第8項 児童福祉法第6条の2第3項

(平成18年3月31日まで)

福島県障がい児及び知的障がい者保護費等負担(補助)金交付要綱

在宅の障がい児が日常生活の基本動作の指導や集団生活への適応訓練を受けるために児童デイサービス事業所に通所した場合、また在宅の知的障がい者が自立や生きがいを高めるため知的障がい者デイサービス事業所に通所して入浴サービス、給食サービス、創作的活動等の支援を受けた場合、支援費を支給した市町村に対して補助金を交付しました。(参照資料編 表53)

- ・実施市町村 8市町村（知的8市町村 児童5市町村）
- ・補助率 1／4
- ・補助額 1,013千円
（知的 620千円 児童 393千円）

■利用実人数

単位：人

知的障がい者デイサービス				児童デイサービス			
西郷村	2	棚倉町	1	西郷村	4	棚倉町	
泉崎村	4	矢祭町	1	泉崎村	3	矢祭町	
中島村	4	塙町		中島村	3	塙町	
矢吹町	2	鮫川村	1	矢吹町	3	鮫川村	
		白河市	11			白河市	7
		計	26			合計	20

8 知的障がい者・児童短期入所事業

（根拠） 知的障害者福祉法第4条第9項 児童福祉法第6条の2第4項

（平成18年3月31日まで）

福島県障がい児及び知的障がい者保護費等負担（補助）金交付要綱

在宅の障がい児や知的障がい者を介護している家族等が、疾病等の理由により、居宅において介護することが困難になり、当該障がい児や障がい者を一時的に指定施設に短期入所させた場合、支援費を支給した市町村に対して補助金を交付しました。（参照資料編 表53）

- ・実施市町村 7市町村（知的5市町村 児童5市町村）
- ・補助率 1／4
- ・補助額 257千円（知的 93千円 児童 164千円）

■利用実人数

単位：人

知的障がい者短期入所				児童短期入所			
西郷村		棚倉町	1	西郷村	5	棚倉町	4
泉崎村		矢祭町		泉崎村	2	矢祭町	
中島村	2	塙町	1	中島村	4	塙町	
矢吹町	1	鮫川村		矢吹町		鮫川村	
		白河市	8			白河市	27
		合計	13			合計	42

9 知的障がい者地域生活援助事業

（根拠） 知的障害者福祉法第4条第5項（平成18年3月31日まで）

福島県障がい児及び知的障がい者保護費等負担（補助）金交付要綱

地域の住宅（アパート、マンション等）で数人の共同生活を営む知的障がい者に対し食事提供や金銭管理等の生活援助を行う住居であるグループホームに、知的障がい者が入居してサービスを受けた場合、支援費を支給した市町村に対して補助金を交付しました。（参照資料編 表53）

- ・実施市町村 6市町村
- ・補助率 1／4
- ・補助額 181千円

■利用実人数 単位：人

西郷村	1	鮫川村	2
矢吹町	2	白河市	2
棚倉町	1		
矢祭町	2	合計	10

10 身体障がい者補装具交付・修理事業

(根拠) 身体障害者福祉法第20条(平成18年3月31日まで)

町村が実施する、身体障がい者のための義肢等の補装具を交付または修理する事業に対して負担金を交付しました。(参照資料編 表53)

- ・実施町村 8町村
- ・負担率 1 / 4
- ・負担額 2,658千円

11 身体障がい者更生医療給付事業

(根拠) 身体障害者福祉法第19条(平成18年3月31日まで)

町村が実施する、身体障がい者の更生のために必要な医療費の給付事業に対して負担金を交付しました。(参照資料編 表53)

- ・実施町村 6町村
- ・負担率 1 / 4
- ・負担額 383千円

■更生医療給付状況 (給付実人数)

市町村	肢 体		心 臓		腎 臓		合 計		
	入院	入院外	入院	入院外	入院	入院外	入院	入院外	計
西郷村						4		4	4
泉崎村						2		2	2
中島村									
矢吹町			4		4		8		8
棚倉町	1		1			3	2	3	5
矢祭町									
塙 町			1			4	1	4	5
鮫川村	1						1		1
白河市(参考)			2			13	2	13	15
管内計	2	0	8	0	4	26	14	26	40

12 身体障がい者日常生活用具給付等事業

(根拠) 身体障害者福祉法第18条第2項(平成18年9月30日まで)

地域生活支援事業費等補助金交付要綱

市町村が実施する在宅の身体障がい者のための浴槽等の日常生活用具を給付又は貸与する事業に対して、補助金を交付しました。(参照資料編 表53)

- ・実施市町村 7町村
- ・補助率 1 / 4
- ・補助額 465千円

■日常生活用具交付状況（身体障がい者）

単位：件

区 分	件数	区 分	件数
浴槽（湯沸器含む）		福祉電話	
浴槽		ファックス	
湯沸器		パーソナルコンピュータ肢体不自由	
便器		者用	
手すり（便器に手すりをつけた場合）	1	視覚障がい者用ワードプロセッサ	
特殊マット	1	酸素ボンベ運搬車	
視覚障がい者用ポータブルレコーダ	1	聴覚障がい者用屋内信号装置	
盲人用時計	2	視覚障がい者用拡大読書器	3
特殊便器	1	移動用リフト	
特殊寝台	1	重度障がい者用意志伝達装置	
点字タイプライター		ネブライザー（吸入器）	1
電磁調理器	1	点字図書	
歩行支援用具	1	聴覚障がい者用通信装置	
入浴補助用具	5	携帯用会話補助装置	
特殊尿器		聴覚障がい者用情報受信装置	
火災警報器		歩行時間延長信号機用小型送信機	
自動消火器		電気式たん吸引器	
盲人用音声式体温計	2	点字ディスプレイ	
入浴担架		居宅生活動作補助用具	1
盲人用体重計	1	視覚障がい者用活字文書読上げ装置	
体位変換器			
透析液加温器		計	22

1 3 身体障がい児補装具交付・修理事業

（根拠） 児童福祉法第21条の6（平成18年3月31日まで）

町村が実施する、身体障がい児のための義肢等の補装具を交付または修理する事業に対して、負担金を交付しました。（参照資料編 表53）

- ・実施町村 5町村
- ・負担率 1 / 4
- ・負担額 1,170千円

1 4 重度障がい児・者日常生活用具給付等事業

（根拠） 知的障害者福祉法第15条の32第2項 児童福祉法第21条の25第2項

（平成18年9月30日まで）

地域生活支援事業費等補助金交付要綱

市町村が実施する在宅の障がい児及び知的障がい者のための浴槽等の日常生活用具を給付又は貸与する事業に対して、補助金を交付しました。（参照資料編 表53）

- ・実施市町村 3市町村
- ・補助率 1 / 4
- ・補助額 193千円

■日常生活用具交付状況（重度障がい児・者）

単位：件

区 分	件 数	区 分	件 数
浴槽		ファックス	
便器		酸素ボンベ運搬車	
手すり（便器に手すりをつけた場合）		聴覚障がい者用屋内信号装置	
特殊マット	1	視覚障がい者用拡大読書器	
視覚障がい者用ポータブルレコーダー		移動用リフト	
盲人用時計		重度障がい者用意志伝達装置	
特殊便器		ネブライザー（吸入器）	3
訓練用ベッド	1	点字図書	
点字タイプライター		聴覚障がい者用通信装置	
電磁調理器		携帯用会話補助装置	1
歩行支援用具	2	盲人用体重計	
入浴補助用具	1	聴覚障がい者用情報受信装置	1
特殊尿器		歩行時間延長信号機用小型送信機	
火災警報器		電気式たん吸引器	2
自動消火器		点字ディスプレイ	
盲人用音声式体温計		居宅生活動作補助用具	3
入浴担架		視覚障がい者用活字文書読上げ装置	
体位変換器			
透析液加温器	1	合 計	16

15 地域活動支援センター運営事業

（根拠） 福島県地域活動支援センター運営事業補助金交付要綱

創作的活動又は生産活動の機会の提供等、障がい者の社会参加の促進を図るための地域活動支援センターの運営への補助等を行う市町村に対し、補助金を交付しました。

- ・実施市町村 1村（1センター）
- ・補助率 1／2
- ・補助額 1,500千円

※自立支援給付費負担金関係事業

16 自立支援給付費負担事業（障害福祉サービス費等）

（根拠） 福島県障がい者自立支援給付費負担金交付要綱

障がい者及び障がい児が障害福祉サービスを受けた場合、市町村が支弁する介護給付費等に対して負担金を交付しました。

- ・実施市町村 6市町村
- ・負担率 1／4
- ・負担額 88,547千円

■障害福祉サービス費等対象者延人員

事業種別	対象者延人員(人)
居宅介護	805
行動援護	6
児童デイサービス	514
短期入所	276
共同生活援助	316
外出介護	76
障害者デイサービス	254
重度訪問介護	6
療養介護(医療を除く)	19
生活介護	61
重度障害者等包括支援	0
共同生活介護	5
施設入所支援	14
自立訓練	0
就労移行支援	22
就労継続支援	100
旧法施設支援	1,981
高額障害福祉サービス	2
サービス利用計画書作成	8
特定障害者特別給付	368
特例特定障害者特別給付	0
合計	4,833

17 自立支援給付費負担事業(自立支援医療(更生医療))

(根拠) 福島県障がい者自立支援給付費負担金交付要綱

身体障がい者が自立支援医療(更生医療)を受けた場合、市町村が実施する給付事業に対して負担金を交付しました。

- ・実施市町村 9市町村
- ・負担率 1/4
- ・負担額 1,575千円
- ・対象者延人員 239人

18 自立支援給付費負担事業(療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費)

(根拠) 福島県障がい者自立支援給付費負担金交付要綱

障がい者が療養介護医療を受けた場合、市町村が実施する給付事業に対して負担金を交付しました。

- ・実施市町村 4市町村
- ・負担率 1/4
- ・負担額 296千円
- ・対象者延人員 17人

19 自立支援給付費負担事業(補装具費)

(根拠) 福島県障がい者自立支援給付費負担金交付要綱

市町村が実施する、身体障がい者のための補装具費給付事業に対して負担金を交付しました。

- ・実施市町村 9市町村
- ・負担率 1 / 4
- ・負担額 1,917千円
- ・対象者延人員 133人

■補装具費給付状況

区 分	交付件数	修理件数	計
義肢	8	7	15
装具	42	7	49
座位保持装置	3	2	5
盲人安全つえ	6	0	6
義眼	0	0	0
眼鏡	7	0	7
補聴器	15	15	30
車いす	23	23	46
電動車いす	1	3	4
座位保持いす	4	0	4
起立保持具	0	0	0
歩行器	1	0	1
頭部保持具	0	0	0
排便保持具	151	0	151
歩行補助つえ	2	0	2
重度障がい者用意思伝達装置	1	0	1

※地域生活支援事業補助金関係

20 障がい者地域生活推進事業（障がい者自立支援・社会参加総合推進事業）

(根拠) 福島県地域生活支援事業費等補助金交付要綱

障がいのある人が社会の構成員として地域の中で生活できるよう情報支援、文化スポーツ活動等自己表現、自己実現、社会参加をする生活の質的向上を図るため市町村が実施した障害者自立支援・社会参加総合推進事業に対して補助金を交付しました。

- ・実施市町村 4市町
- ・補助率 1 / 4
- ・補助額 720千円

21 地域生活支援事業（相談支援事業）

(根拠) 福島県地域生活支援事業費等補助金交付要綱

市町村が行う障害のある人、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行う事業に対して、補助金を交付しました。

- ・実施市町村 3市町村
- ・補助率 1 / 4
- ・補助額 195千円

2 2 地域生活支援事業（日常生活用具給付等事業）

（根拠） 福島県地域生活支援事業費等補助金交付要綱

市町村が重度障害のある人等に対し、自立生活支援用具等日常生活用具の給付又は貸与を行う事業に対して、補助金を交付しました。

- ・実施市町村 7市町村
- ・補助率 1 / 4
- ・補助額 1,498千円

■日常生活用具給付状況

区 分	件数	区 分	件数
特殊寝台	2	盲人用体温計（音声式）	1
特殊マット	1	盲人用体重計	1
特殊尿器		携帯用会話補助装置	
入浴担架		情報・通信支援用具	
体位変換器		点字ディスプレイ	
移動用リフト		点字器	
訓練いす（児のみ）		点字タイプライター	
訓練用ベット（児のみ）		視覚障害者用ポータブルレコーダー	1
吸入器	1	視覚障害者用活字文書読み上げ装置	1
入浴補助用具	2	視覚障害者用拡大読書器	1
便器		盲人用時計	4
T字状・棒状のつえ		聴覚障害者用通信装置	1
歩行支援用具		聴覚障害者用情報受信装置	
頭部保護帽		人口喉頭	1
特殊便器		福祉電話（貸与）	
火災警報器		ファックス（貸与）	
自動消火器		視覚障害者用ワードプロセッサ	
電磁調理器		点字図書	
歩行時間延長信号機用小型送信機		ストーマ装具	3 2 1
聴覚障害者用屋内信号装置		紙おむつ等	
透析液加湿器		収尿器	
ネブライザー（吸引器）	1	居宅生活動作補助用具	1
電気式たん吸引器	2		
酸素ボンベ運搬車		計	3 4 2

2 3 地域生活支援事業（移動支援事業）

（根拠） 福島県地域生活支援事業費等補助金交付要綱

市町村が屋外での移動が困難な障害のある人について、外出のための支援を行う事業に対して、補助金を交付しました。

- ・実施市町村 4市町村
- ・補助率 1 / 4
- ・補助額 361千円

2 4 地域生活支援事業（地域活動支援センター機能強化事業）

(根拠) 福島県地域生活支援事業費等補助金交付要綱

障害のある人が通い、創作的活動又は生産活動の提供、社会との交流の促進等の便宜を図る地域活動支援センターについて市町村が行う機能強化事業に対して、補助金を交付しました。

- ・実施市町村 9 市町村
- ・補助率 1 / 4
- ・補助額 955千円

2 5 地域生活支援事業（その他の事業）

(根拠) 福島県地域生活支援事業費等補助金交付要綱

市町村の判断により、障害のある人が、自立した日常生活又は社会生活を営むために行った事業に対して、補助金を交付しました。

- ・実施市町村 9 市町村
- ・補助率 1 / 4
- ・補助額 4,456千円

VII-7) 施設福祉サービスの充実

1 身体障がい者施設訓練等支援費事業

(根拠) 身体障害者福祉法第17条の10(平成18年3月31日まで)

身体障がい者が身体障がい者更生援護施設に入所して更生に必要な指導・訓練等を受けている場合、支援費を支給した町村に対して、負担金を交付しました。

- ・実施町村 7 町村
- ・負担率 1 / 4
- ・負担額 19,208千円

2 知的障がい者施設訓練等支援費事業

(根拠) 知的障害者福祉法第15条の11

福島県障がい児及び知的障がい者保護費等負担(補助)金交付要綱

知的障がい者が知的障がい者更生援護施設に入所して更生に必要な指導・訓練等を受けている場合、支援費を支給した町村に対して、負担金を交付しました。

- ・実施町村 8 町村
- ・負担率 1 / 4
- ・負担額 40,657千円

VII-8) 障がい者の地域生活移行の促進

1 県南障がい保健福祉圏域プランの実施

(根拠) 障がい者基本法第7条の2第2項

「ともに生きる社会」の実現を目指して、平成16年9月27日策定された第2次福島県障がい者計画において、地域生活への移行促進という観点から圏域毎に設定された数値目標にそって、サービス提供基盤の整備に努めました。

2 生活介護支援センターの整備

(根拠) 福島県地域生活支援基盤整備事業補助金交付要綱

施設に入所している障がい者の地域生活への移行促進と、在宅障がい者の日常生活の支援強化を図るため、補助金による施設整備を行いました。

- ・施設名 泉崎村障がい者支援センター
- ・定員 20名(通所)
- ・開所日 平成19年4月1日
- 設置主体 泉崎村
- ・運営主体 指定管理者 (社福) 牧人会
- ・施設整備補助金額 17,722千円(国1/2 県1/4)(本庁執行)

3 障害福祉サービス事業所の整備

(根拠) 福島県社会福祉施設等(自立支援関連施設)施設整備費及び設備整備費負担(補助)金交付要綱

市町村、社会福祉法人等が、直接又は間接に国庫負担(補助)金交付の対象となる社会福祉施設等(自立支援関連施設)の整備事業を行う場合に補助金の対象とし、施設整備を行いました。

- ・施設名 知的障害者通所授産施設 鮫川たんぽぽの家
- ・定員 25名(通所)
- ・開所日 平成19年4月1日
- ・設置主体 社会福祉法人鮫川福祉会
- ・施設整備補助金額 94,918千円(国1/2 県1/4)(本庁執行)

4 生活支援センターの設備整備

(根拠) 福島県社会福祉施設等(自立支援関連施設)施設整備費及び設備整備費負担(補助)金交付要綱

市町村、社会福祉法人等が、直接又は間接に国庫負担(補助)金交付の対象となる社会福祉施設等(自立支援関連施設)の整備事業を行う場合に、補助金の対象とし設備整備を行いました。

- ・施設名 生活支援センターこころん
- ・定員 登録者 95人
- ・設置主体 NPO法人こころん
- ・設備の内容 厨房設備の整備
- ・設備整備補助金額 2,960千円(国10/10)(本庁執行)

5 精神障がい者地域生活移行促進事業

(根拠) 福島県精神障がい者地域生活移行促進事業実施要綱

社会的入院を余儀なくされている精神障がい者の地域生活移行を促進するため、精神障がい者の退院及び地域生活での自立を支援し活動の場の提供や退院訓練等の支援を行いました。

県中・県南圏域が合同で、また事業の一部は地域生活支援センター・こころんに委託して実施しました。

(1) 社会資源に関する出張講座

開催日	場所	参加者数 (人)	
			うち入院患者
平成18年 9月15日	西白河病院	11	4
平成19年 1月25日	埴厚生病院	9	2
平成18年10月30日	県立矢吹病院	11	3
		計 31	9

(2) 地域生活支援センター・こころんへの委託事業

ア 自立促進支援協議会

- ・開催回数 2回
- ・参加者数 27人
- ・事業申請人数

西白河病院	埴厚生病院	県立矢吹病院	針生ヶ丘病院	計
1人	4人	2人	1人	8人

イ 自立促進支援協議会（ケア会議）

- ・開催回数 6回
- ・参加者数 54人

ウ 自立生活訓練の実施

- ・自立支援員 5人
- ・訓練実施者数 8人

6 地域生活移行調整会議の設置

(根拠) 福島県地域生活移行促進プログラム

県南障がい保健福祉圏域地域生活移行促進調整会議設置要綱

福島県地域生活移行促進プログラムに基づき県南障がい保健福祉圏域における障がい者施設入所者の地域生活への移行を円滑に進めるため、地域生活移行調整会議を設置しました。

■地域生活移行調整会議の開催

開催日・場所	主な内容	構成員	参加者数
平成19年3月1日(木) 県南保健福祉事務所 会議室	・県南圏域における地域生活移行の促進について	・事業者関係 (27) ・行政関係 (10) ・その他 (3) ・事務局 (4)	38人

Ⅷ 保健・医療・福祉のさらなる推進

Ⅷ－１） 健康危機管理の体制整備

１ 健康危機管理体制の整備充実

（根拠） 健康危機管理マニュアル

新潟中越地震や台風等の自然災害、高病原性鳥インフルエンザ等をはじめとする感染症などの健康危機管理事例が頻発する中、災害時救急医療連絡体制や所内体制整備し、対応能力向上を図りました。

２ 社会福祉施設等における健康危機管理対策

（根拠） 地域保健推進特別事業実施要綱

保健福祉事務所が地域における健康危機管理の拠点として十分な役割を果たすため、社会福祉施設等において感染症や事故発生を未然防止する平常時の対策を講じることが出来るよう支援することにより、安全・安心な施設管理運営を促進しました。

（１） 社会福祉施設等における健康危機管理研修

ア 社会福祉施設等における感染予防対策実地研修会

- ・開催日：平成18年12月21日
- ・内容：管内の社会福祉施設等の施設内を専門官とともに巡回点検することにより、感染予防の問題や課題を検証し、今後の対策に生かす。

（講師：東北大学病院 助手）

- ・対象施設：知的障がい者更生施設、介護老人保健施設
- ・参加者数：30人（管内社会福祉施設等職員）

イ 社会福祉施設等における健康危機管理研修会

- ・開催日：平成19年1月19日
- ・講演：健康危機管理対策について
（講師：県南保健福祉事務所長）
感染予防対策と感染症発生時の対応について
（講師：東北大学病院 助手）
- ・参加者数：52人（管内社会福祉施設等職員）

（２） リーフレットの作成及び配布

- ・内容：社会福祉施設等における健康危機管理対策のポイント
- ・作成部数：500部

Ⅷ－２） 情報ネットワークの構築

１ ホームページ管理運営事業

保健・医療・福祉に関する身近な情報を適時、速やかに当事務所のホームページに掲載し県民への広報の充実に努めるとともに、業務内容を再整理・体系化し保健福祉事務所の業務を容易に理解出来るようホームページを一新しました。

- ・ホームページアクセス件数 17,777件（前年度比7,455件増）
14年度 3,200件 15年度 2,900件 16年度 9,566件
17年度 10,322件

2 社会関係及び保健衛生統計調査

(根拠) 統計法

国の厚生行政施策の基礎資料を得るための各種厚生統計調査について、厚生労働省から委託を受けて実施しています。

衛生行政報告例、福祉行政報告例、患者調査、医療施設静態調査、人口動態調査等の月報、年度報の報告を適正に行いました。

※主な厚生統計調査

- ①国民生活基礎調査(世帯票)
- ②社会保障・人口問題基本調査
- ③第5回21世紀成年者縦断調査
- ④第2回中高年縦断調査
- ⑤患者調査
- ⑥医療施設機能調査
- ⑦社会福祉施設等調査

VIII-3) サービス総合化のシステムの確保

1 県南地域保健医療福祉推進会議の開催

(根拠) 福島県県南地域保健医療福祉推進会議設置要綱

県南保健医療福祉推進会議は、県南地域における「安心して暮らしともに生きる健康福祉社会の実現」に向け、保健・医療・福祉が連携し、地域の実情に即した総合的・一体的な施策展開を図ることを目的として設置しています。

平成18年度は、県南保健福祉事務所主要事業、県南地域保健医療圏計画の進捗状況等について審議を行いました。

ア 第1回県南地域保健医療福祉推進会議 平成18年6月29日

- ・第四次福島県保健医療計画「うつくしま保健医療福祉プラン21(県南圏域計画)」の進行管理について
- ・平成18年度県南保健福祉事務所の基本方針及び重点施策について
- ・「地域医療の充実」対策について

イ 第2回県南地域保健医療福祉推進会議 平成19年3月7日

- ・平成19年度県南保健福祉事務所の基本方針及び重点施策(案)について
- ・平成18年度県南保健福祉事務所の重点事業実績について
- ・第四次福島県保健医療計画「うつくしま保健医療福祉プラン21(県南圏域計画)」の進行管理について
- ・医療制度改革について

VIII-4) 保健・医療・福祉における研修の推進

1 地域保健福祉活動推進研修

(根拠) 地域保健福祉活動推進研修実施要領

市町村及び関係機関等において地域保健福祉事業及び活動に従事する関係者の資質の向上を図り、地域保健福祉対策が推進することを目的に開催しました。

- ① エイズ・ピアエデュケーション入門講座
 - ・開催日：平成18年9月30日
 - ・講演：若者から若者へエイズ、性感染症の正しい知識、予防の大切さを伝えていく活動の展開方法について
(講師：東北HIVコミュニケーションズ 代表)
 - ・参加者数：20人（大学生、看護学生）
- ② 市町村地域福祉計画策定研修会
 - ・開催日：平成19年2月19日
 - ・講演：地域福祉活動への期待と地域福祉計画の必要性について
(講師：福島大学助教授)
 - ・報告発表：策定済市町村からの事例報告
(講師：福島市及び南相馬市職員)
 - ・参加者数：55人（民生委員、市町村職員、社会福祉協議会職員他）

Ⅷ－５） 保健・医療・福祉の人材の確保と資質の向上

1 医師臨床研修「地域保健・医療」

(根拠) 医師法

平成16年度から医師臨床研修制度に基づく「地域保健・医療」研修がスタートしたことに伴い、臨床研修病院から研修医を受入れ、当事務所における研修プログラムに基づき、県南地域の保健・医療の現状を踏まえながら地域保健・医療研修の充実に努めました。

- ・研修医 2人
- ・研修時期 平成18年9月～平成18年11月
- ・研修期間 2週間

2 実習生に対する教育・実習指導

(根拠) 福島県保健医療福祉関係実習生受入実施要綱

保健福祉事務所の実習を通して、地域保健福祉活動の理解を深めることを目的に、保健医療・福祉学生等の実習指導を行いました。

■ 実習生受入状況

養成施設名	実習人数	実習期間
獨協医科大学	3人	18年7月18日～7月21日
新潟大学医学部	1人	18年8月9日～8月10日
福島県立医科大学看護学部	6人	18年5月23日 18年6月16日
郡山女子大学家政学部	4人	18年9月4日～9月8日
ポラリス保健看護学院	6人	18年5月23日
会津大学短期大学部	1人	18年8月7日～9月25日
訪問介護員1級課程養成研修	4人	19年1月16日

第 4 章

資 料 編

参 照 表 目 次

項 目	表 名	表 番	頁
I-1) 安全な水の確保	水道施設等の箇所数及び指導の状況	1	126
I-2) 食品等の安全性の確保	許可を要する食品関係営業施設違反・処分状況	2	127
	許可を要しない食品関係営業施設違反・処分状況	3	128
	食品別収去検査結果	4	129
I-3) 安全で衛生的な環境の確保	環境衛生関係施設の年間監視指導状況	5	130
I-4) 人にやさしいまちづくりの推進	「福島県やさしさマーク」施設	6	131
I-6) 人と動物の共生の推進	年度別畜犬登録及び狂犬病予防注射実施状況	7	132
	年度別捕獲犬及び返還頭数	8	132
	犬の苦情処理件数	9	132
II-1) 健康ふくしま21県民健康づくり運動の推進	栄養改善・健康づくり事業指導報告	10	133
	特定給食施設状況	11	134
	管理栄養士・栄養士配置状況	12	134
	特定給食施設等個別指導結果	13	134
II-2) 生活習慣病予防の推進	公共施設の分煙化実態調査結果	14	135
II-3) 成人保健・職域保健の推進	老人保健事業実施状況	15	136～ 137
II-5) 歯科保健対策	幼児歯科健康診査の状況	16	138
II-7) 感染症対策の推進	感染症法の類型と対象疾患	17	139
	ジフテリア、百日せき及び破傷風予防接種実施状況	18	140
	急性白髄炎(ポリオ)投与実施状況	19	141
	麻しん予防接種状況	20	141
	日本脳炎予防接種状況	21	142
	風しん予防接種状況	22	142
III-1) 医療提供体制の整備	管内医療機関等	23	143
	市町村別医師・歯科医師・薬剤師の数	24	144
III-8) 国民健康保険制度及び老人医療制度の安定的な運営の推進	老人医療費の概要	25	145

項 目	表 名	表 番	頁
IV-3) 保護援助を必要とする女性への支援	女性相談の受付状況	26	146
	女性相談の主訴別受付状況	27	146
	配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	28	146
IV-4) 生活援助を必要とする人への支援	被保護世帯数及び被保護人員の推移	29	147
	町村別、扶助別被保護世帯及び人員の状況	30	148
	生活保護開始の主たる要因	31	149
	生活保護廃止の主たる要因	32	149
	医療扶助人員の状況	33	150
	生活保護施設の利用状況	34	151
	町村別世帯類型別被保護世帯数	35	152
	就労形態別被保護世帯数	36	153
	扶助別保護費の推移	37	154
	市町村別民生・児童委員(主任児童委員)数	38	155
	民生・児童委員の町村別活動状況	39	156
V-2) 子育て支援環境づくりの推進	管内の児童数の推移	40	157
	児童手当支給状況	41	158
V-3) 子育て家庭の支援の推進	母子世帯及び父子世帯数	42	159
	母子相談受付状況	43	160
	母子寡婦福祉資金貸付状況(平成18年度)	44	161
V-4) 子育てと仕事の両立支援	保育所入所児童及び特別保育事業の実施状況(平成18年度)	45	162
	認可外保育施設の状況	46	163
V-5) 子どもの健全育成の推進	放課後児童クラブの状況	47	164
V-7) 子どもの権利擁護の推進	児童福祉施設への施設入所人員	48	165
	児童福祉施設別入所状況	49	166
VII-4) 自立の支援と社会参加の促進	精神障がい者の状況	50	167
	身体障がい児者(身障手帳所持者)の状況	51	168
	知的障がい児者(療育手帳所持者)の状況	52	169
VII-6) 在宅福祉サービスの充実	市町村における主な障がい者施策の実施状況	53	170

表1 水道施設等の箇所数及び指導の状況

平成19年3月31日現在 単位：か所

市町村	用水供給事業	上水道	簡易水道	専用水道	簡易専用水道	準簡易専用水道	給水施設	規制対象外受水槽	計
白河市		3	4	10	67	62	5	38	189
西郷村	1	1		12	29	17	4	8	72
泉崎村		1			11	4		7	23
中島村			1		2				3
矢吹町		1		4	12	6	4	5	32
小計	1	6	5	26	121	89	13	58	319
棚倉町		1	3	3	17	8	2	5	39
矢祭町			2		2	3	4	5	16
埴町			4	7	3	3	4	9	30
鮫川村			2	1	2	1	5		11
小計	0	1	11	11	24	15	15	19	96
合計	1	7	16	37	145	104	28	77	415
延監視件数	1	8	17	37	7	1	27	13	111

表2 許可を要する食品関係営業施設違反・処分状況

平成19年3月31日現在

	営業施設数	営業許可施設数		廃業施設数	違反件数	処分件数						処分以外の措置件数		告発件数		調査監視指導件数	
		新規	継続			許可取消	営業禁止	営業停止	改善命令	廃業命令	その他	説諭	その他	無許可	その他		
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	1,088	70	88	60												270
	仕出し屋・弁当屋	114	12	6	2	1								1			191
	旅館	96	7	8	7												148
	その他	398	64	23	74												627
	臨時営業(再掲)		27		27												27
	(小計)	1,696	180	125	170	1								1			1,236
菓子製造業	211	29	9	21	1									1		442	
季節営業(再掲)																	
臨時営業(再掲)		9		9												9	
乳処理業																	
特別乳さく取処理業																	
乳製品製造業	2	1															4
集乳業	1																
魚介類販売業	227	13	10	13	1									1		214	
魚介類せり売り営業	1			1												10	
魚肉ねり製品製造業																	
食品の冷凍又は冷蔵業	2															5	
かん詰又はびん詰食品製造業	18	2	2	1												24	
喫茶店営業	481	41	98	55												227	
季節営業(再掲)																	
臨時営業(再掲)		2		2												2	
あん類製造業	3	1														8	
アイスクリーム類製造業	22	1		1												31	
乳類販売業	478	35	22	36												227	
季節営業(再掲)																	
臨時営業(再掲)		2		2												2	
食肉処理業	7															22	
食肉販売業	242	10	13	11												231	
食肉製品製造業	5															23	
乳酸菌飲料製造業																	
食用油脂製造業	3															5	
マーガリン又はショートニング製造業																	
みそ製造業	35	2	5	5												29	
醤油製造業	5		2													14	
ソース類製造業	1		1													1	
酒類製造業	11		1													16	
豆腐製造業	22	1	2	3												47	
納豆製造業	5				1									1		12	
めん類製造業	39	2	4													53	
そうざい製造業	49	9	2	4												76	
添加物製造業	1															1	
清涼飲料水製造業	9			1												26	
氷雪製造業	2		2													3	
氷雪販売業	5																
合計(18年度末)	3,583	327	298	322	4								4			2,987	
17年度末	3,578	360	413	332	10					1			9			2,309	
16年度末	3,602	380	566	421	9			1		3			5			2,689	
15年度末	3,643	355	558	410	1			1								1,875	
14年度末	3,696	270	477	298	4			4		1						2,409	

表3 許可を要しない食品関係営業施設違反・処分状況

平成19年3月31日現在

	施設数年度末	違反件数	処分件数					処分以外の措置		告発件数		調査監視指導件数
			営業禁止	営業停止	改善命令	廃業命令	その他	説諭	その他	無許可	その他	
集団給食施設	学校	25										87
	病院・診療所	12										32
	事業所	7										1
	その他	48										56
	(小計)	92										176
乳さく取業	80											
食品製造業	漬物製造業	43										21
	野菜類（漬物を除く）加工業	1										
	魚介類加工業											
	こんにやく製造業	14										9
	その他	85										14
野菜果物販売業	305											281
そうざい販売業	205											250
菓子（パンを含む）販売業	1,590											314
食品販売業（上記以外）	670	1		1								486
添加物（法第7条第1項の規定により規格が定められたものを除く）の製造業												
添加物の販売業	103											196
氷雪採取業												
器具・容器包装・おもちゃの製造業又は販売業	162											260
合計(18年度末)	3,350	1		1								2,007
17年度末	3,351	2					2					1,562
16年度末	3,355	1							1			1,922
15年度末	3,355											1,330
14年度末	3,378											2,255

表4 食品収去検査結果

平成19年3月31日現在

食品種別	検査した 収去検体 数(実)	不良 検体数 (実数)	不良理由(延べ数)				
			大腸菌群	異物	添加物 使用基準	法定外 添加物	その他
魚介類	19						
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品						
	凍結前加熱冷凍食品	7					
	凍結前未加熱冷凍食品	3					
魚介類加工品	42						
肉卵類加工品	53						
乳製品	2						
乳類加工品							
アイスクリーム類・氷菓	7						
穀類及びその加工品	27						
野菜類・果物及びその加工品	185						
菓子類	58						
清涼飲料水	5						
酒精飲料							
氷雪							
水	1						
かん詰びん詰食品							
その他の食品	13						
添加物							
器具・容器包装・おもちゃ							
合計(18年度末)	422	0					
17年度末	416	1	1				
16年度末	390	2			1	1	
15年度末	362	2	2				
14年度末	310	1			1		

表5 環境衛生関係施設の年間監視指導状況(平成18年度)

分類	番号	区分 業種	① 年度末 現在 総施設数	② 許可認可 届出受理 施設数	③ 許可認可 前及び 届出時の 調査指導 延件数	④ 監視指導 延件数	⑤ 無許 届出 無届出 施設 調査指導 延件数	⑥ 可出 の 総監視 件数	⑦ ③+④+⑤ ⑥÷① 1施設 当り 監視率%	⑧ ④のうち 苦情処理 による 監視件数	行政処分			
											⑨ 違反 件数	⑩ 説諭 処分	⑪ 営使 停止 処分	⑫ 業用 停止 命令
営業 関係 施設	1	ホテル	25	3	3	21		24	96					
	2	旅館	107	5	5	127		132	123	1				
	3	簡易宿所	25	2	2	22		24	96					
	4	下宿	1			1		1	100					
	5	常設興行場	7			6		6	86					
	6	その他の興行場						0						
	7	普通公衆浴場						0						
	8	その他の公衆浴場	54	6	6	64		70	130	1				
	9	理容所	223	3	3	90		93	42					
	10	美容所	286	9	9	114		123	43					
	11	クリーニング所(一般)	33			32		32	97					
	12	取次所	105	4	4	49		53	51					
A 小計			866	32	32	526	0	558	64	2	0	0	0	0
飲料 水 施設	13	水道用水供給事業	1			1		1	100					
	14	上水道	7			8		8	114	1				
	15	簡易水道	16			16		16	100					
	16	専用水道	37			37		37	100					
	17	簡易専用水道	145	1		7		7	5					
	18	準簡易専用水道	104	1		1		1	1					
19	給水施設	28			29		29	104						
B 小計			338	2	0	99	0	99	29	1	0	0	0	0
その 他の 施設	20	火葬場	3			3		3	100					
	21	墓地・納骨堂	603	6	5			5	1					
	22	特定建築物	41			34		34	83					
	23	ビル管理業登録業者	9			9		9	100					
	24	コインオペレーションクリーニング	16	1	1	15		16	100					
	25	無店舗取次店						0						
	26	一般プール	18			19		19	106					
27	その他の水浴場						0							
C 小計			690	7	6	80	0	86	13	0	0	0	0	0
その 他	28	等				15		15		1				
	29	家庭用品関係				2		2						
	30	そ族こん虫												
	31	住環境関係												
32	その他施設				3		3							
D 小計						20		20		1	0	0	0	0
合計			1894	41	38	705	0	743	39	4	0	0	0	0

廃止施設
2

許可の 内訳	区分	新規	変更	廃止
	種別			
	火葬場			
	墓地	1	3	1
	納骨堂	1		

表6 「福島県やさしさマーク」施設

番号	分類	建築物等の名称	市町村	交付年度
1	医療施設	白河病院	白河市	平成5年度
2	医療施設	新白河中央病院	白河市	平成5年度
3	官公庁舎	福島県白河合同庁舎	白河市	平成5年度
4	医療施設	渡部病院	矢吹町	平成5年度
5	社会福祉施設等	福島県社会福祉事業団太陽の国病院	西郷村	平成6年度
6	文化施設	矢吹町図書館	矢吹町	平成6年度
7	官公庁舎	白河社会保険事務所	白河市	平成9年度
8	学校等	西郷村第二保育所	西郷村	平成10年度
9	物品販売業	コメリH&G東村店	白河市	平成10年度
10	社会福祉施設等	特別養護老人ホーム小峰苑	白河市	平成11年度
11	物品販売業	メガステージ白河ダイユーエイト棟	白河市	平成11年度
12	物品販売業	メガステージ白河酒・やまや	白河市	平成11年度
13	物品販売業	メガステージ白河べる（ベビーチャイルドミルク）棟	白河市	平成11年度
14	物品販売業	メガステージ白河ユニクロ棟	白河市	平成11年度
15	物品販売業	メガステージ白河ヨークベニマル棟	白河市	平成11年度
16	物品販売業	メガステージ白河庄子デンキ（電撃倉庫）棟	白河市	平成11年度
17	物品販売業	メガステージ白河地元館（else）館	白河市	平成11年度
18	物品販売業	メガステージ白河マツモトキヨシ棟	白河市	平成11年度
19	医療施設	きたむら整形外科	矢吹町	平成12年度
20	理容・美容所	コワフュール ドゥー ブレッジ	白河市	平成12年度
21	社会福祉施設等	白河市表郷福祉センター	白河市	平成12年度
22	文化施設	福島県文化財センター白河館	白河市	平成13年度
23	医療施設	だいらく歯科クリニック	白河市	平成13年度
24	社会福祉施設等	総合社会福祉施設太陽の国 太陽の国管理センター	西郷村	平成13年度
25	社会福祉施設等	総合社会福祉施設太陽の国 太陽の国厚生センター	西郷村	平成13年度
26	社会福祉施設等	総合社会福祉施設太陽の国 福島県勤労身体障害者体育館	西郷村	平成13年度
27	薬局	（有）隆矢薬局（あゆみ調剤薬局）	白河市	平成14年度
28	医療施設	らくらく医院	白河市	平成14年度
29	医療施設	福島県立矢吹病院	矢吹町	平成14年度
30	官公庁舎	福島県県南保健福祉事務所	白河市	平成14年度
31	社会福祉施設等	介護老人福祉施設寿恵園	棚倉町	平成15年度
32	官公庁舎	福島県県南保健福祉事務所棚倉支所	棚倉町	平成15年度

（出典：福島県やさしさマーク交付先一覧表）

表7 年度別畜犬登録及び狂犬病予防注射実施状況

市町村	登録頭数					狂犬病予防注射頭数					注射実施率(%)				
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
白河市	2,447	2,716	2,734	4,387	4,369	2,010	2,225	2,205	3,377	3,433	82.1%	81.9%	80.7%	77.0%	78.6%
西郷村	1,381	1,496	1,467	1,485	1,499	1,127	1,249	1,225	1,175	1,119	81.6%	83.5%	83.5%	79.1%	74.6%
表郷村	550	612	624			345	437	418			62.7%	71.4%	67.0%		
東 村	566	523	533			349	374	427			61.7%	71.5%	80.1%		
泉崎村	556	583	582	604	601	417	453	431	449	419	75.0%	77.7%	74.1%	74.3%	69.7%
中島村	420	454	478	483	489	308	357	348	349	367	73.3%	78.6%	72.8%	72.3%	75.1%
矢吹町	1,357	1,492	1,502	1,519	1,515	1,006	1,180	1,128	1,084	975	74.1%	79.1%	75.1%	71.4%	64.4%
大信村	476	481	461			418	444	425			87.8%	92.3%	92.2%		
棚倉町	905	960	964	945	932	656	713	749	772	780	72.5%	74.3%	77.7%	81.7%	83.7%
矢祭町	496	530	532	524	538	456	508	500	497	501	91.9%	95.8%	94.0%	94.8%	93.1%
塙 町	603	704	707	704	650	408	511	519	456	502	67.7%	72.6%	73.4%	64.8%	77.2%
鮫川村	388	402	427	455	477	282	307	318	311	317	72.7%	76.4%	74.5%	68.4%	66.5%
合 計	10,145	10,953	11,011	11,106	11,070	7,782	8,758	8,693	8,470	8,413	76.7%	80.0%	78.9%	76.3%	76.0%

表8 年度別捕獲犬及び返還頭数

市町村	捕獲頭数					返還頭数				
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
白河市	55	50	43	83	86	11	7	14	11	21
西郷村	58	67	46	36	34	4	5	3	5	2
表郷村	4	22	7			0	0	0		
東 村	26	10	9			0	3	0		
泉崎村	18	11	9	16	4	2	2	1	1	0
中島村	13	16	6	8	13	0	0	0	0	4
矢吹町	57	61	36	43	27	2	4	5	2	2
大信村	53	48	28			1	2	3		
棚倉町	26	11	8	14	16	3	2	0	2	1
矢祭町	7	17	16	10	9	0	1	0	0	1
塙 町	10	19	22	16	10	0	1	0	0	0
鮫川村	13	22	18	16	10	0	0	1	0	0
合 計	340	354	248	242	209	23	27	27	21	31

表9 犬の苦情処理件数

市町村	放し飼い	捨て犬	迷い犬	放浪犬	野犬	家畜田畑等の被害	咬傷等の危険性	臭気	啼声	脱糞	その他	合計
白河市	22	9	33	27	1	2	4	0	9	3	4	114
西郷村	2	8	15	9	3	4	2	0	1	0	3	47
泉崎村	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	4
中島村	0	0	5	6	0	0	0	0	0	0	1	12
矢吹町	2	0	6	13	1	1	1	0	0	0	0	24
棚倉町	1	4	8	8	0	0	0	0	0	1	0	22
矢祭町	0	4	2	3	0	0	0	0	0	0	0	9
塙 町	1	1	3	9	0	1	0	0	0	0	0	15
鮫川村	2	0	2	4	3	0	0	0	0	0	0	11
18年計	30	26	76	80	8	8	8	0	10	4	8	258
17年計	49	30	68	68	6	7	11	0	6	4	22	271
16年計	35	37	50	83	24	9	9	0	7	4	20	278
15年計	34	44	68	69	41	6	6	2	5	3	11	289
14年計	44	50	89	67	66	6	2	3	9	4	4	344

表10 栄養改善・健康づくり事業指導報告(平成18年度)

			個別指導延人数(対面・電話)					集団指導回数・延人数						
			栄養指導	(再掲) 訪問指導	運動指導	休養指導	その他	延人数計	指導回数	延人数計	(内 訳)	(内 訳)	(内 訳)	(内 訳)
											栄養指導	運動指導	休養指導	その他
対象別	住民	妊産婦												
		乳幼児												
		20歳未満(乳幼児を除く)(地区組織等を含む)												
		20歳以上(妊産婦を除く)(地区組織等を含む)	37					37	12	525	327	161		37
	その他	市町村職員等	17					17	2	48				48
		給食施設関係者・食品営業者等	288	165				288	5	242	205	37		4
		学生・養成施設関係者・免許申請者・受験者等	38					38	5	22	18			
小 計		380	165	0	0	0	380	24	837	550	198	0	89	
事業別	専門栄養指導・食生活支援													
	一般健康教育・栄養指導		1					1	6	272	166	106		
	国民健康・栄養調査等事業		6					6						
	特定給食施設等指導		195	114				195	5	242	205	37		
	食環境整備事業		57	46				57						
	市町村支援		15					15						
	食生活改善推進員等地区組織育成・支援		30					30	6	253	161	55		37
	団体等育成・支援		2					2	2	48				48
	学生実習等指導		1					1	5	22	18			4
	栄養士・管理栄養士養成施設指導													
	栄養士免許等・管理栄養士国家試験等事務指導		37					37						
	食品保健事務・表示指導		36	5				36						
その他各種事業														
小 計		380	165	0	0	0	380	24	837	550	198	0	89	

表11 特定給食施設状況(平成18年度)

給食施設の種類		特定給食施設			小規模特定給食施設
		指定特定給食施設	特定給食施設	計	
学校	25施設	0	25	25	0
病院	13施設	2	5	7	6
介護老人保健施設	4施設	0	4	4	0
老人福祉施設	9施設	0	4	4	5
社会福祉施設	9施設	1	2	3	6
児童福祉施設	24施設	0	11	11	13
事業所・寄宿舎	29施設	1	18	19	10
計	113施設	4	69	73	40

指定特定給食施設: 病院等で1回300食以上又は1日750食以上供給する施設、それ以外の施設で1回500食以上又は1日1500食以上供給する施設

特定給食施設: 喫食者が特に指定され、かつ1回100食以上または1日250食以上の食事を6ヶ月以上継続的供給する施設

小規模特定給食施設 喫食者が特に指定され、かつ1回20食以上または1日50食以上の食事を6ヶ月以上継続的供給する施設

表12 管理栄養士・栄養士配置状況(平成18年度)

施設区分	施設数	配置施設数 (配置率)	管理栄養士配置		管理栄養士・栄養士どちらも配置			栄養士のみ配置		栄養士未配置 施設数
			施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数	
特定給食施設	73	57(78.1%)	14	16	16	28	33	27	31	16(21.9%)
小規模特定給食施設	40	26(65.0%)	1	1	4	4	9	21	26	14(35.0%)
計	113	83(73.5%)	15	17	20	32	42	48	57	30(26.5%)

表13 特定給食施設等個別指導結果(平成18年度)

施設区分	施設数	A評価		B評価		C評価	
		施設数	%	施設数	%	施設数	%
特定給食施設	73	60	82.2	12	16.4	1	1.4
小規模特定給食施設	40	24	60.0	10	25.0	6	15.0
計	113	84	74.3	22	19.5	7	6.2

評価: 平成17年度特定給食施設栄養管理指導票の指導項目

A評価: 80%以上出来ている

B評価: 79%~60%出来ている

C評価: 59%以下

表14 共施設の分煙化実態調査結果【市町村施設：平成18年11月1日現在】

	市役所・役場庁舎				市町村保健センター等				小学校（分校除く）					（小学校分校）					中学校					体育館等									
	数	庁舎内 終日全 面禁煙	空間 分煙	空間 分煙 なし	数	庁舎内 終日全 面禁煙	空間 分煙	空間 分煙 なし	小学 校数	敷地内 全面禁 煙	校舎内 全面禁 煙	空間 分煙	空間 分煙 なし	分校 数	敷地内 全面禁 煙	校舎内 全面禁 煙	空間 分煙	空間 分煙 なし	中学 校数	敷地内 全面禁 煙	校舎内 全面禁 煙	空間 分煙	空間 分煙 なし	体育館 等数	敷地内 全面禁 煙	校舎内 全面禁 煙	空間 分煙	空間 分煙 なし					
県南	白河市	1		1	4	4			15	15				0					8	8				10		4	2	4					
	西郷村	1		1	1	1			5	5				0					3	3				1			1						
	泉崎村	1		1	1	1			2	1	1			0					1	1				1		1							
	中島村	1		1	1	1			2		2			0					1	1				3		2		1					
	矢吹町	1		1	1	1			4	2	2			0					1		1			1		3							
	棚倉町	1			1	1	1		5	5				0					1	1				1				1					
	矢祭町	1			1	0			5	5				0					1	1				1		1							
	埴町	1			1	0			5	1	4			1		1			1	1				1		1							
	鮫川村	1	1		1	1			2	2				0					1	1				1		1							
小計	9	1	5	3	10	10	0	0	45	36	9	0	0	1	0	1	0	0	18	17	1	0	0	20	0	13	3	6					
百分率（%）	100.0	11.1	55.6	33.3	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	71.1	20.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	94.4	5.6	0.0	0.0	100.0	0.0	59.1	13.6	27.3					
空間分煙率（%）	66.7				100.0				100.0					100					100.0					72.7									
前回調査 平成18年 5月1日現在	77.8%				100.0%				100.0%					100.0%					100.0%					66.7%									
福島県	62.5%				84.7%				(100.0% 68.5%)					(100.0% 84.6%)					(100.0% 65.4%)					(57.7% 4.7%)									
管内の空間分 煙率年次推移	市役所・役場庁舎				市町村保健センター等				小学校（分校除く）					（小学校分校）					中学校					体育館等									
平成13年 9月3日現在	窓口	50.0%	執務室	75.0%	窓口	100.0%	執務室	100.0%	校長室等 来客接待場所					66.2%					職員室等 職員使用場所					94.1%					—				
平成15年 5月1日現在	窓口	91.7%	執務室	91.7%	窓口	100.0%	執務室	100.0%	(100.0% 2.2%)					(100.0% 0.0%)					(100.0% 0.0%)					—									
平成15年 11月1日現在	58.3%				90.0%				(80.0% 22.2%)					(100.0% 0.0%)					(77.8% 27.8%)					—									
平成16年 5月1日現在	41.7%				100.0%				(93.3% 33.3%)					(100.0% 0.0%)					(94.4% 33.3%)					(42.9% 9.5%)									
平成16年 11月1日現在	58.3%				100.0%				(100.0% 44.5%)					(100.0% 0.0%)					(100.0% 38.9%)					(33.3% 9.5%)									
平成17年 5月1日現在	50.0%				100.0%				91.1%					100.0%					94.4%					33.3%									

※（ ）内は敷地内全面禁煙率

（出典：公共施設における分煙化実態調査）

表15 老人保健事業実施状況

市町村	健康手帳交付		健康教育					
	より老人保健法によることができる者	40歳以上の者	個別健康教育(実人員)				集団健康教育	
			高血圧	糖尿病	高脂血症	喫煙	実施回数	参加人員(延人員)
白河市	93	360	4	4	17	4	126	982
西郷村	0	520	0	0	0	0	66	696
泉崎村	0	0	0	1	4	0	125	1,958
中島村	4	2	0	0	0	0	17	234
矢吹町	50	190	0	0	0	0	13	195
棚倉町	113	164	0	4	0	0	54	1,063
矢祭町	7	61	0	2	0	0	43	1,250
塙町	9	113	0	0	6	0	53	1,025
鮫川村	0	85	0	2	2	0	57	1,168
計	276	1,495	4	13	29	4	554	8,571

市町村	健康相談				健康診査							
	重点健康相談		総合健康相談		基本健康診査(実人員)			健康診査				
	開催回数	参加人員(延人員)	開催回数	参加人員(延人員)	集団	医療機関	訪問	受診率(基本健康診査)(%)	受診率(歯周疾患検査)(%)	受診率(骨粗鬆症検査)(%)	健康度評価実施数	
白河市	33	290	82	306	6,017	525	0	37.5	5.4	25.8	0	
西郷村	16	49	16	1,150	2,201	0	0	72.0	0.0	9.3	0	
泉崎村	7	154	15	262	793	65	0	65.5	0.0	14.9	0	
中島村	4	95	6	102	784	150	0	70.4	1.7	6.7	0	
矢吹町	0	0	9	48	2,848	66	0	66.4	0.0	36.0	0	
棚倉町	6	91	44	116	2,473	0	0	41.4	3.8	8.7	0	
矢祭町	0	0	12	730	1,658	0	0	67.3	2.4	9.8	0	
塙町	29	113	24	52	2,372	0	0	56.2	0.0	15.7	0	
鮫川村	0	0	34	430	986	0	0	54.9	0.3	2.8	31	
計	62	502	160	2,890	14,115	281	0	—	—	—	31	

市町村	機能訓練(A型・B型実施回数)	訪問指導	
		被指導実人員	被指導延人員
白河市	0	123	127
西郷村	0	60	60
泉崎村	0	0	0
中島村	0	37	41
矢吹町	0	20	25
棚倉町	0	200	221
矢祭町	0	34	48
塙町	0	161	174
鮫川村	0	57	66
計	0	569	635

市町村	肝炎ウイルス検診					
	節目検診			節目外検診		
	委託医療機関方式	集団方式	(受診率)(%)	委託医療機関方式	集団方式	(受診率)(%)
白河市	14	650	29.9	7	30	9.4
西郷村	0	150	23.4	0	45	76.3
泉崎村	28	102	75.6	2	0	66.7
中島村	16	56	15.6	0	53	100.0
矢吹町	1	380	47.9	0	36	41.4
棚倉町	0	192	13.8	0	22	100.0
矢祭町	0	140	52.6	0	0	0.0
塙町	0	206	19.7	0	20	69.0
鮫川村	0	83	21.4	9	0	25.7
計	45	1,309	—	11	176	—

(出典：平成18年度保健事業等負担金実績報告)

がん検診実施状況

市町村	胃がん			子宮がん				肺がん			
	(胃部X線)		内視鏡 施設	頸部がん		体部がん		胸部X線		喀痰細胞診	
	集団	施設		集団	施設	集団	施設	集団	施設	集団	施設
白河市	○	○	○	○	○			○		○	
西郷村	○			○	○			○			
泉崎村	○	○		○	○			○	○	○	
中島村	○	○(ドッグ)	○(ドッグ)	○	○(ドッグ)			○	○(ドッグ)	○	
矢吹町	○	○		○	○			○		○	
棚倉町	○			○				○		○	
矢祭町	○			○	○			○		○	
埴町	○			○	○			○		○	
鮫川村	○			○				○		○	
計	9	4	2	9	7	0	0	9	2	8	0

市町村	乳がん				大腸がん		前立腺がん		
	視触診のみ	マンモ+視触診(併用)		マンモグラ フィ単独	その他 (超音波)	集団	施設	集団	施設
		集団	施設						
白河市		○	○			○	○		
西郷村		○				○			
泉崎村		○				○			
中島村		○				○	○(ドッグ)	○	○(ドッグ)
矢吹町		○				○		○	
棚倉町	○	○				○		○	
矢祭町	○	○		○		○		○	
埴町	○	○		○		○			
鮫川村	○	○		○		○		○	
計	4	9	1	3	0	9	2	5	1

(出典：平成18年度健康診査等実施状況報告)
 ※実施ありは○で記す

表16 幼児歯科健康診査の状況

1歳6か月児う歯有病者率年次推移 (%)

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
白河市	6.8	6.7	8.6	6.9	4.9
表郷村	4.7	4.3	2.0	\	\
東村	5.4	6.8	3.0		
大信村	1.9	0.0	1.9		
西郷村	5.6	7.5	2.2	3.2	1.6
泉崎村	1.9	5.4	4.2	8.9	5.8
中島村	3.6	4.4	2.2	4.7	5.4
矢吹町	6.9	7.2	9.0	3.8	2.0
棚倉町	4.8	6.7	9.0	7.5	9.0
矢祭町	21.2	11.1	6.3	8.9	13.5
塙町	6.1	5.6	3.6	8.0	2.8
鮫川村	5.7	8.8	3.1	7.9	0.0
県南管内	6.2	6.6	6.1	6.6	4.9
県平均	5.4	5.0	4.6		
全国	3.7	3.4	3.1		

1歳6か月児一人平均う歯数年次推移(本)

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
白河市	0.22	0.20	0.31	0.19	0.11
表郷村	0.16	0.11	0.08	\	\
東村	0.07	0.31	0.09		
大信村	0.07	0.00	0.04		
西郷村	0.17	0.31	0.05	0.03	0.05
泉崎村	0.04	0.05	0.14	0.20	0.18
中島村	0.05	0.06	0.17	0.05	0.14
矢吹町	0.23	0.18	0.25	0.10	0.20
棚倉町	0.12	0.17	0.28	0.20	0.32
矢祭町	0.92	0.28	0.19	0.25	0.24
塙町	0.20	0.26	0.06	0.19	0.07
鮫川村	0.11	0.38	0.06	0.18	0.00
県南管内	0.20	0.21	0.20	0.15	0.15
県平均	0.16	0.15	0.15		
全国	0.12	0.11	0.09		

3歳児う歯有病者率年次推移 (%)

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
白河市	47.6	43.8	44.8	39.8	38.0
表郷村	48.5	44.8	50.8	\	\
東村	43.6	43.6	38.9		
大信村	44.0	22.7	31.7		
西郷村	47.3	44.2	32.2	29.9	33.5
泉崎村	54.8	53.1	58.5	47.6	39.0
中島村	32.2	36.1	40.7	40.8	49.3
矢吹町	57.0	51.0	45.4	41.3	42.9
棚倉町	36.4	38.3	42.0	43.4	37.9
矢祭町	66.1	64.3	55.6	54.9	48.8
塙町	64.6	66.6	63.4	49.3	56.9
鮫川村	63.2	56.4	64.7	68.6	48.6
県南管内	50.4	45.7	44.6	46.2	39.8
県平均	45.2	44.8	43.3		
全国	32.3	31.3	28.0		

3歳児一人平均う歯数年次推移(本)

	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
白河市	2.3	2.1	2.1	1.7	1.7
表郷村	2.5	2.8	2.8	\	\
東村	1.4	2.1	1.1		
大信村	1.9	1.1	1.2		
西郷村	2.0	2.0	1.6	1.4	1.2
泉崎村	3.4	2.7	2.7	2.5	2.1
中島村	1.6	1.6	1.7	1.6	2.4
矢吹町	3.3	2.4	2.1	2.1	2.1
棚倉町	1.4	1.9	1.8	1.9	1.8
矢祭町	4.3	3.5	3.2	3.6	2.6
塙町	3.1	3.2	3.3	2.9	2.3
鮫川村	2.9	3.0	3.1	3.2	1.4
県南管内	2.5	2.2	2.1	2.3	1.8
県平均	2.3	2.2	2.1		
全国	1.4	1.3	1.1		

(出典：福島県歯科保健情報システム)

表17 感染症法の類型と対象疾患

分類	対 象 疾 病
一類感染症 (7疾病)	エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、重症急性呼吸器症候群（病原体が、SARSコロナウイルスであるものに限る）、痘そう、ペスト、マールブルグ熱、ラッサ熱
二類感染症 (6疾病)	急性灰白髄炎、コレラ、細菌性赤痢、ジフテリア、腸チフス、パラチフス
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症
四類感染症 (30疾病)	E型肝炎、ウエストナイル熱、A型肝炎、エキノコックス症、黄熱、オウム病、回帰熱、Q熱、狂犬病、高病原性鳥インフルエンザ、コクシジオイデス症、サル痘、腎症候性出血熱、炭疽、つつが虫病、デング熱、ニパウイルス感染症、日本紅斑熱、日本脳炎、ハンタウイルス肺症候群、Bウイルス病、ブルセラ症、発しんチフス、ボツリヌス症、マラリア、野兔病、ライム病、リッサウイルス感染症、レジオネラ症、レプトスピラ症
五類感染症 (全数把握) (14疾病)	アメーバ赤痢、ウイルス性肝炎（A型・E型を除く）、急性脳炎（ウエストナイル脳炎及び日本脳炎を除く）、クリプトスポリジウム症、クロイツフェルト・ヤコブ病、劇症型溶血性レンサ球菌感染症、後天性免疫不全症候群、ジアルジア症、髄膜炎菌性髄膜炎、先天性風しん症候群、梅毒、破傷風、バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症、バンコマイシン耐性腸球菌感染症
(定点把握) (28疾病)	RSウイルス感染症、咽頭結膜熱、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎、感染性胃腸炎、水痘、手足口病、伝染性紅斑、突発性発しん、百日咳、風しん、ヘルパンギーナ、麻しん、流行性耳下腺炎、インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザを除く）、急性出血性結膜炎、流行性角結膜炎、性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、淋菌感染症、クラミジア肺炎、細菌性髄膜炎、ペニシリン耐性肺炎球菌感染症、マイコプラズマ肺炎、成人麻しん、無菌性髄膜炎、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症、薬剤耐性緑膿菌感染症
指定感染症	インフルエンザ（H5N1）

(出典: 予防接種実施状況調査)

表18 ジフテリア、百日せき及び破傷風予防接種実施状況(平成18年度)

単位：人

市町村名	1 期 初 回									1 期 追 加			2 期		
	1 回			2 回			3 回			対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率						
白河市	580	495	85.3%	580	481	82.9%	580	442	76.2%	602	199	33.1%	711	156	21.9%
西郷村	191	152	79.6%	191	141	73.8%	191	111	58.1%	183	61	33.3%	217	68	31.3%
泉崎村	54	40	74.1%	54	34	63.0%	54	27	50.0%	59	16	27.1%	70	26	37.1%
中島村	47	43	91.5%	47	36	76.6%	47	38	80.9%	46	20	43.5%	54	24	44.4%
矢吹町	161	126	78.3%	161	119	73.9%	161	102	63.4%	154	51	33.1%	168	39	23.2%
棚倉町	139	115	82.7%	139	111	79.9%	139	103	74.1%	163	51	31.3%	182	32	17.6%
矢祭町	47	11	23.4%	47	9	19.1%	47	6	12.8%	51	7	13.7%	67	0	0.0%
塙町	66	23	34.8%	66	21	31.8%	66	14	21.2%	74	9	12.2%	105	0	0.0%
鮫川村	23	27	117.4%	23	22	95.7%	23	13	56.5%	29	11	37.9%	52	13	25.0%
合 計	1,308	1,032	78.9%	1,308	974	74.5%	1,308	856	65.4%	1,361	425	31.2%	1,626	358	22.0%

(出典：予防接種実施状況調査)

表19 急性灰白髄炎予防接種実施状況(平成18年度)

単位：人

市町村名	1 回			2 回		
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率
白河市	580	471	81.2%	580	189	32.6%
西郷村	191	158	82.7%	191	38	19.9%
泉崎村	54	53	98.1%	54	29	53.7%
中島村	47	34	72.3%	47	9	19.1%
矢吹町	161	129	80.1%	161	53	32.9%
棚倉町	139	146	105.0%	139	37	26.6%
矢祭町	47	8	17.0%	47	1	2.1%
埴 町	66	5	7.6%	66	0	0.0%
鮫川村	23	19	82.6%	23	9	39.1%
合 計	1,308	1,023	78.2%	1,308	365	27.9%

(出典：予防接種実施状況調査)

表20 麻疹予防接種実施状況(平成18年度)

単位：人

市町村名	1 期			2 期		
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率
白河市	602	637	105.8%	677	205	30.3%
西郷村	183	188	102.7%	232	79	34.1%
泉崎村	59	53	89.8%	62	16	25.8%
中島村	46	50	108.7%	54	21	38.9%
矢吹町	154	136	88.3%	180	60	33.3%
棚倉町	163	148	90.8%	177	26	14.7%
矢祭町	51	38	74.5%	46	0	0.0%
埴 町	74	43	58.1%	78	0	0.0%
鮫川村	29	23	79.3%	33	5	15.2%
合 計	1,361	1316	96.7%	1,539	412	26.8%

(出典：予防接種実施状況調査)

表21 日本脳炎予防接種実施状況(平成18年度)

単位：人

市町村名	1 期									2 期		
	1 回			2 回			追 加					
	対象者数	接種者数	接種率									
白河市	689	5	0.7%	689	5	0.7%	645	0	0.0%	701	1	0.1%
西郷村	197	0	0.0%	197	0	0.0%	211	0	0.0%	193	0	0.0%
泉崎村	70	0	0.0%	70	0	0.0%	87	0	0.0%	62	0	0.0%
中島村	52	0	0.0%	52	0	0.0%	57	0	0.0%	68	0	0.0%
矢吹町	156	0	0.0%	156	0	0.0%	176	0	0.0%	183	0	0.0%
棚倉町	146	0	0.0%	146	0	0.0%	136	0	0.0%	183	0	0.0%
矢祭町	36	1	2.8%	36	0	0.0%	54	0	0.0%	66	0	0.0%
塙 町	73	0	0.0%	73	0	0.0%	79	0	0.0%	123	0	0.0%
鮫川村	40	0	0.0%	40	0	0.0%	36	0	0.0%	39	0	0.0%
合 計	1,459	6	0.4%	1,459	5	0.3%	1,481	0	0.0%	1,618	1	0.1%

(出典：予防接種実施状況調査)

表22 風しん予防接種実施状況(平成18年度)

単位：人

市町村名	第1期			第2期		
	対象者数	接種者数	接種率	対象者数	接種者数	接種率
白河市	602	653	108.5%	677	214	31.6%
西郷村	183	190	103.8%	232	79	34.1%
泉崎村	59	53	89.8%	62	17	27.4%
中島村	46	50	108.7%	54	21	38.9%
矢吹町	154	133	86.4%	180	60	33.3%
棚倉町	163	148	90.8%	177	27	15.3%
矢祭町	51	38	74.5%	46	0	0.0%
塙 町	74	43	58.1%	78	0	0.0%
鮫川村	29	23	79.3%	33	8	24.2%
合 計	1,361	1,331	97.8%	1,539	426	27.7%

(出典：予防接種実施状況調査)

表23 管内医療機関等

(平成19年3月31日現在)

市町村名	病院	種別別病床数					診療所	歯科診療所	施術所	歯科技工所	備考
		一般	療養	精神	感染症	結核					
白河市	4	756	93	0	4	25	57	33	41	4	
西郷村	1	21					8	5	13	1	
泉崎村	1	34	36				1	3	3	1	
中島村							2	3		1	
矢吹町	4	131	183	444			9	9	11	5	
棚倉町	1	16	40				11	8	17	1	
矢祭町							4	2	3		
埴町	2	179	34	124			3	4	8		
鮫川村							3	1		1	
計	13	1,137	386	568	4	25	98	68	96	14	
17年度	13	1,137	386	568	4	25	98	68	96	14	
16年度	13	1,179	344	568	4	37	98	70	97	13	
15年度	14	1,179	344	658	4	37	96	68	94	12	

表24 市町村別医師・歯科医師・薬剤師の数
市町村別医師・歯科医師・薬剤師数、人口10万対

	平成12年					
	実数			人口10万対		
	医師	歯科医師	薬剤師	医師	歯科医師	薬剤師
総数	208	88	188	134.2	56.8	121.3
白河市	117	37	107	245.4	77.6	224.4
西郷村	10	6	15	53.6	32.2	80.5
表郷村	2	4	1	26.8	53.6	13.4
東村	1	2	2	16.6	33.3	33.3
泉崎村	3	4	6	44.0	58.6	87.9
中島村	1	4	0	19.0	75.8	0
矢吹町	32	11	28	169.4	58.2	148.2
大信村	2	2	3	40.9	40.9	61.4
棚倉町	14	8	10	85.5	48.9	61.1
矢祭町	2	3	1	28.3	42.5	14.2
塙町	22	6	15	194.8	53.1	132.8
鮫川村	2	1	0	43.5	21.7	0

	平成14年						平成16年					
	実数			人口10万対			実数			人口10万対		
	医師	歯科医師	薬剤師	医師	歯科医師	薬剤師	医師	歯科医師	薬剤師	医師	歯科医師	薬剤師
総数	205	91	172	132.0	58.6	110.7	199	92	172	128.8	59.5	111.3
白河市	118	38	99	244.7	78.8	205.3	123	36	99	256.1	75.0	206.2
西郷村	10	6	13	52.7	31.6	68.5	8	7	15	41.3	36.1	77.4
表郷村	1	3	1	13.5	40.6	13.5	-	3	1	-	41.0	13.7
東村	1	2	2	16.5	33.1	33.1	1	3	2	16.7	50.0	33.3
泉崎村	2	4	5	29.1	58.1	72.1	3	4	3	43.6	58.2	43.6
中島村	1	5	0	18.8	94.0	0	1	4	-	18.8	75.3	-
矢吹町	30	12	25	159.0	63.6	132.5	24	11	24	127.3	58.4	127.3
大信村	2	1	3	41.2	20.6	61.8	2	2	3	41.8	41.8	62.8
棚倉町	13	9	9	80.4	55.6	55.6	11	11	10	69.0	69.0	62.7
矢祭町	3	3	1	42.8	42.8	14.3	2	3	1	29.2	43.9	14.6
塙町	22	7	13	198.8	63.2	117.4	22	7	13	203.9	64.9	120.5
鮫川村	2	1	1	44.5	22.3	22.3	2	1	1	44.9	22.5	22.5

医師・歯科医師・薬剤師(人口10万対)管内、県、全国比較

年次	医師			歯科医師			薬剤師		
	管内	県	全国	管内	県	全国	管内	県	全国
平成12年	134.2	173.3	201.5	56.8	61.8	71.6	121.3	140.2	171.3
平成14年	132.0	177.7	206.1	58.6	61.3	72.9	110.7	140.7	180.3
平成16年	128.8	178.1	211.7	59.5	63.5	74.6	111.3	145.2	189.0

(出典:平成18年版保健統計の概況・福島県保健福祉部)

表25 老人医療費の概要

市町村名	年度	人口 4/1現在	65歳以上 の人口	老年 人口率	受給者	受給者		老人医療費 給付額(千円)	1人当たり 老人医療費(円)
						国保受給者	国保割合		
白河市(H14 ~H16は旧 白河市)	18	65,562	14,046	21.4	7,917	5,988	75.6	5,513,147	765,747
	17	66,082	13,706	20.7	8,255	6,243	75.6	5,613,832	744,540
	16	48,050	9,304	19.4	5,743	4,571	79.6	3,991,780	761,501
	15	48,026	9,155	19.1	5,955	4,720	79.3	4,021,462	739,622
	14	48,291	8,956	18.5	5,960	4,734	79.4	3,942,894	723,589
(表郷村)	16	7,252	1,833	25.3	1,170	785	67.1	694,184	656,717
	15	7,342	1,815	24.7	1,220	805	66.0	689,659	632,562
	14	7,372	1,800	24.4	1,246	814	65.3	662,541	582,487
(東村)	16	5,996	1,336	22.3	959	657	68.5	643,432	735,164
	15	6,034	1,335	22.1	1,001	683	68.2	632,085	742,860
	14	6,036	1,329	22.0	1,041	695	66.8	651,317	691,985
(大信村)	16	4,798	1,121	23.4	765	480	62.7	444,750	638,498
	15	4,798	1,104	23.0	791	501	63.3	423,618	589,814
	14	4,805	1,082	22.5	809	504	62.3	478,798	647,450
西郷村	18	19,630	3,427	17.5	1,837	1,338	72.8	1,192,369	709,601
	17	19,505	3,228	16.5	1,937	1,395	72.0	1,235,803	696,627
	16	19,390	3,190	16.5	2,094	1,509	72.1	1,307,810	682,212
	15	19,310	3,126	16.2	2,091	1,502	71.8	1,282,244	670,005
	14	19,042	3,044	16.0	2,145	1,514	70.6	1,326,876	676,971
泉崎村	18	6,723	1,495	22.2	888	635	71.5	572,102	715,345
	17	6,882	1,482	21.5	920	647	70.3	594,318	787,914
	16	6,889	1,474	21.4	959	658	68.6	546,904	642,684
	15	6,874	1,466	21.3	1,007	674	66.9	620,098	680,894
	14	6,882	1,447	21.0	1,039	693	66.7	620,917	700,248
中島村	18	5,117	1,100	21.5	660	429	65.0	402,771	671,066
	17	5,308	1,099	20.7	692	457	66.0	451,240	716,367
	16	5,323	1,102	20.7	731	483	66.1	465,781	697,742
	15	5,304	1,093	20.6	760	503	66.2	431,210	626,976
	14	5,324	1,080	20.3	785	519	66.1	482,302	676,813
矢吹町	18	18,734	4,293	22.9	2,200	1,648	74.9	1,601,047	804,282
	17	18,675	4,100	22.0	2,293	1,719	75.0	1,715,943	827,372
	16	18,704	4,058	21.7	2,444	1,801	73.7	1,655,471	754,960
	15	18,813	3,955	21.0	2,504	1,843	73.6	1,710,136	759,306
	14	18,836	3,842	20.4	2,531	1,883	74.4	1,644,563	735,950
棚倉町	18	15,551	3,707	23.8	2,225	1,561	70.2	1,410,993	721,840
	17	15,872	3,717	23.4	2,362	1,662	70.4	1,470,173	686,470
	16	15,882	3,712	23.4	2,473	1,753	70.9	1,486,335	662,705
	15	15,962	3,709	23.2	2,595	1,830	70.5	1,536,087	681,030
	14	16,049	3,680	22.9	2,502	1,700	67.9	1,443,237	636,355
矢祭町	18	6,632	2,092	31.5	1,297	832	64.1	626,281	536,873
	17	6,769	2,054	30.3	1,350	886	65.6	665,993	543,422
	16	6,783	2,040	30.1	1,421	940	66.2	695,416	538,956
	15	6,878	2,045	29.7	1,472	984	66.8	740,895	552,569
	14	6,950	2,048	29.5	1,522	1,009	66.3	717,369	517,909
埴町	18	10,321	3,158	30.6	1,840	1,272	69.1	1,069,207	635,797
	17	10,665	3,134	29.4	1,925	1,338	69.5	1,081,461	615,040
	16	10,696	3,135	29.3	2,024	1,405	69.4	1,047,905	662,705
	15	10,807	3,118	28.9	2,115	1,473	69.6	1,106,276	573,937
	14	10,967	3,073	28.0	2,148	1,484	69.1	1,088,703	557,558
鮫川村	18	4,168	1,284	30.8	828	556	67.1	490,878	649,212
	17	4,345	1,294	29.8	867	584	67.4	506,297	640,171
	16	4,397	1,288	29.3	898	596	66.4	454,372	553,256
	15	4,450	1,284	28.9	936	627	67.0	491,786	576,528
	14	4,479	1,269	28.3	957	640	66.9	503,711	576,471
管内	18	152,438	34,602	22.7	19,692	14,258	72.4	12,878,795	689,973
	17	154,103	33,814	21.9	20,601	14,931	72.5	13,335,060	713,917
	16	154,160	33,593	21.8	21,681	15,638	72.1	13,434,140	682,253
	15	154,598	33,205	21.5	22,447	16,145	71.9	13,735,556	676,479
	14	155,033	32,650	21.1	22,685	16,189	71.4	13,563,228	643,649
福島県	18	2,069,570	487,212	23.5	273,221	206,964	75.7	190,404,881	765,902
	17	2,095,926	472,352	22.5	286,766	216,806	75.6	198,667,160	760,412
	16	2,096,406	469,125	22.4	300,687	226,137	75.2	198,297,168	719,773
	15	2,105,267	463,497	22.0	313,852	233,991	74.6	200,932,622	705,454
	14	2,111,866	458,005	21.7	323,543	238,016	73.6	202,134,628	686,141

※ 平成17年人口は平成17年9月1日現在 (出典：老人医療給付費事業状況報告書)
 なお、白河市の平成17年人口には、旧表郷村、旧東村、旧大信村を含みます。

表26 女性相談の受付状況

(平成18年度)

内訳 経路	来 所			訪 問			電 話			その他 (手紙等)			受付件数計		
	新規	再来	小計	新規	再来	小計	新規	再来	小計	新規	再来	小計	新規	再来	計
本人	21	88	109	1	12	13	13	57	70	—	—	—	35	157	192
その他	3	2	5	1	2	3	10	41	51	—	—	—	14	45	59
計	24	90	114	2	14	16	23	98	121	—	—	—	49	202	251

表27 女性相談の主訴別受付状況

(平成18年度)

主 訴	本人の問題				家庭の問題				その他	計
	生活・借金 等	病気 等	住居・男女等	その他	夫等	子ども	その他の 親族	その他		
受付件数	4	11	8	40	175	10	0	3	0	251
%	1.6	4.4	3.2	15.9	69.7	4.0	0.0	1.2	0.0	100.0

表 28 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数

(平成18年度)

相談の種類	件数	被害者の年齢							加害者との関係			
		20歳 未満	20歳 代	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 以上	不明	配偶者			うち 離婚 済み
									届出 あり	届出 なし	不明	
来 所	67		11	34	15	6	1		58	0		9
電 話	66	1	10	32	10	13	0		60	1		5
その他	11		4	2	4	1	0		11			
計	144	1	25	68	29	20	1	0	129	1	0	14

(注)本表は、県南保健福祉事務所が配偶者暴力相談支援センターとして受け付けた相談件数で、内容にDVを含むものの延件数です。

表29 被保護世帯数及び被保護人員の推移(平成9～18年度・月平均値)

区 分	国 の 推 移			県 の 推 移			管内(西白河郡及び東白川郡)の推移		
	被保護世帯数	被保護人員	保護率(%)	被保護世帯数	被保護人員	保護率(%)	被保護世帯数	被保護人員	保護率(%)
平成9年度	631,488	905,589	7.2	6,468	9,068	4.2	235	336	3.1
平成10年度	663,060	946,994	7.5	6,814	9,532	4.5	260	355	3.3
平成11年度	704,055	1,004,472	7.9	7,214	10,168	4.8	268	368	3.4
平成12年度	751,303	1,072,241	8.4	7,757	10,970	5.1	284	392	3.6
平成13年度	805,169	1,148,088	9.0	8,332	11,709	5.5	301	409	3.8
平成14年度	870,931	1,242,723	9.8	8,944	12,617	6.0	328	436	4.1
平成15年度	941,270	1,344,327	10.5	9,561	13,531	6.4	342	453	4.2
平成16年度	998,887	1,423,388	11.1	10,090	14,259	6.8	377	504	4.7
平成17年度	1,041,557	1,475,900	11.6	10,483	14,697	7.0	374	503	5.1
平成18年度		(未公表)		10,854	15,012	7.2	368	485	5.6

注：管内の平成9～17年度には旧表郷村、旧東村、旧大信村を含む。

(出典：福祉行政報告例)

表30 町村別、扶助別被保護世帯及び人員の状況(平成15~18年度・()は月平均値)

区 分	被保護者数		扶 助 別 延 世 帯 ・ 延 人 数														保護率 (%)
	延世帯	延人数	生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助		医療扶助		その他		合 計		
			世 帯	人 数	世 帯	人 数	世 帯	人 数	世 帯	人 数	世 帯	人 数	世 帯	人 数	世 帯	人 数	
平成15年度 合 計	(342) 4,105	(453) 5,433	(264) 3,163	(372) 4,467	(168) 2,016	(242) 2,905	(19) 224	(30) 356	(39) 473	(39) 473	(310) 3,719	(384) 4,610	(0) 6	(0) 6	(800) 9,601	(1,068) 12,817	4.3
平成16年度 合 計	(377) 4,515	(504) 6,049	(301) 3,613	(427) 5,119	(195) 2,339	(283) 3,398	(20) 240	(32) 381	(48) 580	(48) 580	(338) 4,056	(425) 5,100	(2) 18	(2) 18	(904) 10,846	(1,216) 14,596	4.7
平成17年度 合 計	(374) 4,489	(503) 6,028	(308) 3,697	(432) 5,187	(205) 2,459	(303) 3,641	(21) 253	(33) 401	(55) 659	(55) 665	(350) 4,195	(443) 5,317	(5) 65	(6) 71	(944) 11,328	(1,274) 15,282	5.1
平成18年度 合 計	(368) 4,418	(485) 5,820	(310) 3,717	(421) 5,054	(207) 2,486	(293) 3,515	(21) 253	(33) 397	(52) 627	(53) 641	(331) 3,977	(408) 4,898	(5) 56	(5) 60	(926) 11,116	(1,214) 14,565	5.6
西郷村	(59) 713	(88) 1,059	(47) 562	(74) 885	(30) 354	(53) 640	(4) 49	(7) 78	(13) 156	(14) 168	(51) 613	(67) 805	(1) 13	(1) 13	(146) 1,747	(216) 2,589	4.5
泉崎村	(14) 166	(22) 268	(12) 144	(20) 243	(5) 55	(9) 106	(1) 12	(4) 48	(2) 18	(2) 18	(12) 149	(18) 217	(0) 0	(0) 0	(32) 378	(53) 632	3.3
中島村	(7) 83	(7) 87	(6) 75	(7) 79	(2) 24	(2) 24	(0) 0	(0) 0	(1) 17	(1) 17	(6) 68	(6) 68	(0) 0	(0) 0	(15) 184	(16) 188	1.4
矢吹町	(109) 1,312	(138) 1,653	(88) 1,060	(114) 1,373	(70) 840	(93) 1,110	(6) 68	(9) 104	(14) 162	(14) 162	(100) 1,194	(119) 1,426	(2) 25	(2) 27	(279) 3,349	(350) 4,202	7.3
棚倉町	(88) 1,061	(113) 1,351	(77) 924	(101) 1,208	(59) 713	(81) 974	(5) 57	(7) 82	(13) 155	(13) 155	(81) 976	(100) 1,200	(1) 18	(2) 20	(237) 2,843	(303) 3,639	7.2
矢祭町	(31) 370	(35) 424	(26) 317	(31) 368	(11) 130	(13) 157	(2) 23	(2) 23	(1) 17	(1) 17	(27) 328	(30) 357	(0) 0	(0) 0	(68) 815	(77) 922	5.2
埴 町	(51) 612	(71) 853	(45) 537	(65) 776	(30) 362	(41) 496	(4) 44	(5) 62	(6) 73	(6) 73	(48) 571	(61) 731	(0) 0	(0) 0	(132) 1,587	(178) 2,138	6.8
鮫川村	(8) 101	(10) 125	(8) 98	(10) 122	(1) 8	(1) 8	(0) 0	(0) 0	(2) 29	(3) 31	(7) 78	(8) 94	(0) 0	(0) 0	(18) 213	(21) 255	2.4

注：平成15~17年度合計には旧表郷村、旧東村、旧大信村を含む。

(出典：福祉行政報告例)

表31 生活保護開始の主たる要因(平成15～18年度)

区分	① 世帯主の傷病	② 世帯員の傷病	③ 死亡等 働いていた者の	④ 働いていない者の 働いていない者の	⑤ 働きによる収入の減少・喪失				⑥ 年金の減少・喪失	⑦ 喪失	⑧ 減少・喪失 手持現金・貯金の	⑨ その他	⑩ その他 (生別母子の再掲)	合計	町村別開始件数										
					⑤ 定年失業	⑥ 年齢による	⑦ 事業不振	⑧ その他							西郷村	表郷村	東村	泉崎村	中島村	矢吹町	大信村	棚倉町	矢祭町	埴町	鮫川村
平成15年度	件数 20	2	0	0	0	0	0	3	0	2	28	6	(2)	61	10	4	0	3	1	16	2	13	7	5	0
	構成比(%) 32.8	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	3.3	45.9	9.8	(3.3)	100											
平成16年度	件数 16	1	0	0	4	0	0	3	1	3	35	5	(4)	68	13	5	0	2	2	15	2	12	5	10	2
	構成比(%) 23.5	1.5	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	4.4	1.5	4.4	51.5	7.3	(5.9)	100											
平成17年度	件数 8	1	0	0	0	0	0	5	0	5	24	4	(4)	47	10	1	0	4	1	12	0	6	2	10	1
	構成比(%) 17.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6	0.0	10.6	51.1	8.5	(8.5)	100											
平成18年度	件数 19	0	0	1	4	0	0	1	1	8	20	2	(6)	56	9			3	1	13		14	4	10	2
	構成比(%) 33.9	0.0	0.0	1.8	7.1	0.0	0.0	1.8	1.8	14.3	35.7	3.6	(10.7)	100											

(出典：保護申請処理簿)

表32 生活保護廃止の主たる要因(平成15～18年度)

区分	① 世帯主の傷病治癒	② 世帯員の傷病治癒	③ 死亡	④ 失踪	⑤ 増加・取得 による収入の	⑥ 働きの転入	⑦ 増加 社会保障給付金の	⑧ 仕送り金等の増加	⑨ 親引取り 縁者等の	⑩ 施設入所	⑪ 医療費の他法負担	⑫ その他	合計	町村別廃止件数										
														西郷村	表郷村	東村	泉崎村	中島村	矢吹町	大信村	棚倉町	矢祭町	埴町	鮫川村
平成15年度	件数 0	0	17	0	5	0	1	1	0	0	1	16	41	10	0	1	2	0	12	1	8	4	3	0
	構成比(%) 0.0	0.0	41.5	0.0	12.2	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0	2.4	39.1	100											
平成16年度	件数 0	0	8	0	4	0	2	1	0	0	0	14	29	2	0	1	4	1	9	2	0	3	6	1
	構成比(%) 0.0	0.0	27.6	0.0	13.8	0.0	6.9	3.4	0.0	0.0	0.0	48.3	100											
平成17年度	件数 0	0	13	2	6	0	0	1	0	0	0	※56	78	4	23	9	4	0	9	10	10	2	7	0
	構成比(%) 0.0	0.0	16.7	2.5	7.7	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	71.8	100											
平成18年度	件数 0	0	17	1	2	1	0	0	2	1	0	15	39	8			5	2	7		7	3	6	1
	構成比(%) 0.0	0.0	43.6	2.6	5.1	2.6	0.0	0.0	5.1	2.6	0.0	38.4	100											

※には市町村合併に伴う白河市への引継(40世帯)を含む。

(出典：保護廃止処理簿)

表33 医療扶助人員の状況(平成15～18年度)

単位：人(延人員)

区分	総医療扶助人員	入 院								計	入 院 外								計
		医療扶助単給				計	他の扶助との併給		計		医療扶助単給				計	他の扶助との併給			
		医療扶助のみ		その他の単給 (入院患者日用品費・ 一時的扶助等を含む)							医療扶助のみ		その他の単給 (一時的扶助を含む)						
		精神 病	そ 他	精 神 病	そ 他						精 神 病	そ 他	精 神 病	そ 他				精 神 病	
平成15年度 合計	4,610	123	20	193	56	392	53	329	774	156	196	5	1	358	775	2,703	3,836		
平成16年度 合計	5,100	123	55	162	74	414	42	294	750	130	137	0	5	272	817	3,261	4,350		
平成17年度 合計	5,317	127	54	134	94	409	143	501	1,053	84	115	0	14	213	786	3,265	4,264		
平成18年度 合計	4,898	92	48	99	75	314	43	294	651	3	205	0	12	220	94	3,933	4,247		
西郷村	805	0	4	12	19	35	9	12	56	3	52	0	1	56	18	675	749		
泉崎村	217	6	1	6	0	13	0	3	16	0	6	0	0	6	0	195	201		
中島村	68	0	0	0	1	1	0	7	8	0	7	0	0	7	0	53	60		
矢吹町	1,426	15	16	56	17	104	15	55	174	0	97	0	1	98	22	1,132	1,252		
棚倉町	1,200	12	24	0	33	69	7	152	228	0	22	0	5	27	37	908	972		
矢祭町	357	24	0	12	2	38	0	7	45	0	13	0	2	15	0	297	312		
埴 町	731	35	3	13	1	52	12	48	112	0	8	0	2	10	17	592	619		
鮫川村	94	0	0	0	2	2	0	10	12	0	0	0	1	1	0	81	82		

注：平成15～17年度合計には旧表郷村、旧東村、旧大信村を含む。

(出典：福祉行政報告例)

表34 生活保護施設の利用状況(平成15～18年度)

単位：人

区 分	救 護 施 設										矢 吹 授 産 場						
	年度当初	期中移動		年度末	入所者の施設別内訳						年度当初	期中移動		年度末	利用者の法別内訳		
		入 所	退 所		からまつ荘	矢吹緑風園	郡山せいわ園	喜しのめ荘	浪ひ江まわり荘	やしおみ荘		開 始	解 除		生活保護法	みなし保護	障害者自立支援法
平成15年度 合 計	49	1	1	49	25	17	4	1	1	1	(9) 18	(0) 1	(1) 3	(8) 16	7	9	(8)
平成16年度 合 計	49	0	0	49	25	17	4	1	1	1	(8) 16	(0) 5	(0) 1	(8) 20	11	9	(8)
平成17年度 合 計	49	0	7	42	22	15	3	0	1	1	(8) 20	(0) 4	(1) 4	(7) 20	12	8	(7)
平成18年度 合 計	42	1	0	43	22	15	4	0	1	1	(7) 20	(0) 2	(0) 2	(7) 20	12	8	(7)
西郷村	10	0	0	10	7	3	0	0	0	0							
泉崎村	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0							
中島村	2	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	
矢吹町	14	0	0	14	4	7	2	0	1	0	(7) 20	(0) 1	(0) 2	(7) 19	12	7	(7)
棚倉町	6	0	0	6	3	2	1	0	0	0							
矢祭町	6	0	0	6	4	1	0	0	0	1							
埴 町	1	1	0	2	0	1	1	0	0	0							
鮫川村	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0							

注：平成15～17年度合計には旧表郷村、旧東村、旧大信村を含む。

() は外書で、障害者自立支援法による利用者

(出典：施設事務費支給台帳)

表35 町村別世帯類型別被保護世帯数(平成15～18年度)

区分	平成16年3月分						平成17年3月分						平成18年3月分						平成19年3月分					
	被保護世帯数	内																						
		高齢者世帯	母子世帯	障がい者世帯	記傷病者世帯	その他の世帯		高齢者世帯	母子世帯	障がい者世帯	記傷病者世帯	その他の世帯		高齢者世帯	母子世帯	障がい者世帯	記傷病者世帯	その他の世帯		高齢者世帯	母子世帯	障がい者世帯	記傷病者世帯	その他の世帯
西郷村	39	17	1	11	6	4	49	24	2	11	6	6	57	27	2	11	11	6	59	26	3	11	11	8
表郷村	17	11	0	0	3	3※	21	12	0	1	5	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
東村	10	2	0	3	3	2	9	1	0	3	3	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
泉崎村	17	10	1	0	4	2	15	8	2	0	3	2	15	5	1	0	4	5	14	4	1	1	7	1
中島村	6	2	0	3	1	0	7	1	0	3	1	2	7	2	0	3	1	1	6	2	0	3	1	0
矢吹町	99	43	4	18	16	18	107	47	5	19	17	19	109	48	3	18	20	20	114	50	3	26	15	20
大信村	12	5	1	2	0	4	12	5	1	2	0	4	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
棚倉町	73	38	2	9	10	14	86	41	2	11	17	15	83	38	4	9	17	15	91	42	5	11	21	12
矢祭町	26	10	2	5	2	7	30	11	2	5	3	9	30	10	2	5	3	10	31	11	1	8	4	7
埴町	※47	18	2	4	9	13	48	22	1	3	10	12	51	21	3	4	9	14	53	18	5	5	13	12
鮫川村	6	5	0	1	0	0	7	5	0	1	1	0	8	6	0	2	0	0	9	5	0	1	2	1
合計	352	161	13	56	54	67	391	177	15	59	66	73	360	157	15	52	65	71	377	158	18	66	74	61
構成比(%)	100	45.9	3.7	15.9	15.4	19.1	100	45.4	3.9	15.1	16.9	18.7	100	43.6	4.2	14.4	18.1	19.7	100	41.9	4.8	17.5	19.6	16.2

※ 埴町の被保護世帯数には停止1を含む
(内訳では除外)

※ 表郷村の被保護世帯数には停止1を含む
(内訳では除外)

(出典：福祉行政報告例)

表36 就労形態別被保護世帯数(平成15~18年度)

区 分			単 身 者 世 帯					再 掲	2 人 以 上 の 世 帯					再 掲	合 計	構 成 比 (%)	
			高 齢 者 世 帯	障 が い 者 世 帯	傷 病 者 世 帯	そ の 他 の 世 帯	小 計	医 療 単 給	高 齢 者 世 帯	母 子 世 帯	障 が い 者 世 帯	傷 病 者 世 帯	そ の 他 の 世 帯	小 計			医 療 単 給
平成16年3月分	世帯主が働いている世帯	常用労働者	0	0	0	3	3	0	0	2	0	0	1	3	0	6	1.7
		日雇労働者	1	0	2	0	3	1	0	1	0	0	0	1	0	4	1.1
		内職者	1	0	1	5	7	1	0	2	0	0	1	3	0	10	2.8
		その他の就業者	14	0	0	2	16	0	3	0	0	0	5	8	0	24	6.9
	世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯								2	0	2	1	4	9	0	9	2.6
	働いている者のいない世帯		127	52	40	28	247	60	13	8	2	10	18	51	0	298	84.9
	計		143	52	43	38	276	62	18	13	4	11	29	75	0	351	100
	構成比 (%)		40.7	14.8	12.3	10.8	78.6	17.7	5.2	3.7	1.1	3.1	8.3	21.4	0.0	100	
平成17年3月分	世帯主が働いている世帯	常用労働者	0	0	0	4	4	0	0	4	0	0	1	5	0	9	2.3
		日雇労働者	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.3
		内職者	3	2	0	6	11	0	0	3	0	0	2	5	0	16	4.1
		その他の就業者	19	0	0	1	20	0	3	0	0	0	6	9	0	29	7.4
	世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯								3	0	2	4	4	13	0	13	3.3
	働いている者のいない世帯		136	53	46	32	267	58	13	8	2	15	17	55	1	322	82.6
	計		158	55	47	43	303	58	19	15	4	19	30	87	1	390	100
	構成比 (%)		40.5	14.1	12.1	11.0	77.7	14.9	4.9	3.8	1.0	4.9	7.7	22.3	0.3	100	
平成18年3月分	世帯主が働いている世帯	常用労働者	1	0	1	3	5	0	0	5	0	0	1	6	0	11	3.1
		日雇労働者	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	1	1	0	3	0.8
		内職者	2	2	1	7	12	0	0	1	0	1	2	4	0	16	4.4
		その他の就業者	15	0	1	3	19	0	2	0	0	0	5	7	0	26	7.2
	世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯								1	0	2	3	3	9	0	9	2.5
	働いている者のいない世帯		124	45	49	28	246	48	12	9	3	8	17	49	0	295	82.0
	計		142	47	53	42	284	48	15	15	5	12	29	76	0	360	100
	構成比 (%)		39.4	13.1	14.7	11.7	78.9	13.3	4.2	4.2	1.4	3.3	8.0	21.1	0.0	100	
平成19年3月分	世帯主が働いている世帯	常用労働者	0	1	0	5	6	1	0	6	0	0	3	9	0	15	4.0
		日雇労働者	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.5
		内職者	1	5	1	7	14	1	0	1	0	0	2	3	0	17	4.5
		その他の就業者	12	1	1	2	16	0	3	0	0	0	4	7	0	23	6.2
	世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯								1	0	2	4	3	10	0	10	2.7
	働いている者のいない世帯		129	54	61	19	263	41	11	10	2	6	15	44	0	307	82.1
	計		142	61	64	34	301	43	15	17	4	10	27	73	0	374	100
	構成比 (%)		38.0	16.3	17.1	9.1	80.5	11.5	4.0	4.5	1.1	2.7	7.2	19.5	0.0	100	

(出典：福祉行政報告例)

表37 扶助別保護費の推移(平成9～18年度)

上段は構成比、単位：％ 下段は支出額、単位：円

区 分	生活扶助費	住宅扶助費	教育扶助費	介護扶助費	医療扶助費	出産扶助費	生業扶助費	葬祭扶助費	施設事務費	保護費総額
平成9年度	26.9 138,555,872	3.6 18,743,762	0.7 3,344,457	/	50.4 259,278,344	0.0 0	0.0 62,000	0.0 0	18.4 94,681,613	100 514,666,048
平成10年度	24.9 150,090,288	3.2 19,202,449	0.4 2,448,952	/	54.4 328,146,957	0.0 0	0.0 93,000	0.0 0	17.1 103,229,004	100 603,210,650
平成11年度	23.0 149,978,306	3.2 20,831,635	0.5 3,003,842	/	57.4 374,281,515	0.0 0	0.0 0	0.0 0	15.9 103,777,152	100 651,872,450
平成12年度	24.2 162,829,782	3.7 24,797,856	0.5 2,801,663	0.4 2,804,827	55.1 371,552,956	0.0 259,300	0.0 0	0.0 119,751	16.2 108,891,036	100 674,057,171
平成13年度	25.9 172,783,756	4.1 27,226,991	0.5 3,368,141	1.2 7,847,933	51.6 344,162,946	0.0 0	0.0 42,068	0.0 0	16.7 111,581,091	100 667,012,926
平成14年度	27.7 195,107,649	4.4 31,198,178	0.4 2,954,056	1.7 11,962,702	50.3 353,699,672	0.0 154,300	0.1 449,502	0.0 199,580	15.4 108,289,234	100 704,014,873
平成15年度	27.5 200,789,769	4.5 32,944,669	0.4 2,586,360	0.9 6,418,474	51.7 376,645,677	0.1 510,280	0.0 117,389	0.1 668,320	14.8 108,284,778	100 728,965,716
平成16年度	28.0 217,759,022	5.1 39,839,097	0.4 2,902,602	0.9 6,772,112	51.4 399,472,829	0.0 0	0.1 829,495	0.1 364,760	14.0 109,118,754	100 777,058,671
平成17年度	26.9 215,797,551	5.5 43,751,980	0.4 3,136,307	1.4 11,015,697	51.5 412,265,010	0.0 282,573	0.2 1,789,809	0.2 1,317,576	13.9 111,532,793	100 800,889,296
平成18年度	27.0 207,765,198	5.9 45,368,647	0.4 3,482,327	1.5 11,252,439	51.3 395,677,455	0.0 0	0.2 1,554,681	0.1 1,007,858	13.6 104,454,634	100 770,563,239

介護扶助費及び医療扶助費には本庁払分を含む。

(出典：生活保護費経理状況調)

表38 市町村別民生・児童委員(主任児童委員)数

(H19.5.1現在)

市町村 性	白河市	西白河郡					東白川郡					合計
		西郷村	泉崎村	中島村	矢吹町	計	棚倉町	矢祭町	埡町	鮫川村	計	
男	91	24	10	10	11	55	24	5	17	9	55	201
	11	0	1	0	1	2	2	0	2	1	5	18
女	47	9	8	5	21	43	21	20	18	9	68	158
	9	2	1	2	1	6	2	2	0	1	5	20
計	138	33	18	15	32	98	45	25	35	18	123	359
	20	2	2	2	2	8	4	2	2	2	10	38

(注)下段は、主任児童委員の再掲

表39 民生・児童委員の町村別活動状況

(平成18年度)

区分	町村別	西白河郡				東白川郡				合計	平成17年度実績(合計)	平成16年度実績(合計)	平成15年度実績(合計)	平成14年度実績(合計)	平成13年度実績(合計)
		西郷	泉崎	中島	矢吹	棚倉	矢祭	埜	鮫川						
問題別相談・支援件数	在宅福祉	8	352	40	31	14	14	18	8	485	545	2,110	1,821	2,169	3,171
	介護保険	8	1	23	10	2	10	17	9	80	128	494	288	373	441
	健康・保健医療	10	2	7	6	7	95	0	5	132	195	371	301	368	69
	子育て・母子保健	0	1	12	8	1	21	10	4	57	59	100	176	216	599
	子どもの地域生活	63	2	15	2	6	66	17	9	180	147	241	250	316	308
	子どもの教育・学校生活	22	21	5	9	11	54	7	26	155	106	304	371	332	480
	生活費	33	6	20	21	15	19	37	0	151	190	274	324	391	282
	年金・保険	2	0	1	2	2	3	8	0	18	49	66	112	178	566
	仕事	12	5	7	6	2	9	5	12	58	65	139	192	192	346
	家族関係	11	0	43	11	13	4	27	6	115	119	157	176	253	1,642
	住居	12	2	5	0	2	3	5	2	31	31	59	68	114	7,904
	生活環境	13	0	7	0	11	27	14	9	81	88	114	148	131	508
	日常的な支援	61	6	63	2	33	137	160	43	505	478	731	576	565	3,059
	その他	70	140	8	2	44	301	106	96	767	897	1,867	1,661	1,396	528
	計	325	538	256	110	163	763	431	229	2,815	3,097	7,027	6,464	6,994	167
分野別相談・支援件数	高齢者に関すること	94	373	129	57	104	332	272	117	1,478	1,678	4,185	3,293	3,690	649
	障害者に関すること	34	2	18	32	12	23	39	12	172	198	435	518	652	304
	子どもに関すること	96	26	38	19	19	152	40	52	442	367	672	847	950	210
	その他	101	137	71	2	28	256	80	48	723	854	1,735	1,806	1,702	97
	計	325	538	256	110	163	763	431	229	2,815	3,097	7,027	6,464	6,994	60
その他の活動件数	調査・実態把握	187	17	4	12	268	128	184	48	848	1,108	4,503	2,656	2,678	712
	行事・事業・会議への参加協力	634	137	190	6	1,066	552	937	370	3,892	4,649	6,071	6,559	7,155	473
	地域福祉活動・自主活動	951	253	351	12	283	418	355	277	2,900	2,357	3,886	3,656	3,300	1,137
	民児協運営・研修	448	101	171	14	1,288	353	317	183	2,875	2,865	3,844	3,676	3,120	7,904
	証明事務	86	15	5	3	68	23	63	32	295	325	532	533	482	5,156
	要保護児童の発見の通告・仲介	54	0	0	2	15	12	0	0	83	38	118	192	202	451
	計	2,306	523	721	49	2,988	1,486	1,856	910	10,839	11,304	18,954	17,272	16,735	3,241
	訪問回数	1,950	481	251	12	1,822	1,175	1,654	566	7,911	8,089	12,506	11,017	11,917	8,672
その他	1,146	434	72	0	1,303	571	916	76	4,518	4,637	9,291	6,319	7,963	11,394	
整連絡回数	委員相互	166	28	10	14	528	412	216	59	1,433	1,169	1,868	2,011	1,452	28,914
	その他の関係機関	358	128	16	5	501	498	211	122	1,839	1,574	2,291	2,292	2,378	18,239
活動日数	2,846	911	1,009	81	3,959	2,230	2,733	1,250	15,019	14,311	19,815	17,839	19,239	26,337	

(出典:福祉行政報告例)

表40 管内の児童数の推移

[単位:人]

区分 国勢調査年	県 南 管 内			県 内		
	人口総数 (A)	児童数 (B)	児童比率 (B/A)	人口総数 (A)	児童数 (B)	児童比率 (B/A)
昭和45年	140,772	49,006	34.8%	1,946,077	632,680	32.5%
昭和50年	140,375	42,613	30.4%	1,970,616	581,302	29.5%
昭和55年	142,376	40,632	28.5%	2,035,272	562,989	27.7%
昭和60年	147,999	40,358	27.3%	2,080,304	551,795	26.5%
平成 2年	159,180	41,632	26.2%	2,104,058	520,850	24.8%
平成 7年	154,858	36,781	23.8%	2,133,592	472,970	22.2%
平成12年	155,015	33,109	21.4%	2,126,935	426,363	20.0%
平成17年	153,347	29,217	19.1%	2,091,319	380,067	18.2%

(出典：国勢調査報告による年齢（各齢）別人口表)
 ・児童数；児童福祉法第4条に基づく満18歳に満たない者の数

表41 児童手当支給状況

(平成19年2月末現在)

(単位:人)

区分 市町村名	世帯数 (H19.2.1 現在)	手当受給者数計 ()実数	該当児童数計	児童手当				特例給付		小学校修了前特例給付(法附則第7条給付)				小学校修了前特例給付(法附則第8条給付)		
				被用者		非被用者		受給者数	児童数	被用者		非被用者		受給者数	児童数	
				受給者数	児童数	受給者数	児童数			受給者数	児童数	受給者数	児童数			
白河市	22,843	5,202 (4,521)	7,497	1,104	1,210	315	351	20	22	2,768	4,371	896	1,383	99	160	
西 白 河 郡	西郷村	6,336	1,720 (1,486)	2,478	392	440	78	86	7	9	966	1,496	244	391	33	56
	泉崎村	1,948	524 (452)	752	99	110	34	41	1	1	293	452	92	141	5	7
	中島村	1,330	466 (403)	669	84	93	33	35	1	1	238	379	107	155	3	6
	矢吹町	5,887	1,374 (1,189)	1,966	263	284	98	106	4	4	710	1,096	293	467	6	9
東 白 川 郡	棚倉町	4,811	1,258 (1,085)	1,863	268	304	76	88	5	6	659	1,067	237	381	13	17
	矢祭町	1,969	445 (379)	665	78	88	40	50	1	1	212	348	109	173	5	5
	塙町	3,197	710 (614)	1,057	146	169	65	82	3	4	344	566	147	230	5	6
	鮫川村	1,122	294 (249)	414	69	82	27	31	0	0	138	216	60	85	0	0
合計	49,443	11,993 (10,378)	17,361	2,503	2,780	766	870	42	48	6,328	9,991	2,185	3,406	169	266	
平成18年2月末	48,630	9,766 (8,219)	12,865	2,221	2,511	809	918	321	345	4,008	5,716	1,655	2,325	752	1,050	
平成17年2月末	48,957	9,888 (8,288)	13,039	2,266	2,536	831	936	322	349	4,021	5,738	1,685	2,427	763	1,053	
平成16年2月末	48,445	7,926 (6,508)	9,150	2,367	2,621	859	948	330	362	2,801	3,340	1,101	1,334	468	545	
平成15年2月末	48,083	7,802 (6,385)	9,074	2,356	2,609	854	954	315	354	2,722	3,279	1,108	1,354	447	524	
平成14年2月末	47,434	7,822 (6,351)	9,193	2,464	2,809	767	881	389	432	2,696	3,244	1,020	1,272	486	555	

(出典:平成18年度被用者及び非被用者に係る児童手当の支給状況報告)

表42 母子世帯及び父子世帯数

(単位:世帯数)

	年度	白河市			西白河郡				東白川郡				合計	備考	
		(表郷村)	(東村)	(大信村)	西郷村	泉崎村	中島村	矢吹町	棚倉町	矢祭町	埴町	鮫川村			
母子世帯	19年度	647			193	58	43	196	166	53	80	29	1,465	(平成19年6月1日現在)	
	18年度	617			183		46	170	150	51	67			(平成18年6月1日現在)	
	17年度	495	65	43	43	157	58	44	145	132	48	61	23	1,314	(平成17年4月1日現在)
	16年度	512	63	40	31	157	41	40	145	129	42	44	22	1,266	(平成16年4月1日現在)
	15年度	453	56	37	31	176	56	27	138	136	47	16	20	1,193	(平成15年6月1日現在)
	14年度	467	53	44	29	153	51	38	132	118	45	43	19	1,192	(平成14年6月1日現在)
父子世帯	19年度	28				22	10	12	2	18	20	15	22	149	(平成19年6月1日現在)
	18年度	30				31		11	1	17	20	15			(平成18年6月1日現在)
	17年度	67	13	14	9	10	16	11	3	16	16	12	17	204	(平成17年4月1日現在)
	16年度	84	10	9	7	10	16	7	3	15	16	1	17	195	(平成16年4月1日現在)
	15年度	75	10	9	6	25	14	11	2	17	17	19	15	220	(平成15年6月1日現在)
	14年度	212	8	18	4	24	19	11	0	14	18	20	12	360	(平成14年6月1日現在)

(出典:ひとり親世帯数等調査外)

表43 母子相談受付状況

(単位:件)

	生活一般			児 童			生活援護			そ の 他			合 計		
	西白	東白	計	西白	東白	計	西白	東白	計	西白	東白	計	西白	東白	計
4年度	138	8	146	15	2	17	160	185	345			0	313	195	508
5年度	222	20	242	21	0	21	228	214	442			0	471	234	705
6年度	206	12	218	16	3	19	181	191	372			0	403	206	609
7年度	371	11	382	22	2	24	270	159	429			0	663	172	835
8年度	275	11	286	15	2	17	201	210	411	1		1	492	223	715
9年度	259	94	353	23	6	29	183	94	277		1	1	465	195	660
10年度	365	102	467	40	2	42	197	105	302		1	1	602	210	812
11年度	183	109	292	19	1	20	145	67	212			0	347	177	524
12年度	194	156	350	18	4	22	164	62	226			0	376	222	598
13年度	179	109	288	17	9	26	142	62	204			0	338	180	518
14年度	175	124	299	16	3	19	128	44	172			0	319	171	490
15年度	135	196	331	11	10	21	103	26	129			0	249	232	481
16年度	236	162	398	32	11	43	195	40	235	0	1	1	463	214	677
17年度	138	225	363	26	21	47	261	90	351	0	0	0	425	336	761
18年度	110	288	398	36	7	43	275	183	458	0	0	0	421	478	899

(出典:福祉行政報告例)

表44 母子寡婦福祉資金貸付状況(平成18年度)

(単位:円)

	新規貸付														継続貸付						合計																																			
	修学資金		就学支度資金		事業開始資金		事業継続資金		生活資金		転宅資金		技能習得資金		医療介護資金		就職支度資金		特例児童扶養資金				修業資金		小計		修学資金 修業資金		生活資金		技能習得資金		特例児童 扶養資金		小計																					
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額																				
白河市			2	409,000																															1	300,000			1	190,000	4	899,000	3	2,424,000					1	36,440	4	2,460,440	8	3,359,440		
(白河市)			2	409,000																															1	300,000			1	190,000	4	899,000	3	2,424,000	1	600,000	1	600,000	1	36,440	6	3,660,440	10	4,559,440		
(表郷村)																																									0	0	1	600,000					1	600,000	1	600,000				
(東村)																																									0	0	1	600,000					1	600,000	1	600,000				
(大楢村)																																									0	0					0	0	0	0						
西郷村																																									0	0	2	960,000					2	960,000	2	960,000				
泉崎村																																									0	0					0	0	0	0						
中島村																																									0	0					0	0	0	0						
矢吹町	2	672,000																																					2	672,000							0	0	2	672,000						
棚倉町	1	216,000																																					1	216,000	1	732,000					1	732,000	2	948,000						
矢祭町																																							0	0					0	0	0	0								
塙町																																							0	0					0	0	0	0								
鮫川村																																							0	0					0	0	0	0								
合計	3	888,000	2	409,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	300,000	0	0	1	190,000	7	1,787,000	8	5,316,000	1	600,000	1	600,000	1	36,440	11	6,552,440	18	8,339,440

平成17年度	3	2,232,000	1	75,000	0	0	0	0	2	700,000	0	0	1	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	72,880	2	960,000	10	4,639,880	17	9,045,000							1	32,080	18	9,077,080	28	13,716,960
平成16年度	7	4,612,000	6	1,310,000	0	0	1	280,000	0	0	0	260,000	0	0	0	0	0	0	1	100,000	0	64,160	1	280,000	18	6,906,160	23	14,951,880									1	31,320	24	14,983,200	42	21,889,360				
平成15年度	11	7,016,000	4	1,055,000	1	1,000,000	0	0	1	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	62,640	1	600,000	19	10,033,640	15	9,083,880							1	35,080	16	9,118,960	35	19,152,600						
平成14年度	8	3,977,700	2	2,805,000	1	1,200,000	0	0	1	450,000	0	0	0	2,416,500	0	0	1	70,100	0	0	22	8,919,300	19	9,842,400											0	0	19	9,842,400	41	18,761,700						
平成13年度	10	6,716,400	2	465,000	0	0	0	0	1	103,000	0	0	1	299,000	0	0	0	0			2	900,000	16	8,483,400	13	5,905,000									0	0	13	5,905,000	29	14,388,400						

表46 認可外保育施設の状況

(平成19年3月31日現在)

市町村名	施設区分		施設数	入 所 児 童 数							備考
				0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児以上	学童児	児童数	
白河市	事業所内	院内	2	7	10	10	15	16	2	60	
		その他	1	0	0	2	6	0	0	8	
	その他		4	0	8	12	7	7	0	34	
	計		7	7	18	24	28	23	2	102	
矢吹町	事業所内	院内	1	0	4	5	2	1	0	12	
		その他	1	1	0	3	0	0	0	4	
	その他		1	13	3	8	5	5	1	35	
	計		3	14	7	16	7	6	1	51	
埴町	事業所内	院内	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他		1	10	10	18	8	6	2	54	
	計		1	10	10	18	8	6	2	54	
合計	事業所内	院内	3	7	14	15	17	17	2	72	
		その他	2	1	0	5	6	0	0	12	
	その他		6	23	21	38	20	18	3	123	
	計		11	31	35	58	43	35	5	207	
平成17年度	事業所内	院内	3	11	18	15	13	19	9	85	
		その他	2	0	5	9	5	4	2	25	
	その他		7	11	26	23	24	28	4	116	
	計		12	22	49	47	42	51	15	226	
平成16年度	事業所内	院内	3	10	13	17	10	16	7	73	
		その他	2	1	6	5	4	10	6	32	
	その他		9	18	30	23	38	36	4	149	
	計		14	29	49	45	52	62	17	254	
平成15年度	事業所内	院内	3	10	21	13	10	17	3	74	
		その他	2	2	1	5	4	1	0	13	
	その他		10	12	37	36	34	40	5	164	
	計		15	24	59	54	48	58	8	251	
平成14年度	事業所内	院内	3	6	20	13	14	24	6	83	
		その他	2	0	6	4	4	12	15	41	
	その他		8	16	27	34	42	31	4	154	
	計		13	22	53	51	60	67	25	278	
平成13年度	事業所内	院内	4	8	13	8	12	13	12	66	
		その他	2	1	2	5	7	10	10	35	
	その他		7	13	25	33	31	23	0	125	
	計		13	22	40	46	50	46	22	226	

(出典：認可外保育施設の現況調査外)

表47 放課後児童クラブの状況

(平成18年度)

		開設状況					補助事業の種別							
市町村名	放課後児童クラブ名	開設場所	年間開設日数	開設時間	土曜日開設	児童数	育成事業	放課後児童健全	(母親クラブ数)	地域組織活動	児童ふれあい交流促進事業	支援事業	わくわく放課後	放課後児童クラブ障害児受入支援事業(児童数)
白河市	第一児童館チャイルド児童クラブ	第一児童館	292	8:30～18:00	○	62	○		5					
	第二児童館なかよし児童クラブ	第二児童館	297	8:30～18:00	○	76	○		1					
	表郷放課後児童クラブ	表郷小学校	264	13:00～18:00	○	55	○							
	かまこ児童クラブ	ひがしこども館	285	9:00～18:00	○	39	○							
	大屋小児童クラブ	大屋小学校	241	13:00～18:00		11						○		
	小野田小児童クラブ	小野田小学校	244	12:00～18:00	○	19						○		
	みさか小学校児童クラブ	みさか小学校	242	8:30～18:00		61	○							
	白河市第三小学校児童クラブ	白河第三小学校	241	8:30～18:00		74	○							
	しらさか児童クラブ	白坂多目的研修センター	242	8:30～18:00		35	○							
	おおぬま児童クラブ	サンフレッシュ白河	242	8:30～18:00		27	○							
	関辺小学校児童クラブ	関辺小学校	242	8:30～18:00		27	○							
	五箇小学校児童クラブ	五箇小学校	242	8:30～18:00		18						○		
	こたがわ児童クラブ	小田川小学校	237	8:30～18:00		14						○		
	信夫一小児童クラブ	信夫第一小学校	241	12:30～18:30	○	26	○							1
信夫二小児童クラブ	信夫第二小学校	241	13:00～18:00		17						○			
西郷村	小田倉児童クラブ	小田倉児童館	246	13:00～18:00		69	○							
	熊倉児童クラブ	西郷村文化センター	246	13:00～18:00		62	○							
	米児童クラブ	米小学校	246	13:00～18:00		26	○							
	川谷児童クラブ	川谷小中学校の旧校長住宅	245	13:00～19:00	○	24						○		
泉崎村	泉崎児童クラブ	泉崎村児童館	270	9:00～18:30	○ 隔週	85	○							1
中島村	なかじま放課後児童クラブ	中島村農村環境改善センター	287	9:45～18:30		55	○							
矢吹町	矢吹小児童クラブ	矢吹小学校	245	13:00～18:00		28	○							
	善郷小児童クラブ	善郷小学校	245	13:00～18:00		78	○							
	中畑・三神小児童クラブ	中畑小学校	245	13:00～18:00		27	○							
棚倉町	棚倉児童クラブ	棚倉小学校	210	13:00～18:00		58	○		1					
矢祭町	東館小児童クラブ	東館小学校	213	13:00～17:30		30	○							1
塙町	塙児童クラブ	塙町公民館台宿分館	202	14:30～17:30		16						○		
鮫川村	鮫川村放課後児童クラブ	鮫川公民館	240	14:30～18:30		21					1	○		

(出典：平成18年度福島県わくわく放課後事業実績外)

表48 児童福祉施設への施設入所人員

(平成18年度)

施設種別 区分	児 養 童 護	乳 児 院	児 童 自 立 支 援	里 親	知 障 が い 児	的 肢 不 自 由 児	体 重 症 心 身 障 が い 児	ろ う あ 児	肢 不 自 由 児 (通 園)	計
前 年 度 措 置 数	38	0	1	1	27	5	21	1	1	95
年 度 中 措 置 数	18	1	2	3	3	3	(1)	0	0	30 (1)
年 度 中 措 置 解 除 数	5	0	0	0	14	6 (1)	19 (1)	0	1	45 (2)
年 度 末 現 在 措 置 数	51	1	3	4	16	1	2	1	0	79

平成17年度	38	0	1	1	27	5	21	1	1	95
平成16年度	39	0	0	2	32	5	21	1	0	100
平成15年度	38	1	0	2	34	6	21	1	0	103
平成14年度	33	3	1	5	38	6	21	1	0	108
平成13年度	35	0	3	3	35	5	21	1	0	103

・ ()内の数値は、施設間の移動又は保健福祉事務所間のケース移管による措置変更のもので、外数表示。

・ 障がい児施設に係る年度中措置解除数には、契約制度移行に伴う施設入所措置解除のものを含む。

表49 児童福祉施設別入所状況

(平成19年4月1日現在)

施設区分	市町村名	西白河郡							東白川郡				合計	
		白河市	西郷村	(表郷)	(東)	泉崎村	中島村	矢吹町	(大信)	棚倉町	矢祭町	埴町		鮫川村
児童養護														
	青葉学園	1												1
	福島愛育園	5												5
	会津児童園	6												6
	白河学園	6	6			2	10		1		3			28
	堀川愛生園	4	1						2					7
	相馬愛育園	1												1
	アイリス学園				2		1							3
	小計	23	7		2	2	11		3	0	3	0		51
児童自立支援														
	国立武蔵野学院										1			1
	福島学園	1			1									2
	小計	1	0		1	0	0		0	0	1	0		3
里親委託														
	一般里親		3				1							4
知的障がい児														
	白河めぐみ学園	2	1						1		1	1		6
	白河こひつじ学園	1										2		3
	桜が丘学園	1				2					2			5
	安積愛育園	2												2
	小計	6	1		0	2	0		1	0	3	3		16
肢体不自由児														
	福島県総合療育センター	1												1
	福島整肢療護園													0
	宮城県拓桃医療療育センター													0
	小計	1	0		0	0	0		0	0	0	0		1
重症心身障がい児														
	国立病院機構福島病院					2								2
	国立病院機構いわき病院													0
	福島整肢療護園													0
	小計	0	0		0	2	0		0	0	0	0		2
ろうあ児														
	郡山光風学園	1												1
乳児院														
	若松乳児院	1												1
合計		33	11		3	6	12		4	0	7	3		79
平成18年度		44	7		3	6	11		6	2	15	5		99
平成17年度		32	7	4	3	1	7	11	4	8	2	16	6	101
平成16年度		33	5	3	5	1	7	14	9	7	2	14	4	104
平成15年度		34	4	3	2	2	7	14	9	13	2	16	4	110
平成14年度		36	2	4	2	3	4	15	9	14	3	14	4	110

表50 精神障がい者の状況

(平成19年4月1日現在)

市町村		精神保健福祉手帳交付者数				通院公費負 担受給者数	人 口 (人)	人 口 比 (%)
		1級	2級	3級	合計			
西 白 河 郡	西郷村	11	31	10	52	193	19,630	0.26
	泉崎村	5	10	4	19	57	6,723	0.28
	中島村	3	2		5	33	5,117	0.09
	矢吹町	14	35	9	58	182	18,734	0.30
	計	33	78	23	134	465	50,204	0.26
東 白 川 郡	棚倉町	9	20	10	39	122	15,551	0.25
	矢祭町	2	10	2	14	57	6,632	0.21
	塙町	12	16	15	43	85	10,321	0.41
	鮫川村	3	5	3	11	43	4,168	0.26
	計	26	51	30	107	307	36,672	0.29
郡合計		59	129	53	241	772	86,876	0.27
白河市		18	107	30	155	480	65,562	0.23
管内合計		77	236	83	396	1,252	152,438	0.25
平成18年4月1日		66	200	83	349	1,366	152,982	0.22
平成17年4月1日		70	187	74	331	1,337	154,160	0.21
平成16年4月1日		61	174	63	298	1,288	154,598	0.19
平成15年4月1日		45	129	54	228	1,182	155,033	0.14

(出典：福島県精神保健センター調べ)

表51 身体障がい児者(身障手帳所持者)の状況

(平成19年4月1日現在)

市町村		身障手帳交付者数			人 口 (人)	人 口 比 (%)
		18歳未満	18歳以上	合計		
西 白 河 郡	西 郷 村	15	697	712	19,630	3.62
	泉 崎 村	4	294	298	6,723	4.43
	中 島 村	2	202	204	5,117	3.98
	矢 吹 町	8	808	816	18,734	4.35
	計	29	2,001	2,030	50,204	4.04
東 白 川 郡	棚 倉 町	4	703	707	15,551	4.54
	矢 祭 町	3	298	301	6,632	4.53
	塙 町	11	470	481	10,321	4.66
	鮫 川 村	2	221	223	4,168	5.35
	計	20	1,692	1,712	36,672	4.66
郡 合 計		49	3,693	3,742	86,876	4.30
白 河 市		43	2,350	2,393	65,562	3.64
管 内 合 計		92	6,043	6,135	152,438	4.02
平成18年4月1日		94	5,876	5,970	152,982	3.90
平成17年4月1日		73	4,922	4,995	136,114	3.66
平成16年4月1日		96	5,542	5,638	154,598	3.64
平成15年4月1日		96	5,389	5,485	155,033	3.53
平成14年4月1日		97	5,395	5,492	155,048	3.54

(出典：福島県障がい者総合福祉センター調べ)

表52 知的障がい児者(療育手帳所持者)の状況

(平成19年4月1日現在)

市町村名		判定区分									人口(人)	人口比(%)
		18歳未満			18歳以上			合計		合計		
		A	B	小計	A	B	小計	A	B			
西 白 河 郡	西郷村	13	16	29	93	83	176	106	99	205	19,630	1.04
	泉崎村	2	10	12	14	19	33	16	29	45	6,723	0.67
	中島村	6	2	8	16	22	38	22	24	46	5,117	0.90
	矢吹町	9	16	25	38	69	107	47	85	132	18,734	0.70
	計	30	44	74	161	193	354	191	237	428	50,204	0.85
東 白 川 郡	棚倉町	8	13	21	32	45	77	40	58	98	15,551	0.63
	矢祭町	3	8	11	13	15	28	16	23	39	6,632	0.59
	埴町	8	15	23	49	35	84	57	50	107	10,321	1.04
	鮫川村	3	3	6	20	29	49	23	32	55	4,168	1.32
	計	22	39	61	114	124	238	136	163	299	36,672	0.82
郡合計		52	83	135	275	317	592	327	400	727	86,876	0.84
白河市		37	64	101	120	163	283	157	227	384	65,562	0.59
管内合計		89	147	236	395	480	875	484	627	1,111	152,438	0.73
平成18年4月1日		93	135	228	376	466	842	469	601	1,070	152,982	0.70
平成17年4月1日		85	119	204	379	456	835	464	575	1,039	154,160	0.67
平成16年4月1日		77	105	182	377	448	825	454	553	1,007	154,598	0.65
平成15年4月1日		60	106	166	270	353	623	330	459	789	155,033	0.51
平成14年4月1日		59	120	179	288	378	666	347	498	845	155,048	0.54

(出典：福島県障がい者総合福祉センター調べ)

表53 市町村における主な障がい者施策の実施状況

平成18年度において 補助・負担実績のある市町村	白河市	西郷村	泉崎村	中島村	矢吹町	棚倉町	矢祭町	塙町	鮫川村
障がい者小規模作業所運営事業	○				○	○		○	
障がい者小規模作業所緊急支援市町村補助事業	○				○	○		○	
地域活動支援センター運営事業			○						
重度障がい者支援事業									
重度心身障がい者医療費補助事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○
在宅重度障がい者対策事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人工透析患者通院交通費補助事業	○	○	○		○	○	○	○	○
身体障がい者在宅福祉サービス									
身体障がい者居宅介護等事業	○	○	○	○	○	○	○	○	
身体障がい者デイサービス事業	○	○		○	○		○		○
身体障がい者短期入所事業					○				○
知的障がい者・児童在宅福祉サービス									
知的障がい者・児童居宅介護等事業									
知的障がい者 児童	○	○	○	○	○	○	○	○	○
知的障がい者 児童	○	○				○		○	○
知的障がい者・児童デイサービス事業									
知的障がい者 児童	○	○	○	○	○	○	○		○
知的障がい者 児童	○	○	○	○	○				
知的障がい者・児童短期入所事業									
知的障がい者 児童	○			○	○	○		○	
知的障がい者 児童	○	○	○	○		○			
知的障がい者地域生活援助事業	○	○			○	○	○		○
身体障がい者補装具交付・修理事業		○	○	○	○	○	○	○	○
身体障がい者更生医療給付事業		○	○		○	○		○	○
身体障がい者日常生活用具給付等事業		○	○		○	○	○	○	○
身体障がい児補装具交付・修理事業		○	○		○	○		○	
重度障害児・者日常生活用具給付等事業	○	○			○				
身体障がい者施設訓練等支援費事業		○	○		○	○	○	○	○
知的障がい者施設訓練等支援費事業		○	○	○	○	○	○	○	○
自立支援給付費負担金									
障害福祉サービス費等	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自立支援医療(更生医療)	○	○	○		○	○		○	
療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費	○		○		○		○		
補装具費	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域生活支援事業									
障害者自立支援・社会参加総合推進事業	○				○	○	○		
相談支援事業	○			○			○		
日常生活用具給付等事業	○	○		○	○	○	○	○	○
移動支援事業	○	○		○	○				
地域活動支援センター機能強化事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他の事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○

II 平成18年度学会等研究発表状況

発表学会等名称	開催期日 (平成年月 日)	開催地	調査・研究テーマ	調査研究者 (○は発表者)
平成18年度福島 県保健衛生学会	18年8月31日	いわき市	高齢者施設における標準 予防策教育の取り組み	○小野喜代子 濱本 香 渡部啓司 大島正敏 遠藤幸男
第47回東北ブロ ック食品衛生・ 環境衛生監視員 研修会	18年9月6日 7日	仙台市	管内におけるレジオネラ 属菌行政検査結果の検討	○伊藤 隆 大野金男 鈴木 斉 大島正敏 遠藤幸男
平成18年度食品 衛生・環境衛生 業務研修会	19年2月1日 2日	福島市	浴槽水のレジオネラ属菌 行政検査結果からの検討 (第2報)	○大野金男 伊藤 隆 鈴木 斉 大島正敏 遠藤幸男
平成18年度食品 衛生・環境衛生 業務研修会	19年2月1日 2日	福島市	今後の理容業衛生消毒講 習会のあり方及びアンケ ート調査結果について	○伊藤 隆 大野金男 鈴木 斉 大島正敏 遠藤幸男
平成18年度食品 衛生・環境衛生 業務研修会	19年2月1日 2日	福島市	Y温泉におけるレジオネ ラ属菌調査と対応につい て	○大野金男 伊藤 隆 鈴木 斉
平成18年度食品 衛生・環境衛生 業務研修会	19年2月1日 2日	福島市	温泉源専調査と台帳整備 について	○大野金男
平成18年度薬事 監視員研修会	19年2月15日	福島市	薬物乱用防止ヤングボラ ンティア啓発企画事業の 成果について (第2報)	○江田ふみ子 鈴木智子 渡部啓司 県立光南高校ヤン グボランティアメ ンバー

所在地

○県南保健福祉事務所

〒961-0074 福島県白河市郭内127番地

電話 市外局番 (0248)

総務企画部

- ◇総務グループ 22-5441
- ◇地域支援グループ 22-5447

F A X

- 総務企画部・健康福祉部 22-5451
- 生活衛生部 23-1252

健康福祉部

- ◇保健福祉グループ 22-5467
- 高齢者支援チーム 22-5478
- 児童家庭支援チーム 22-5467
- 県中児童相談所白河相談室 22-5648
- 障がい者支援チーム 22-5649
- ◇生活保護グループ 22-5483
- ◇康増進グループ 22-5443

生活衛生部

- ◇医療薬事グループ 22-5479
- 医事薬事チーム 22-5479
- 感染症予防チーム 22-6405
- ◇衛生推進グループ 22-5486
- 環境衛生チーム 22-5486
- 食品衛生チーム 22-5487

ホームページアドレス

<http://www.pref.fukushima.jp/kennanhofuku>

Eメールアドレス

kennan.hokenfukushi@pref.fukushima.jp



○県南保健福祉事務所棚倉支所

〒963-6131 福島県東白川郡棚倉町大字

棚倉字城跡34番地1

電話 (0247) 33-2241 (代表)

F A X (0247) 33-3970

Eメールアドレス

kennan.hokenfukushitanagura@pref.fukushima.jp

